

## 東北電力株式会社の電気供給約款の変更認可申請に係る「国民の声」について

### ＜意見募集期間：2月14日（木）～5月9日（木）＞

※申請者及び政府等以外の第三者への批判については、一部ご意見を修正している箇所がございます。

番号	意見内容
1	<p>一昨年東北電力で時給800円くらいでアルバイトをしました。そこでは雑務担当と言われましたがほとんど仕事がなく、社員のかたの残業代（時間）を削減するために雇われたのに社員の方の高給残業は減らないというのが現状でした。さらには私の1日の金額（5時間で4000円）はある方の残業1時間より低いといわれ、少し悲しい思いもしました。</p> <p>また日本の社会がこれだけ不景気でボーナスも出ない、公務員すらも給料が下がる時代に安定して高給を受け続け、さらには有給もしっかり消化されて、さらには健康にも配慮された（メンタルアドバイザーや医師が定期的に事業所を廻る）企業はあまりないかと思われます。</p> <p>優良企業といえば聞こえは良いかもしれません、政治家、国家公務員同様に公共事業の企業も業務内容や財務内容を見直さるべきかと思われます。</p> <p>値上げは必要ないと思います。</p> <p>消費税増税に公共料金の値上げ、国民の生活はますます冷え込むばかりで消費が拡大する訳がありません。</p>
2	<p>お世話様です。当社はPPSの代理店で、電気料金のコンサルティングも事業として行っています。</p> <p>ここで東北電力の値上げに関してですが、ご指導いただきたいものがあります。</p> <p>それは、長期割引制度の即時廃止です。</p> <p>自由化対象の需要家には、電力自由化以降 選択約款以外にPPSに顧客を奪われないように長期割引が各電力会社で裏メニューとして創設され、東北電力も実施しています。一般電力会社と契約を續ければ3年で3%、5年で5%基本料金を割り引くというもので、主に大口ユーザーの囲い込みに利用されていました。それに縛られた需要家は、解約違約金の発生から契約更新日になるまで電力会社を選べない状況でした。</p> <p>これらの事実は電力取引適正指針で経済産業省様の公認されていることとは思いますが、値上げをするにあたりそのような公開されていない割引が大口ユーザーのみに適用され続けば、国民は納得しませんし、電力自由化の足かせにもなります。また割引が廃止されれば、電気料金は実質上がるわけですから、東北電力も復活の原資にできると思います。</p> <p>是非とも、即時廃止・既存契約の撤退をご指導ください。</p>
3	<p>「電気料金値上げ申請の概要について」の7ページに、削減努力をした結果の予定燃料費が「5,128億円」として申請原価に計上されています。</p> <p>これは平成23年度の燃料費（5,125億円）とほぼ同額です。</p> <p>しかし、原町石炭火力が復旧することによって、年間720億円（一日当り約2億円）の燃料費が削減されると電気新聞に報道されていました。（昨年11/1の電気新聞：東北電・原町火力、前倒しで復旧、収支改善に効果…燃料には低廉な石炭を用いるため、発電が再開されれば、1日で約2億円の収支改善効果が期待できる。）</p> <p>この原町石炭火力復旧による燃料費削減を加味すれば、6ページにおける収入不足額は「1,230億円」まで圧縮されるはずです。</p>
4	<p>「電気料金値上げ申請の概要について」18ページの、「核燃料資産：1,600億円」に対する「事業報酬：1,600×0.03=48億円」というのは一体何でしょうか？</p> <p>しかも、備考に「原子力低稼働による増」と書かれている意味も分かりません。</p>
5	<p>「電気料金値上げ申請の概要について」16ページ～22ページにある、原発の修繕費「175億円」、減価償却費「369億円」、事業報酬「48億円」、設備投資費「515億円」、バックエンド費用「51億円」、原子力損害賠償支援機構一般負担金「107億円」、ここまで合計「1,265億円」は、原発を持っていなければ発生しなかったコストです。この他に日本原電への支出（132億円？）、原発施設維持光熱費や人件費、研究開発費や宣伝費まで加えるた原発関係費の合計は、凡そ今回の赤字分（1,980億円）に相当すると考えられます。</p> <p>つまり、原発を持っていなければ赤字にならず、値上げもせずに済んだということになります。</p> <p>また、平成20年度の経費を見ると、事業報酬「42億円」と、原発の修繕費「230億円」、原発の設備投資費「162億円」、減価償却費「567億円」、バックエンド費用「199億円」、原子力損害賠償支援機構一般負担金「-億円」、燃料費「108億円」、ここまで合計「1,308億円」で、発電電力量が201億kWhということは、これだけで既に6.5円/kWhの発電単価になります。</p> <p>これにコスト等検証委員会報告書から運転経費（1.9円/kWh）と事故補償費（1.6円/kWh）を加えると、合計の発電単価は「10円/kWh」まで膨れ上がります。しかも、この事故補償費はあくまで下限値として算出されていますので、「10円/kWh」も下限値です。</p> <p>つまり、原発の発電コストは決して安くなく、その莫大なリスク（運転中の事故リスクだけでなく、超長期に渡る核廃棄物の処理過程でのリスクも含め）と比較すれば、全く割に合わない発電方式であることが分ります。</p> <p>今からでも遅くはないので、原発を廃止することで、健全経営化と地域の安全安心な暮らしを守るという選択をすべきと考えます。</p> <p>これ以上の原発への設備投資も、処分のあてのない核廃棄物の増産も、即座に中止することが、唯一原発被災地に立地する電力会社のるべき正しい道と考えます。</p>
6	<p>電力会社の電気料金値上げに大反対です。</p> <p>何故ならば原発を再稼働させる前提であるからです。</p>

	<p>福島の事故が収束されてもいいのに再稼働ありきで値上げなんて国民をバカにしそうじゃないの？ 全ての原発を今すぐ廃炉にするために協力をあおぐと言うのであれば経費もかかるだろうし納得もいきますが 今現状の状態では値上げに賛成出来ません 政府もそうだけど国民をバカにするんじゃないよ!!</p>
7	<p>東北電力の料金値上げですが、まず電気料金を上げる前に従業員の給与体制をどうにかすべきだと感じます。 私の友達に東北電力に勤めている友人がいるのですが、その友人からの話からすると、基本給や残業代、ボーナス年二回の他にも約30万円年に一回もらっているというお話をでした。 その30万とは、昔東北電力の従業員は電気料金が無料で使えていたみたいですがいまではその制度が廃止され、一年に一回30万円の支給という制度に変わったようです。 しかしそれは公にされておらず、その話を色々と話す友人に怒りさえ覚えてしまいました。 私たちの一般企業はボーナスがもらえない会社も多くあり、これ以上の支出は厳しいものがあります。特に仮設住宅に住んでおられる被災者の方々にとってはもっと深刻な問題でしょう。 そのボーナス以外にもらえる30万円を削れば従業員数単体 11980人であるため最低でも35億9400万円の削減になり連結従業員ももらっているとするのならもっと高額の削減が見込まれます。 そしてこの削減こそが他企業に勤める方たちとやっと給与体系が同じ水準になるのだと思います。 他にも従業員は給料を〇%カットという話がありますが3年間という条件付きもおかしいと感じます。 それならば値上げも3年間にし、それ以降は今電気料金に戻すべきだとおもいます。 よって電気料金値上げの期間を設けないのであれば、従業員に対する給与カットも期間を設けず、また一年に一回もらえる30万円のカット、カフェテリアプランの廃止等、もっと従業員の給与体系に足を踏み込みそこからの改善が必要です。 そうしなければ東北電力と契約している人たちは怒り爆発です。 以上から私は値上げに対して反対いたします。</p>
8	<p>すべての電力会社に言いたい。電気料金を総括原価方式のまま、値上げするというならば、せめて年収（手当、社宅等含む）をその地域の平均年収まで下げてから言ってほしい。地域の平均年収を上回る所得を得ながら、厳しいといわれても全く説得力がない。納得もできない。いい加減にしてほしい。消費者には選択の余地もない。独占にしかすぎない。</p>
9	<p>とても恐ろしい原子力がある限り不安で生活もままならず、精神的に参っています。 安全な自然エネルギーの会社に切り替えるだけなのです。  廃炉作業も雇用に繋がるので良いことずくしです。  脱原発に期待しています。</p>
10	<p>電気代の値上げに反対します。 まず社員の大幅な給料カットから行うべきでは？ さらに福利厚生の見直しなどもするべきです。 一般人の平均月収が30万円台と発表されたというのに、 電力会社の給料は高すぎると思います。 国の施策に従って原発を作っただけなのに電力会社が泣き言を言うなら、 国営化して管理して、 一般人の生活に一円たりとも影響が出ないようにして下さい。</p> <p>メタンハイドレードを本気で実用化するために頑張ったりしているならば、 ここまで厳しい意見は書きませんでした。 原発にしがみつこうとするのが許せません。 原発が今のところ必要なのはわかります。 即時停止できないことも。 その上で新エネルギーの開発等に邁進する意志を見せ、 国にそのための援助を要請したりしているならば、 まだ電力会社の本気を見て電気代があがるのもやむなし、 と考えたと思いますが…。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当箇所</li> <li>主な選択約款（従来からの料金メニュー）</li> <li>・意見内容</li> </ul> <p>夜間時間の料金値上げ率が約30%と大きすぎるので、値上げ率を圧縮して欲しい (現行) 8. 5 5 → (届出予定) 11. 0 9</p> <p>深夜機器割引が新規加入停止となるようだが（資料P29）、機器を更新する場合には、割引を引き継げるようにして欲しい  ・理由 東北電力のPRによりオール電化の設備を導入した。そのため、夜間電力の使用量が多く、負担増の絶対額が大きくなる。特に、蓄熱暖房機を使う場合には、夜間電力を多く使う（最大で月に約2500kWh）ので、夜間分だけで月額6350円増と過重な負担増となってしまう。</p>
12	<p>値上げの前に削減できることを徹底させるべきです。 役員報酬の削減や、電力ホールなどの保有施設の売却や貸出など、電気事業に必要なこと以外からは撤退する。社会貢献活動は、本来の事業が成り立ってから行うべきことです。</p>

	自分たちが甘い汁を吸うための値上げには反対です。
13	<p>まず、企業向けと家庭向けの電気料金を同率にすること。 その後、増加分は電力会社と顧客で按分する。</p> <p>情報開示が少なすぎる。 役員報酬はいくらなのか 社員の給与カットだが、社員はどこからどこまでなのか など、</p> <p>人件費が25～27で平均321億だが、 採用抑制による社員減を明確にしていない</p>
14	<p>東北電力の資料を見ると今回の値上げ理由は収入不足とコストアップ、地震・津波・豪雨災害の復旧費用ということらしい。一般企業が売り上げ不振やコストアップを理由に製品価格を引き上げるだろうか。その前に大幅なリストラを実行するだろう。地域独占による甘えがそこにあるようにしか思えない。 さすがに人件費のカットを打ち出しているが、そのレベルは雇用の維持というレベルではない。 賞与ゼロは当然であるし、正社員の大幅リストラやグループ企業の整理も必要である。 身内企業が電力からの受注を前提に抱えている設備や人員は膨大な規模であるのにそこには大胆なメスが入っていない。</p> <p>前回の値上げは33年前らしいが当時は大企業のリストラなど皆無だった。いまや時代が変わっているのに東北電力の経営層はそのことにまるで気づいていないように見える。</p> <p>一人当たり3000万円といわれる役員報酬について1000人～3000人規模の平均並みとかいうわけのわからない説明をしているようだが2000億円の赤字企業の経営責任を一体どう考えているのだろうか。全員報酬ゼロが当然ではないか。それを被災地からの増収でまかなおうという目論見が理解できない。</p> <p>被災者特例についても公平の観点などという言い訳をしているもの要するにやりたくないだけだろう。 その気になれば、せめて仮設住宅入居者や事業再建中の企業についていくらかの割引とか還元をすることは可能なはずである。 支払った料金の何割かをまとめて返付するとか翌月以降に相殺するかすればすむのではないか。 公平原則を持ち出すために他の電力会社管内への移転者がいることを取り上げているのはまったく理解できない。 他の会社へ電気料金を支払っている人はそもそも料金水準が異なっているではないか。</p> <p>一方災害復旧経費については、電気は今後の東北地方の復興に欠かせないものであるから、ある程度国が財政負担してもよいのではないか。</p>
15	<p>時間帯別電灯Aで契約し、オール電化・蓄熱暖房・エコキュートを利用している者である。東北電力では平均11.41%の値上げ謳っているが、夜間電力は単価は8.55円から11.09円と29.7%の値上げとなっている。東北の冬は寒く、夜間電力量料金に限っても、冬季の電気料は1ヶ月あたり2.5～3万円かかる。これが1ヶ月あたり3.25～3.9万円、つまり7,500円から9,000円の値上げとなる。消費増税を前にして、死活問題である。東北電力ニュースなるチラシには「最も多く契約している従量電灯Bは値上げ幅を抑制」とある。第一段階料金は数%の値上げ。一方で、夜間電力は29.7%の値上げ。値上げ率を契約数で変えている。これは極めて不平等ではないか。そもそも夜間電力は余剰電力を使っているから得だといって、オール電化をすすめていたのは東北電力である。契約後の29.7%増は詐欺行為とも言える。料金体系を平等なものに再考されたい。夜間電力量料金上昇率の引き下げを要望する。</p> <p>東北電力ニュースなるチラシで理解を得ようとするのであれば、現行単価と申請単価のみではなく、上昇率を%で表示すべき。8.55円から11.09円という見せ方は卑怯としか言いようがない。8.55円から11.09円(29.7%増)と書くべき。利用者は平均値で契約しているのではない。個々に単価が違うのであり、平均11.41%の謳い文句で29.7%料金が増えるなどたまたまではない。料金表に上昇率を細かく掲載されたい。</p>
16	<p>原電動かしてもないのに利益出している。 それだったら値上げよりも前にそのお金を当てる。だいたい利益になることがおかしすぎる。稼動していないのに。 それを国民が払ってる利益ぶん下がってくれ。 、そもそも毎月燃料調整費で微妙に値上げしてくるせに。 原価に原電への支払い分がはいっているのは納得いかない。 これはこの原電へ支払っている電力会社全部だ。</p>
17	<p>東日本大震災・東京電力福島第一原発事故からもうすぐ2年になります。 しかし、福島県ではいまだに15万人を超える人たちが避難生活を続けています。また、震災の被害に加え原発事故はまったく収束しておらず復興には程遠い状況です。 そんななか、東北電力は企業体質や経営の刷新もないまま、人件費や燃料費に利益を上乗せできる『総括原価方式』による電気料金設定を継続したまま算定し、値上げを申請したことは受け入れられません。もっと国民負担の抑制に努力するべきです。さらに、電気料金値上げの原価に東通原発の再稼働を盛り込んでいることは、原発事故の被害を受けた福島県民として到底受け入れられません。 原子力規制委員会の現地調査団から「活断層の可能性が高い」と指摘された東通原発は再稼働のめどはありません。原発の再稼働と電気料金の値上げはやめてください。</p>

18	<p>東北電力ニュース 2013特別号を一読しての意見      特別号によると平成25年7月1日より平均11.41%の値上がりとあります、我家は昨年使用分を新単価で試算すると約30%の値上げとなります。      我家は オール電化=深夜電力を多く利用している家です。      8年前に東北電力の子会社であるエルクの推奨で設備購入を決めました。うたい文句は「深夜電力を上手に利用してリーズナブルな快適生活」といったニュアンスだったと思います。さんざんオール電化を勧めておいて、その通りに購入を決めたものに対し今回の不公平な金額改定はおかし過ぎると思います。      全員が平均的に11.41%の値上げであれば何にも文句はありません。であれば、一律に11.41%の係数をかける等やり方は他にもあると思います。あまりにも理不尽な改定だと感じています。ご検討をお願いいたします。      (深夜=2342KW 昼=1308KW・・一年の累計使用料      昨年の電気料金累計206225円⇒昨年の利用料を新単価で試算268167円)      時間帯別電灯を使用   </p>
19	<p>国は速やかに電気料金値上げの認可をするとともに原子力発電所の早期稼働に全力をあげることを要望する。（料金値上げの期間を短くするためにも）      全国の電力会社の収益悪化（電力不足もだが）に伴う料金値上げは、史上最悪の総理大臣が中部電力浜岡原子力発電所を法的根拠もなく停止させた時からわかりきったこと。      全国の原子力発電所を停止させてから日本のお金がどれだけ国外へ流出してしまったものか。国益を損ねた責任は誰にあるのか。電力会社ではありません。</p>
20	<p>質問の回答になってないと思います。      コストがかかっているから値上げします？ですか！では東北電力が過去PRしてきたオール電化=深夜電力を利用する は何だったんですか？      まるで人だましですよね！値上げが必要であれば 一律に11.41%の係数を全員にかけるではダメなんでしょうか？・・・それが一番公平であり、かつ      オール電化ユーザー=電力会社のPRを信じて設備導入してきた人にも顔向けができるのではないか？      ----- Original Message -----        平素は、弊社事業に対し格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。      このたび、お客さまには多大なご負担をお願いする電気料金値上げの申請に至りましたことについて、深くお詫び申し上げます。      ホームページへお問い合わせいただきました件につきまして、以下のとおり回答申し上げます。      [お問い合わせ内容]  <p>東北電力ニュース 2013特別号を一読しての意見      平成25年7月1日の改定内容（平均11.41%）となっていますが      当方で昨年一年間の使用料で試算すると約26%のアップになります。（昨年実績 深夜=23424KW 昼=1308KW・・・一年間の累計・・深夜電力機器の割合が多いため）238704円→300078円となる 本機器は東北電力の子会社であるエルクの推奨で購入したものです。うたい文句はオール電化=深夜電力を利用してエネルギーを効率よくリーズナブルに使用しましょうだったと思います。なのにそう言う言葉を信じて購入したお客様に対し平均11.41%なのに26%とひどい仕打ちをするのはどうしてですか？本件は消費者相談センターおよび報道機関等を通して明らかにしたいとも考えています。回答をお待ちしております。</p> <p>[回答]      これまで夜間帯の電力量単価については、昼夜フラットに発電を行う原子力や石炭といった、石油やLNGと比較して発電コストの安価な電源の割合が昼間帯と比較して多かったことから、電力量料金単価が低位となっていたものであります。      今回の料金値上げは、火力燃料費の増加が主な要因であり、その増分費用は使用される昼間、夜間の時間帯にかかわらず発生するものであります。従来、昼間と比較して低位となっていた夜間の電力量料金単価については、値上げ率が相対的に大きくなるため、夜間のご使用量が多いお客様の値上げ率が大きくなっています。      お客さまには多大なご負担をお願いする電気料金値上げの申請に至りましたことについて、重ねて深くお詫び申し上げますとともに、ぜひともご理解いただきますようよろしくお願ひいたします。</p> <p>東北電力株式会社</p> </p>
21	<p>東北電力の料金値上げは止むを得ない。      料金値上げの主たる要因が燃料費の増加であり、原子力発電所の再稼働を政府が認めないのであれば、安全供給のために行う電気料金値上げは当然の結果と考えます。      しかし本来は、法的根拠のない政府要請によるコスト増なので、増加したコストは電力利用者が負担するのではなく、政府が負担すべきと考えます。      原発停止の影響が具体的に示されたので、一刻も早く必要な緊急対策を実施し、値上げ原因の早期解消を希望します。</p> <p>電気料金審査専門委員会で送電の設備投資額を確認して頂きたい。      今回、電気料金値上げ申請の概要P19「設備投資額の推移」の中で、送電の設備投資額が前回771億円から今回352億円と、419億円（5.4%）も減少しているが、この削減が妥当なものか確認して頂きたい。      関西電力や九州電力の資料を見ても送電の大幅な投資額削減はない。      送電線は道路や橋梁と同じく、国民全体のインフラ設備と考えており、経年劣化もあるだろうし、何より再生可能エネルギーの拡大を図る上で、東北地方の送電線整備は他電力より優先度が高いはずである。      しかし、今回の申請では大幅に減額されているので、本来必要なものを削っていないか、将来の発送電分離を見越して分社</p>

	化される送電部門への投資を抑制していないか等について、確認していただきたい。
22	東北地域の電力供給については、近い将来の地域格差を想像すると、商業（利益）ベースで成り立つものではないと思います。国民の声というパブコメ募集で民主主義のアリバイ作り、行政の責任回避との印象です。北海道への直流幹線と50-60Hz境界に挟まれた東日本はBWRしかありません。東京電力の経営再建が見えない中、東北電力無くして東北地域の発展はありません。女川、東通の再稼動の可能性を認めなければ料金値上げを拒否する理由は生じえません。
23	東北の復興には電力の安定供給が必要。原子力発電の方向性が決まらない今、代替火力発電の燃料調達に必要なコストを貯う為に電気料金値上げは必要と考える。原子力停止⇒火力増加⇒コスト上昇⇒値上げ。何の問題もないように思います。
24	<p>回答に対する質問</p> <p>質問1：一律11.41%の上乗せをすることで全員で痛み分けではなぜダメなんですか？</p> <p>質問2：今回の東北電力で算出した11.41%とは東北電力ユーザーのトータル電気料金×11.41%のことですか？たぶん違うと思われるので、 金額ベースでトータル何パーセント上乗せが必要かを参考までに教えてください。</p> <p>質問3：質問2と関連しますが、もともと年間電気利用料の多いユーザーをターゲットに値上げ率を多くし少ないユーザーには低い率で値上げを することでトータル11.41%という数学的にはあってはならない計算をしてはいけないですか？（分母の異なるパーセンテージを足したり引いたり してはならない）</p> <p>質問に対する回答をお願いします。</p> <p>オール電化についてご理解いただき、ご採用いただいたにもかかわらず、特にオール電化をご採用いただいているお客さまに大きなご負担となることに対し、大変心苦しく深くお詫び申し上げます。</p> <p>夜間単価につきましては、前回のメールでもお知らせいたしましたが、発電コストの安価な電源の割合が昼間帯と比較して多かったことから、電力量単価が低位となっていたものであります。</p> <p>今回の電気料金値上げ申請につきましては、原子力発電の停止による火力燃料費の大幅な増加等により、使用する時間帯にかかわらず電気のご使用量に応じてご負担をお願いするものでございます。</p> <p>多大なご負担をお願いする電気料金の値上げ申請に至りましたことについて、改めてお詫び申し上げます。</p> <p>東北電力株式会社</p>
25	<p>東北電力の電気料金の値上げの申請がありましたが、値上げ前に徹底的な人件費削減を求めます。東北電力社員の給与は40代半ばで1200万円、50代半ばで1700万円です。独身の30代前半でも、1000万円はもらっています。</p> <p>給与の削減は最低でも4割までやらないと納得いきません。</p> <p>しかも電力のOBは年金で企業年金も含めると、800万円もらっている人もいます。</p> <p>とにかくこの高給体质を改めたうえで、値上げの認可をすべきと強く指摘します。</p>
26	<p>1. 今回の値上げで経営的に苦しくなる中小企業が多発、倒産も相次ぐようになる。これでは、日本経済を立て直すどころか逆効果。当社も、年間約450～500万のコストアップで赤字転落となりかねない。日本の税収も減少することになります。ぜひ、値上げはしないで頂きたい。（すでに、少しづつ値上げしているのはご存知ですか？）</p> <p>2. 先日、東北電力の担当者が、理由と電力削減策を伝えにきましたが、デマンドやLEDなどは、すでにやっております。深夜稼動や休日稼動での電力削減は、当社のような中小で、主婦層を主に採用している食品産業では、人も集まらず、出来るわけがない。</p> <p>3. 空調や、冷凍設備の温度を上げればという指導がありますが、食品の品質を劣化される原因となり、当社の実態に合わず無理であり、以後、当社のような冷凍や、空調温度の必要な企業は、営業するなどの方向性なのか聞きたい。</p> <p>4. 上記のような企業は、全国で数多くあり、大企業を助け、中小を倒産に追い込むような、値上げは断じて反対いたします。</p> <p>5. 東北電力など、震災を理由にしていますが、当社も9年前の中越震災で大打撃を受けましたが、一円の義捐金もきませんでした。自力で復興してきました。全国の公平性に欠けています。とにかく電力会社の更なるコスト削減と国の支援をよろしくお願いすると共に、どうしてもの際の、中小企業への支援のための融資制度をつくって頂きたい。</p>
27	料金を上げる前に、まず財産を売ること（送電線を国に売ればいいと思います）や、役員の給料や退職金や退職者の年金の削減や、経費削減をする必要があると思います。経営努力もせず、簡単に料金をあげられるなんておかしいです。総括原価方式の見直しを行なうべきです。
28	<p>東北電力は、被災地を営業エリアに含み、発電、送電、配電の各設備に甚大な被害を受けた。また、原発による周辺環境への加害的な影響は皆無であった。</p> <p>福島第一原発事故の原因は、津波による全電源喪失に伴い炉心に冷却水が供給できなかったことに尽きるのであり、この対策を講じたのであるから速やかに再稼動すべきである。</p> <p>いわゆるアベノミクスは円安を惹起し、これが火力電力コストを高騰することは明白であった。</p> <p>原発対策が国策民営というなら、ライフラインである電力の安定供給のために値上げ容認は不可欠であり、早急に手続すべきである。値上抑制を理由に何の落ち度もない従業員の給料の更なる引き下げを要求するのは人道上過酷すぎる。</p>
29	<p>値上げ率が公平ではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当箇所（申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。）</li> </ul> <p>別紙1-III</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見内容</li> </ul> <p>夜間電力の値上げ率が高く、オール電化で深夜に電力を使う家庭では2割越えの値上げになっている</p>

	<p>・理由</p> <p>夜間電力が8.55円から11.09円に値上がりすると、我が家家の電気料金は3月分現在24,921円から30,330円になります。これは2割以上の値上がりとなり、家計にはかなりの負担です。</p> <p>平均11.41%の値上げといっているのと大きくかけ離れ、企業の値上げ分より割高です。</p> <p>オール電化を進めておいて、これはひどいと思います。</p> <p>公平な値上げはしかたがないかなと思っていたのに、資料をみて驚きました。</p> <p>公平にというなら一律に基本料金を値上げしたほうが良いのではないでしょか？</p>
30	<p>今回の震災での値上げということかもしれないが、納得いきません。今まで純利益がある時は、契約者に還元してきたのか？自分達は待遇良く、あぐらをかいてきましたよね。今回赤字だからお金をくれ、と言うのは、おかしいと思います。赤字運営している会社は沢山あるし、潰れるなら潰れたらいい。競争もなく異常な状態できた政府の責任もあるが、全日空など、社員削減、ボーナスカット、給料削減などやってないのに、値上げするは常識的におかしい。ボーナスもない民間会社なんてたくさんあるのに、以前の状態を維持しようと値上げするのはおかしい。火力燃料費が増加したなら、社員に給料を払わないで運営したらいいのでは？利益がでるまでそういう会社はあるはず。電力会社だけそれはしないというのは、わがままだと思います。電力がいかなくなるなら、その状態を国民は経験して、国民が値上げしてもいい、という意見がでた時でもいいと思うほど、内部の改革がまったくなされてないと思います。東北電力が無くなれば、他の会社が出てくるだけの話なので、電力を人質にした議論や運営はやめていただきたい。値上げは都合のいい話。今まで社員が満足に給料をもらい、裕福な生活をしてきたけど、この度、赤字になり、裕福な生活ができなくなってきたので、値上げさせてください、と言っているようなもの。世間はそういう目でみています。利益がある時にきちんと契約者に還元をしてこなかったから、値上げも反対者が多いと思います。もっと、企業努力をされるべきだと思います。そこから、値上げの話になると思います。無駄がたくさんあるのではないですか？誰がみても納得いく努力や結果を出してほしいと思います。</p>
31	<p>私は、原発被災者の一人だが、現在借り上げ住宅での生活を余儀なくされている。</p> <p>そこで気づいたこと、水道料金、ガス料金、灯油（ガソリン含む）に比べ、電気料金の割安感を感じる。</p> <p>ガス、ガソリン（元売り）価格は誰が決めるのか国民の意思にかかわらず勝手に上下する。</p> <p>今や電気は、最も必要不可欠なライフラインである。値上げ止むなし。</p> <p>もちろん、原子力は国の愚策である。</p>
32	<p>料金改正も必要なのは分かるが、人件費、厚生事業等の検討は十分に行われたのか不明。料金値上げの通知は来たがそれについて触れられていない。公務員の給料値下げは頻繁に行われているが、この事案はどうなっているのか。まずは人件費等で努力すべき。</p>
33	<p>東北在住の30代です。</p> <p>まず、電気料金を上げるなら、社員の給与、ボーナスを中小企業並みに下げるべき。あまりにも年収が高すぎて話しにならないし、経営陣の給与カット、ボーナスは支給しないくらいにしないと話にならない。</p> <p>東北地方は、被災地でもあるにも関わらず、電気料金上げたら生活も苦しくなるし、景気も悪化する。</p> <p>経営努力も見せないまま、値上げはおかしいし絶対に値上げは反対！！</p>
34	<p>今、我々の業界は直接被害のみならず、風評被害に大変苦しめられている。</p> <p>風評の場合、売上減分の30%しか対象にならないとのこと。</p> <p>実際は、売上が減る分、大きな経費をかけて補てんしているのが現状である。どのような理屈があるのか知らんが、これだけ人を苦しめといてのうのうと料金を上げるとは言語道断である。まづは賠償金を売上ではなく、赤字分全額保証すべきではないか、値上げはそれからがすじであろう。</p>
35	<p>安易に値上げする前に、原発再稼動に向けた努力を重ねるべき。東北電力は女川発電所が地震ではびくともせず、逆に避難所として機能していた。津波に対してもしっかりと対策をとっていたためびくともしなかった、これらのことでもっと強く国民に向かって説明して、原発の安全性を訴えるべきである。政府をはじめ国の関係機関は、良い実績としてもっと広くアピールすべきだと思う。事なかれは止めましょう。そんなことでやり過ごせるほど甘い時代ではなくなっていますよ。</p>
36	<p>お世話になります。</p> <p>今年、3月に東北電力(株)から電気料金値上げのお願いにつきましてという文書が届きました。確認した所、今年8月分使用量より、昨年比較で18.1%の値上げ、年間247万円の値上げになるという事です。</p> <p>この件に関しては、同じ民間企業として到底理解できませんし、同意致しかねます。</p> <p>こんな暴挙は、管理省庁として当然、認可、承認すべきではありません。</p> <p>理由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. リーマンショック後、民間企業、特に弊社のような中小零細企業は、大手企業の海外展開による産業の空洞化及び国内市場縮小により、強烈な企業間の過当競争、価格競争の中にあります。</li> <li>弊社は、アラスチック金型の製造業ですが、国内市場は30%縮小し、金型単価も30%以上下落し、経営難に陥っています。ただでさえ赤字経営の中、この電気料金の値上げは、更に赤字額を増大させます。年間247万円負担は非常に大きい金額です。</li> <li>2. 上記の中、我々のような中小零細企業は、東北電力のように「経営が大変だから」という簡単な理由付けで18%の値上げをお客様に要求しても、仕事が他社に流れるだけで、ますます経営難に陥ります。我々の方が健全な経営努力をしているのです。日本の電力会社は、特殊な業界事情により、独占、寡占状態にあり、自分たちの経営失策を利用者、国民になすりつけられないと安易に考えている現われています。</li> <li>我々は身を削り、経営者、従業員の入件費までギリギリまで抑制し、努力している中、この値上げは、全てを無駄にする諸悪の根源と化します。</li> <li>他に電気を売ってくれる会社があれば、そこから買います。今回のやり方は、資本主義経済のルール、考えを逸脱した行為と脅迫です。</li> <li>3. どうしても認可するなら、それを支払っても黒字になる企業のみを対象にすれば良いのではないでしょうか？</li> </ol> <p>以上、値上げ反対意見です。良い結果になる事を期待します。どうかご尽力下さいます様、お願い申し上げます。</p>

	<p>特に東北地方は被災地があるため、電気料金値上げは、標準家庭につき、500円／月程度とはいえる、インパクトは大きい。被災地住民のみならず、東北電力も被災者である。原町火力発電所等、さまざまな設備が被害を受けている。被災地住民に対する負担を軽減するために、東北電力に対し、他の電力会社以上に効率化を求めるのは、相手を間違えている。東北電力がさらなる効率化を進めるのは当然として、被災地ゆえの更なる負担軽減については、国・政府がしかるべき軽減支援措置を探るべきである。</p> <p>被災地の負担ができる限り軽減されるような支援措置は、国・政府が行うべきである。</p> <p>被災地域の負担軽減を、被災当事者の東北電力に追わせるのではなく、広く全国民で負担すべきである。</p> <p>消費者団体は、宮城県知事を見なさい、東北電力に対してではなく、国・政府に対し、さらなる負担軽減のための措置を求めるべきである。（消費者団体は、矛先を間違えている。）</p>																																				
37	<p>東北電力は、東京電力と異なり、事故を起していないばかりか、震災時には発電所に避難者を受入れ保護するなど的人道的対応をしている。</p> <p>国のエネルギー政策として日本国として原子力発電を導入したのであり、一義的には電気事業者の責任であっても、第二義的には（もしくは並列で）国の責任もあるはず。</p> <p>事故を起した東京電力と、真摯に津波高さを考え、高台に女川発電所を造り津波を逃れた東北電力とは全く扱いが異なるはず。（東京電力と同等の扱いで審査を行うのはおかしい。）</p> <p>電気料金値上げは、現行の法令に則らない国による違法な原子力発電停止に端を発している。（国による空気によって、事業者は原子力発電所停止を強いられている）</p> <p>現行の安全基準に則り、適合している原子力発電所を起動させないのは、国による停止とみなしてよい。</p> <p>以上のことから、電気事業者はもとより、国・政府が電気料金値上げによる負担増を軽減する措置を主体的に行うべきである。</p>																																				
38	<p>東北電力公表の値上げの影響に関する試算について</p> <p>時間帯別電灯Aにて試算されている1か月の使用量について</p> <p>2013年2月東北電力HPの申請概要P31と2006年5月電気料金値下げ時の資料</p> <p><a href="http://www.tohoku-epco.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2013/02/13/13021302_shinseigaiyou.pdf">http://www.tohoku-epco.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2013/02/13/13021302_shinseigaiyou.pdf</a></p> <p><a href="http://www.tohoku-epco.co.jp/whats/news/2006/05/31a2.html#dentoa">http://www.tohoku-epco.co.jp/whats/news/2006/05/31a2.html#dentoa</a></p> <p>に関して引用されているモデルに関して違いが見受けられたので意見として提出します。</p> <p>上記2つの資料において、東北電力は4人家族の標準的な家庭の一か月使用量を掲示している。</p> <p>両資料において、従量電灯Bの使用量は両資料共に280kWhであるが、オール電化住宅を対象とした時間帯別電灯Aの1か月使用量を比較すると、2013年2月の資料では、640kWh、2006年5月の資料では1800kWhと大きく異なっていた。</p> <p>その結果、2013年2月の申請概要によるモデルの使用量640kWhの場合の値上げ率は14.48%</p> <p>であったが、2006年5月でのモデルによる使用量からの値上げ率は22.3%に達している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改正前単価</th> <th>小計</th> <th>改正後単価</th> <th>小計</th> <th>値上げ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間</td> <td>8.55</td> <td>12312</td> <td>11.09</td> <td>15969.6</td> <td>29.7</td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td>20</td> <td>1800</td> <td>21.78</td> <td>1960.2</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>26.89</td> <td>3764.6</td> <td>29.7</td> <td>4158</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>28.8</td> <td>3744</td> <td>33.51</td> <td>4356.3</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td>21620.6</td> <td></td> <td>26444.1</td> <td>22.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2013年5月の申請概要P31では、備考欄にエコキュートを設置していただいた場合のモデルによるとあるが、エコキュートはヒートポンプを利用した機器であり、東北などの寒冷地では使用に適さない地域が多い上に、寒冷地対応エコキュート機器は、ここ数年で開発されたものである。</p> <p>そのため、エコキュートを前提とした試算ではなく、通常の電気温水器での使用量モデルが東北地方での実態を反映していると考えられる。</p> <p>時間帯別電灯Aを導入している家庭では、東北電力の公表している試算よりも大きな影響を受けるため、夜間電力の値上げ申請の認可に際しては、十分な検討をお願いしたい。</p> <p>エコキュートは本体以外に室外機の設置が必要なことから、旧来のマンションやアパートでは、切り替えることが出来ない。オール電化住宅では、冬季に電気暖房を使用せざるを得ず夜間電力の値上げと第3段階の値上げは負担が大きい。東北の平均年収は厚生労働省の統計によれば、360～440万円で、首都圏と比べ、大幅に年収が低いことから、可処分所得の年収における光熱費の割合は元来高く、他地域に比べて負担が大きい。東北電力の総原価のうちの入件費は約1割で、東北地域に原子力災害を引き起こした電力事業に適応することに疑問の余地があるメルクマール水準による平均年収は642万円であり、地域の年収を比べても東北電力の給与は依然高水準である。</p> <p>東北電力の、給与・役員報酬水準の見直し、高効率化した運営による、安価なエネルギー供給を期待する。安価なエネルギーは、震災からの復興にも不可欠である。東北の復興のためにも電気料金の現状維持を希望する。</p>		改正前単価	小計	改正後単価	小計	値上げ率	夜間	8.55	12312	11.09	15969.6	29.7	第1段階	20	1800	21.78	1960.2	8.9	第2段階	26.89	3764.6	29.7	4158	10.4	第3段階	28.8	3744	33.51	4356.3	16.4	総計		21620.6		26444.1	22.3
	改正前単価	小計	改正後単価	小計	値上げ率																																
夜間	8.55	12312	11.09	15969.6	29.7																																
第1段階	20	1800	21.78	1960.2	8.9																																
第2段階	26.89	3764.6	29.7	4158	10.4																																
第3段階	28.8	3744	33.51	4356.3	16.4																																
総計		21620.6		26444.1	22.3																																
39	<p>国営農業水利事業により造成された農業用ダムを含む各基幹水利施設や、県営土地改良事業で造成された各種農業水利施設の老朽化が進み、今後次々と耐用年数を迎えます。</p> <p>これら施設の維持更新に要する経費が増大し、農家組合員への負担が重くのしかかっている状況下にありまして、電気料金の値上げは更なる負担増となり、施設の適切な管理や農業用水の安定供給に不安を生ずるものであります。</p> <p>このことから、農家負担が最小限となるようご配慮をお願い申し上げます。</p>																																				
40	被災地は免除るべきです。																																				
41	<p>東北電力の値上げにより、被災地の電力負担が心配です。</p> <p>被災地への補助金で被災地住民の電気代を負担するような予算の使い方はできないのでしょうか。</p> <p>先ごろ報道されたような減茶苦茶な予算の使われ方には国民一同憤りを感じております。</p> <p>実際に被災地をサポートするような予算の使われ方を望んでおります。</p>																																				

42	<p>当団体は、農家の皆様からの賦課金により運営されている団体である。</p> <p>昨今の厳しい農業情勢の中、電気料金の値上げは農業用水取水施設の維持管理費増大となり、農家負担の増大に繋がるものである。</p> <p>電気の安定した供給のために電気料金の値上げが必要とのことであるが、農家の皆様に限らず厳しい財政状況の中から負担するものであるので徴収した電気料金について、健全な運用を要望する。</p>
43	<p>東北電力の電気料金値上げは、基本的には反対です。</p> <p>物価も上昇するし、生活も苦になるからです。しかし、電気料金が値上げすることだけが、世間のバッシングを受けて、なぜ他の公共料金が値上げになるのは、あまり話題にされないのか、いつも不思議に思います。</p> <p>さて、世間では社員の給料を下げるとか、自助努力が見えないと批判を浴びているようですが、本当にそんなんでしょうか？私の知り合いは、夜の夜中まで当直をしたり、天候の悪い時には、会社から呼び出しが来たりと、人一倍働いているのです。なので、給料も他の人よりも高いと思っています。</p> <p>全国平均の賃金まで下げる！という人がいますが、何をバカなことを言っているのか？と思ってしまいます。</p> <p>また、どこの電力会社もそうなのかもしれません、供給約款の改定をしない限り、社員の数や仕事の量を減らすことはできないと考えます。</p> <p>まずは、供給約款の改定。</p> <p>入金になったら、すみやかに電気を送電するという項目があります。</p> <p>これは、東北電力だけなのでしょうか？</p> <p>この項目ほどバカげた決まりはありません。</p> <p>この内容のために、夜の夜中まで電気料金を払いに来る人の対応をしなければならないのです。</p> <p>電気を停められる人のために、どれだけの経費がかけられていると思いますか？</p> <p>電気料金を払わない人のために、入金になったら電気を点けに行かなければならぬし、この人達のために、当直業務があるようなもんです。</p> <p>当直業務が無くなれば、もしくは当直に関わる人員を少なくすることができれば、それだけで、人件費や通信料などが削減されるのです。</p> <p>あとは、日本は電気が止まらない、止まる確立が低いと言う面もあります。それは、日々他の人よりも働いているからです。電気料金を上げる前に、この悪の現行の供給約款の改定と、あまりにも過剰すぎる電気料金未払い者へのサービス対応をなくせば、電気料金を値上げすることはないのではと思います。</p> <p>過剰すぎるサービスとは、料金未払い者へ対応するために当直業務がある。夜中でもコンビニで電気料金を払える払えるために、夜中でも電気を点けに行かなければならぬ。</p> <p>電気をできるだけ停めないように、機材を使用し工事費がアップしているため、停電は当たり前ということを国民に知ってもらうのも大切なのではと思います。</p> <p>電力社員の方は、電気料金を上げるな！ふざけるな！バカやろう！</p> <p>とかバッシングを受けながらも、必死で説得したり、理解を得たりしているんです。</p> <p>そんな姿を見ていると、とても可愛そうで、電気料金を値上げすることも、賛成してしまいます。</p> <p>これをご覧になった方。各電力会社の人は、それぞれ努力をしているんです。%を決めるためにも、出来るだけ料金を上げないようにと、必死で計算しているんです。</p> <p>安易に、申請された%を下げたり、何%にしなさいとかというのは、良く考えてからにしてください。</p> <p>100円のものが110円になるだけですよ。</p> <p>ちなみに、私は電力社員ではないことを付け加えておきます。</p> <p>長々とありがとうございました。</p>
44	<p>現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、東北電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。</p> <p>なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。</p> <p>また、長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択であり、エネルギー政策における国民参加の仕組みづくりを求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 廉価で安定した供給について</li> </ol> <p>消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 情報公開について</li> </ol> <p>東北電力は、少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. これまでの査定方針の適用について</li> </ol> <p>東北電力は、少なくとも関西電力、九州電力における査定方針で示された原価削減については同様に適用してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 経営効率化、コスト削減について</li> </ol> <p>今回の値上げは地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに入件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不適に優遇されて</p>

	<p>いるとも言える</p> <p>ものです。電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。</p> <p>5. 燃料費について</p> <p>火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する（メリットオーダー）ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策（料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。関西電力、九州電力の審査において示されたとおり、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。</p> <p>6. 人件費について</p> <p>実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るために人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。</p> <p>7. 調達等について</p> <p>徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札推進状況がわかるような情報公開を求めます。</p> <p>これまでの審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。東北電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。</p> <p>8. 資産売却等について</p> <p>不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るために、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開する必要があります。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。</p> <p>9. フォローアップ審査について</p> <p>料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後の・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後の評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。</p> <p>東北電力は、事後の評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。</p>
45	<p>東電はなぜ値上げをするのでしょうか？</p> <p>今まで、値上げせずに出来たのいきなり巻き上げるんですか？</p> <p>まず、東電職員（幹部も）の給料を下げましたか。下げるのは、したのだけじゃダメですよ。上の人们は責任をとる立場なのだから、たくさん下げてもらわないといけないと思います。</p> <p>今まで、貰ってきた額と同じだけ貰わないと困るような生活をしているがために、下げたくない値上げするのは、頭にのってますよ。</p> <p>また、報道機関と東電トップは同じ人だと言いますが、それが本当ならば解雇すべきです。報道が平等にならない上に、国民に理解を得られませんよ？どちらかにしなさい。</p> <p>次に、原発稼働のことですが原発より火力の方が安く見積もってあるそうですね。どうしてでしょうか？しかも、維持費、等でわなく燃料費にいちばんかかっているようですが、安いのではなかったのでしょうか？</p> <p>また、原発を少なくてしていく目標もなく現在の状態を維持したいそうですが。これだけ危険だとわかっていて、維持なのでしょうか。減らすことを前提にしないのは、一回でもそこ事例ができてしまうことを恐れているとききましたが、もし本当ならば、東電のトップは腐ってますね。言い方が悪いですが、安全を一番にしないのではそういうわざる得ません。</p> <p>また、東電さんも料金の支出が不透明です。健全化したと一方的に言われても信用なんてできるわけがないのです。東電トップは、自覚すべきです。もう、原発はしてはいけないと言うことを。報道しないませんが、とても危険なんですね？放射能汚染。収まったかのようにいっていますが、酷くしかなっていない事実は認め、今後も努力していくためにも値下げは妥当ではない、むしろ関東地方の人たちの民意を蔑ろにしているものと思われます。</p>
46	<p>電力料金の値上げにより産業が高コストなる為に反対致します。太陽光発電や風力発電は需給バランスが取りづらく、安定供給の為には火力や水力で補う他に無い事で化石燃料輸入量が増え運営コストが上昇している点は十分理解しております。しかし、細かな時間帯別電力料金の設定や細分化した地域毎、季節毎の需給発送電量を提示した上で一時的な措置であれば値上げを容認できますが、原発維持費の停止や削減、石炭・石油燃料の電力各社共同購入措置等を行うなど値上げ前にやるべき事はあると思います。東北地方の場合、面積が広い為、送電ロスも大きいと存じますので従来の大規模発電所から送電する仕組みを変更する事で利益も確保できるのではと考えます。東北地方には東北電力1社ですので選択肢はありませんが、しなやかな発想でユーザーとの対話を進めて頂きたいと考えております。</p>

47	<p>1、平成25～27年度の値上げ申請期間の電気料金原価について      1-1)原発を維持する年間経費は「1920億円」      →「電気料金値上げ申請の概要について」によると、平成25～27年度の、原発経費の年額は凡そ「1537億円」（修繕費175億円、減価償却費369億円、事業報酬48億円、設備投資費515億円、賠償負担金107億円、燃料費12億円、バックエンド費51億円、本店発電本部人件費を九電並みの110億円、現地人件費や業務委託費、光熱費などの維持管理費を凡そ150億円と推計）      →「地帯間・他社 購入・販売電力料」によると、平成25～27年度の、東電および日本原電への原発経費の年額が「約383億円」      →合計「1,920億円」は、値上げ申請の根拠とされている収入不足額「1,980億円」とほぼ同額。      1-2)原発の再稼働待機状態を解除することで、年間経費が「705億円」に      →原発経費の中で、賠償負担金107億円のみが、廃炉後も原価に（含めるべきではないが）含まれるとする      →自社および日本原電等の原発で想定している年間46億kWhの電力を、地帯間購入等で賄う為には、凡そ13円/kWhの購入単価として、発電コスト「598億円」が増加      1-3)以上より、原発を廃炉とすることで、電気料金の原価は年間「1,215億円」削減される      （急には削減できない人件費や諸経費などが300～400億円程度あるとしても、年間「800億円」程度の経費削減が可能であれば、電気料金の値上げ幅は1/2程度に圧縮される）</p> <p>2、平成28～50年度まで凡そ22年間の平均電気料金原価について      2-1)原発全基再稼働による年間経費は「2,070億円」（2,070億円/252億kWh≈8.2円/kWh）      →平成28年度に原発が全基再稼働し、（22年間無事故で）平成20年度の計画通りに201億kWh発電し続けると、その年間経費は凡そ「1,548億円」（平成25～27年度の賠償負担金107億円、事業報酬48億円、平成20年度の設備投資費162億円、燃料費108億円、バックエンド費199億円、この他に給料手当、修繕費、諸費、業務分担費までの運転費がコスト等検証委員会資料より3.3円/kWhで663億円、減価償却費が1.3円/kWhで261億円として算出）      →東電および日本原電の原発が再稼働し、平成20年度の計画通りに52億kWhの電力を購入できる場合の経費は「522億円」（購入費479億円と、損害賠償負担金43億円の合計）      2-2)原発の再稼働待機状態を解除することで、年間経費が「2,061億円」に      →賠償負担金107億円が、廃炉後も原価に（含めるべきではないが）含まれるとする      →自社原発および東電・日本原電の原発で想定している合計253億kWhの電力を、現状通り自社火力で賄う為には、平成28年度以降22年間の平均発電コストを凡そ9.5円/kWhとして、「2,404億円」が増加      →平成25～27年度の削減可能額2,400億円を設備投資に廻し、100万kW級のGTCCを3基増設すると、稼働率70%で年間180億kWhの発電が可能となる。一般LNG（石油火力は新仙台火力98万kWで全廃可能と考え除外）との発電コスト差を2.5円として、年間「450億円」の燃料費が削減される      2-3)以上より、原発を廃炉とすることで、電気料金の原価は年間「9億円」ほど削減される      （原発の運転保険コストの上昇や、核廃棄物の暫定保管コストの追加等で、差額はさらに拡大する見込み）</p> <p>3、結論      原発を維持することによる電気料金削減効果が認められない以上、また、核廃棄物発生総量の抑制を図るうえからも、福島第一原発事故の直接被災地である東北地方においては、直ちに原発を廃炉とすることで、電気料金原価を削減し、値上げ幅を圧縮すべきである。      （原発の残存簿価3,000億円前後の資産が消滅するが、2-2)の設備投資を行えば、2,400億円ほど資産は増加する）</p>
48	<p>電気料金の値上げに反対します。      電気はライフラインの大事な一つです。電気のない生活はあり得ません。その電気を供給して下さっていることに関してはとても感謝しております。      東日本大震災で被災地の誰もが大変苦しい状況におかれています。      特に沿岸被災地は、やっと復興の途に就いたばかりです。      水産加工施設も多大な電気を使用すると聞いています。      ギリギリの状況のなかでスタートしている現在、これ以上の負担はとても大変のことと察します。      私の家庭においても、介護があり働けない状況のうえに、いろんな物が値上がりするし、扶養控除も無くなっていくなか本当に家計のやりくりに苦労しています。      貴会社は、競争相手のある企業ではないですし、公共性も考えてもう少し復興が進むまで、内部留保や企業努力で何とか電気料金の値上げは中止するようにお願いいたします。      また、原発事故を踏まえて再生可能エネルギーの開発に力を入れて原発の中止も求めます。</p>
49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当箇所（申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。）      別紙5 値上げの概要P30～31</li> <li>・意見内容      夜間電力の値上げ率が他の時間帯と比べて、おおむね2倍以上であり高すぎる。</li> <li>・理由      これまで、原子力発電所ありきとはいえ、電力使用時間の平準化に協力してきたオール電化住宅所有者としては、到底納得できる値上げ率ではない。しかも報道では「一般家庭で平均8%程度の値上げとなる模様」とされ、オール電化住宅に関する値上げ率の報道は皆無で完全にだまし討ちとすら感じる状況である。昼間時間の電力単価に比べ夜間時間帯の方が安いとはいえ、第2段階並の値上げ幅というのは、理解に苦しむ。それでいて、従量電灯契約者には「夜間にシフトし、ピークカットへ協力を」などと言っているのはオール電化住宅所有者としては到底納得できない。それは、すでに我々はピークカットへの協力をかなりしているのですから。第一段階の値上げ幅が低く設定されているのは「節電し電気を少量しか使わない人」に対する特典であろうことを考えると、ピークカットに協力している夜間電力の値上げ幅も第一段階料金みなに抑えるのが筋であろうと考えます。</li> </ul>

50	<p>東北電力は2月14日、家庭向け電気料金の平均11.41%値上げを経済産業省に申請しました。企業向けは平均17.74%引き上げることも明らかになっています。</p> <p>東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から2年になりますが、いまだに16万人を超える人たちが避難生活を続けています。新潟県にも6000人近くの方々が避難生活を余儀なくされています。震災の被害に加え、原発事故はまったく収束しておらず復興には程遠い状況です。</p> <p>このような状況のもとで、企業の体質や経営の刷新もないまま、人件費や燃料費に利益を上乗せできる『総括原価方式』による電気料金設定を継続したまま算定し、値上げを申請したことは受け入れられません。今おかれている県民の状況を理解し、県民負担の抑制に努力してください。</p> <p>さらに、福島原発事故の検証・原因が明らかにされていない中、原発再稼動はありません。原子力技術委員会での「活断層の可能性が高い」との指摘もされています。</p> <p>消費者・新潟県民の声を真摯に受けとめ、社会的責任もつ企業にふさわしく対応するよう、以下、要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1、家庭用電気料金の値上げをやめてください。</li> <li>1、原発再稼動の計画を撤回してください。</li> <li>1、公聴会の会場を新潟市でも開催してください。</li> </ol>
51	<p>福島原発の事故で、国が放射能で汚れ、国民が被ばくをしてしまいました。責任を取ってすぐにでも原発をやめるべきです。女川原発も震災の時は紙一重だったと聞いています。今度、震度6以上の地震が来たらおしまいですよ！国民はばかではありませんので電力とマスコミ、政治家、官僚の思惑など承知しています。國民にきちんと謝罪をして、すぐに火力発電オンリーに切り替えて下さい。今が最後のチャンスです。人として尊敬されるような仕事をして下さい。國民は見ています。あなたの先祖様も。子供が被ばくで病気にでもなったら、母はあなた方を一生許しません！</p>
52	<p>東北はまだまだ東電のせいで復興出来ていません。</p> <p>放射能の影響もこれから健康被害が出てくる時期です。</p> <p>子供達は外で思うように遊べませんし、食べ物もできるだけ安全な物をと遠くの産地の物を購入したりしています。</p> <p>長期の休みはほとんどの親が、安全な地へ保養に行ったりしています。</p> <p>この状況で電気料金値上げはおかしいです。</p> <p>まず、電力会社の役員、社員がもっと身を削り努力して下さい。今まで、さんざんいい思いをしてきているのだから・・・。</p> <p>独占企業だからといって、何でも國民に負担を強いるような事は、やめてください。</p> <p>もっともっと、自分たちの身を削るべきです。</p> <p>値上げは断固反対です。それでなくても、日本の電気料金は高いのですから。</p> <p>もう電力会社の嘘はまっぴらです。</p>
53	<p>・東北電力株式会社の電気料金値上げに対し特例をもって免除してほしい。</p> <p>本地区は岩手県北上川中流左岸に位置し、北上川を水源に農事用特別高圧電力を受電して東稻揚水機場より用水を行っています。</p> <p>揚水機を使用しての用水のため、他地区より負担が大きくなっています。</p> <p>現在までも節水をして電気の節電を行っていますが、維持管理費の7割を電気料金が占めており、電気料金の値上げとなれば賦課金を上げざるを得なくなります。</p> <p>賦課金を上げれば、農業経営を圧迫し、耕作放棄地や離農者を増やすことになります。</p> <p>食料の安定供給、安全、安心のため農事用電力の電気料金値上げについて、特例をもって免除してほしい。</p>
54	<p>1年半前、エコキュートの割引対象機器の件で、東北電力に意見を申し上げ、「検討します」との答えがあり、1年後に検討結果をお聞きしたいと申し上げたのですが、結局何も答えはありませんでした。内容は、多機能タイプのエコキュートが、割引対象ではないということへの不誠実な対応です。私が個人的に電力会社に照会した結果、本州にある電力会社のうち、私の使っている機器を割引として扱っていないのは東北電力だけでした。多機能タイプといっても、お湯を床暖房用に回したりするだけで、夜間だけ運転させる機能がしっかりとあり、普通の給湯専用のエコキュートと能力的には何もかわりません。そもそも、お客様のニーズに合わせて、給湯専用に付属機能を有して、メーカーが新開発した商品なのですから。それなのに、多機能というだけで、東北電力は対象外としているのです。なぜ、対象外なのかの明確な理由も説明してもらえませんでした。私が訴えたいのは、各種機器メーカーは日々開発を進めて、さらに高性能で多機能な機器を開発し発売しています。しかし、東北電力は、そのメーカーの努力に対して、割引機器の対象拡大などの努力を怠っています。メーカーに照会しても、申請はするが、なかなか認めてもらえないとのこと。1者独占企業の怠慢と言わざるを得ません。そうでなければ、理由もなく、本州の他の電力会社が割引対象機器として拡大し、認めている性能を有している機器でありながら、東北電力だけが割引対象外としていることなどあり得ません。値上げ有りきの議論になっていますが、もともとは会社の怠慢が招いた結果であると思います。國民に選択の余地がないことを良い事に、非常に納得できるものではありません。</p>
55	<p>東北電力(株)は2月14日、電気料金を本年7月1日より規制部門を平均11.41%値上げするとの認可申請を行いました。自由化部門は平均17.74%の値上となります。</p> <p>暮らしに欠かすことのできないものの一つが電気です。その料金の値上げは、家庭の電気料金の直接負担の増加にとどまらず、生活必需品価格への反映、国内企業の経済活動と雇用や所得なども含めて国民生活に大きな影響を与えるものです。</p> <p>国民生活は厳しい状況が続いており、今後消費税増税が予定されていることを考えると、家庭で更に様々な負担が増えていくことを懸念いたします。</p> <p>現在の電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことが出来ません。公共料金である電気料金は、本来は公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものです。従って電気料金の検討には、消費者の理解と納得を得ることが大前提であると考えます。そのため、電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性の確保及び情報公開が求められるものです。</p> <p>また現在の総括原価方式は、コスト削減努力への力が働きにくいという問題を抱えています。電力会社が過度な利益を得ることがなくコスト削減がすすみ、併せて情報公開がすすむ料金制度についての検討を急ぎ、早期に総括原価方式の見直しをしてください。</p> <p>また、中長期的には省エネルギー・再生可能エネルギーの促進を図り、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏</p>

	<p>み出すことが、地震国日本の現実的な採るべき道であると考えます。</p> <p>1. 情報公開について</p> <p>情報公開は、消費者の理解と納得を得るために不可欠です。東北電力は少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目について、その情報を公開してください。</p> <p>2. 経営の効率化について</p> <p>値上げは消費者、事業者の負担を否応なく重くするものです。現在の総括原価方式は、厳しい経済環境の中で消費者や事業者から見ると不当な優遇と見られるものです。電力会社は、燃料費、人件費、設備投資、修繕費、団体費、広報費等のあらゆる支出において一般企業以上の効率化、コスト削減に取組むとともにその情報を公開してください。</p> <p>また消費者の安定した生活と事業者の経営の発展のために、電力会社が廉価で中長期的にも安定した電力供給を行うことは義務です。中長期的な経営体質強化の道筋及び経営計画を示してください。</p> <p>3. 燃料費について</p> <p>火力発電における燃料費については、今回の値上げ申請の理由となっているものです。メリットオーダーが徹底されているか確認できるように情報公開を行ってください。また今後のコストパフォーマンスの向上に向けた計画を示すとともに、今後の事後評価が可能となる仕組みを作ってください。</p> <p>4. 人件費について</p> <p>人件費の検討は同種・同等による比較ではなく、実際に電気料金を負担する地域の給与水準と比較して同程度とすることが、地域の理解を得るために適当であると考えます。地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の持つ公益性から考え比較することが重要と考えます。</p> <p>5. 調達について</p> <p>公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものあり、従って電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性及び情報公開が求められるものです。</p> <p>電力会社の経営効率化には、競争入札率を100%にすることが望ましいと考えますが、事業の特性上、競争入札が困難なものについては、消費者が納得できるような資料を示して説明責任を果たすべきです。</p> <p>6. 需要の想定について</p> <p>電力需要のピークが高いことが高コストの要因になっていると思われます。ピークシフトは燃料の節約と設備の節約につながる有効な対策となると期待されます。ピークシフトに向けたこれまでの対策やその効果について、自由化部門・規制部門それぞれについて検証を行いその内容を示してください。また更なる対策についても公表してください。</p>
56	<p>電気料金の値上げは現在の電力会社形態上では止むを得ないと考えます 民間会社ですから赤字経営を続ける事は出来ないでしょう其のために企業の海外移転、家庭、国内企業の負担増は避けられない。国として取るべき策は原発の再稼働促進と並行して日本近海に有ると報道される熱資源の低成本採掘方法の早急な開発とさらなる省資源技術の革新的向上支援策実施。自然エネルギーへの変換策は全く現実的でない様に感じる遠い将来には実現できるでしょうが直近の策ではない</p> <p>熱資源確保は国存続の重要な課題なのでリスクを恐れて安易な策は選択しないで欲しい そのような事情から今回の電気料金値上げはやむなしでしょう（緊急避難的値上げとして欲しい）</p>
57	<p>電気料金の値上げは困るので、何とかやめてほしいです。</p> <p>今でも円安の影響でガソリンや灯油が高いのに、ここに電気料金まで上がれば、家計の負担が大きくなります。</p> <p>電気は、ほかの安い企業を探して買うことができませんし、「大変だからご理解ください」という一方的な説明もいかがなものでしょうか。</p> <p>ましてや被災地を含む東北地方です。もっと企業努力をしていただき、値上げはしないようご検討下さい。よろしくお願いします。</p>
58	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当箇所（申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。） (申請書添付書類) 供給約款変更認可申請書 I. 電気料金値上げの理由 (159頁)</li> <li>・意見内容</li> </ul> <p>日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づきこれまで安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業の競争力の一端であることは周知である。しかし、一昨年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。</p> <p>このような状況の中で単に発電原価が高くなつたから売価にこれを転嫁するという企業姿勢とこれを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度も徐々に自由化料金制度に変わっていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕組みの中ではこれらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の値上げは容認できず、下記3点の検討・実施を政府に求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき</li> <li>2. 競争原理を働かせる目的とした関係法制度の検討をすべき</li> <li>3. 電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき</li> </ol> <p>・理由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき</li> </ol> <p>国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、稼働の可否が不透明な原子力発電所の一部稼働を前提とした値上げ申請は、近い将来に更なる値上げの可能性を残しているため、各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面することも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が必要であることは明らかである。従って、早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもとづく電力価格申請、審査が行われるべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 競争原理を働かせる目的とした関係法制度の検討をすべき</li> </ol>

	<p>企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度ではなく、安定供給という品質も劣化している現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律（電事法）等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を進め、結果として競争原理が適正に働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。</p> <p>3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき</p> <p>半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。</p> <p>国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は既に2～3倍となっており、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフッティングは喫緊の課題である。</p> <p>また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金値上げについては原子力発電の一部稼働を前提としており、これをベースに試算すると、国内半導体前工程工場では、年間総額230億円を超えるコスト増（既値上げ3社+東北電力、四国電力）に繋がる。更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなることが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。</p>
59	<p>東通原発を再稼動する前提で申請している電気料金の値上げは反対です。</p> <p>いまでも福島の事故は続いているのに、再稼動を入れる東北電力の姿勢を疑います。</p> <p>原発の安全対策費用、再稼動まで原発につき込んでいる費用は、払いたくありません。</p>
60	<p>1 地域中小零細企業は節電に対して鋭意取り組んでおり、自助努力はすでに限界にあります。そこへ今般の一方的な電気料金値上げに対しては容易に納得できるものではないため、東北電力株式会社に対し再度「目に見える経費削減と改善策の公表」を求めます。</p> <p>2 地域中小零細企業の経営環境は依然として厳しく、生産収益は容易に上げづらい状況にあります。そこへ上記の値上げ幅が課せられると約15%の会員事業所が年間50万円～200万円超の増加となり、平均でも年間約30万円の増加と大きな負担となるため、東北電力株式会社に対し「電気料金引き上げ幅の縮小」を求めます。</p> <p>3 地域中小零細企業は経営体质が比較的弱いため、電気料金値上げ分を価格転嫁できずに悩んでおります。このことは資金繰りをはじめ、生活基盤に影響するものであるため経済支援策として、県や国に対し「電気料金値上げ分の補てん政策」を求めます。</p>
61	<p>電気料金の値上げは困ります。今でも円安の影響でガソリンや灯油が高いのに、ここに電気料金まで上がれば、家計の大きな負担になってしまいます。</p> <p>電気はほかの安い企業を探して買うことができない公共料金です。</p> <p>電気料金が上がれば、被災地の方は大変なのではないでしょうか？</p>
62	東北電力の申請内容をそのまま全て認めるべきである。
63	被災地・岩手に住んでいます。給料は下がり、公共料金はどんどん値上がりしています。まだガスなどは、会社を選ぶことが出来ますが、電気はそうはいきません。もっと企業努力をお願いしたいです。原発維持を転嫁した電気料金設定にも不満があります。なんとか、値上げしなしでください。
64	<p>震災から2年、今被災者は義援金や支援金の残りも少なくなり将来に不安をもっています。少しづつ事業再開し動きはじめた状況の時に電気料金の値上げは、被災者を苦しめ、事業も採算が合わなくなり廃業に追い込まれかねません。</p> <p>事業運営に必要な費用と収入見込みの差が1980億円不足のため値上げ申請すると説明されていますが、内部留保の取り崩しを優先するべきです。そうすれば値上げの必用は無いのではありませんか。また値上げ申請の理由の一つになっている燃料調達は、米国のシェールガスやロシアの安い天然ガスも利用出来るように政府に働きかけ、コスト削減を目指すべきです。</p> <p>競争のない企業だからこそ、ぎりぎりの努力をして下さい。</p>
65	<p>震災以来、生活に不安があり、家計に直接影響がある電気料が値上りするのは、家計を破たん、ひいては家庭、家族の崩壊を増長させると思います。そうなると社会不安が増してくると感じます。</p> <p>被災地も、少しづつではありますが、未来に向かって復旧、復興してきています。この時に、電力が足りないと、値上げするのは得策ではないと思います。そもそも電力は、電力会社ではないと、あつかえないモノなのでしょうか？</p> <p>ある国では、川の流れを利用した、小規模な水車を使った発電装置をつくっているのをテレビで見ました。また、アフリカのある地区に住んでいる青年は、アメリカのエネルギーについて書かかれている教科書を見て、自前で、発電装置を廃材などを使って作り、明りや、水を汲み上げ畑を潤すことができたというテレビ番組がありました。</p> <p>便利で快適な生活には、多くの電力を消費しなければならない、大量に作って、大量に消費する、というしくみを考え直す必要があるような気がします。また、一般主婦にはわからない理由で、値上げを納得させようという、悪意が感じられます。きちんとした説明もなしに、値上げ以外に方法はないと思わせ、従わせることに、憤りを感じます。</p> <p>また、電気は保守管理と点検の仕事に就いている人もいますが、企業の方からは、値下げをせまられ、仕事内容はそのまま、もしくは多くなっているとの話もきき、やはり家計に打撃を与えられるのに耐えられません。</p>
66	復興の足枷になる様なことは断固反対！ 被災地にはせめて特例を設けてほしい！

67	電気料金値上げ反対です。原発反対の意思を持ったなら、多少の値上げは止むなし、と思われますが、原発の処理をするために多額の費用と時間を要します。その費用の負担に、火力発電の燃料のコスト、すべてを国民に押し付けることには納得出来ません。技術立国日本、というならその技術力をもって安価な石炭火力発電を進めてもらいたいと思います。間近に迫る年金生活を思うと、とてもこの値上げは許せません。過去に逆登って会社の利益を繰り出しながら、知恵を働かせた経営をし、国民に負担を強いないように求めます。
68	どうして東北電力まで値上げするのでしょうか？被災地はまだまだ、全くといってもいい位、復興には近づいていません。この様な状況で電気の値上げは被災者には耐えられません。東京電力が値上げになるのはしかたがないとしても、東北電力までも値上げは絶対許されません。被災地のことをもっと考えて欲しいと思います。
69	震災後、2年経過して、やっと少しずつ事業所やメーカーが復活して来ているのに水を差すのはやめて下さい。中小企業から2割近く値上げしてとるのは許せないと思います。
70	東京電力管内が、原発が稼働しないために電気料金が上昇するというのならば、致し方ないと思いますが、東北電力の特に、女川原発は、地震にも津波にも耐えて、住民の避難場所にもなったのですから、早く再稼働をして、電気料金の上昇を防ぐべきだと思います。さもなくば、上昇する料金は、原発を停止させ、高額な固定買取料金を決めて、自分の家に太陽光発電装置を取り付けた、菅元総理から徴収すべき。
71	<p>現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいることを鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。特に、被災者・被災地域にとっては本格的な復興や生活の再建・再生の妨げになります。私たちの生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、東北電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求める。</p> <p>なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。</p> <p>1. 値上げ申請の理由・根拠について理解・納得ができません。</p> <p>消費者・利用者にとって申請内容の妥当性については、非常に関心が高いことです。値上げの理由のなかに、震災による需要の減少と節電による販売電力量の減少を挙げていますが、震災による需要の減少をなぜ利用者が負担しなければならないのか納得できません。国と一体となり、散々「節電」を訴えておきながら、節電による需要抑制を販売電力量の減少と捉え、発電所等の設備形成に係る固定費に織り込むことに、まったく納得できません。東北電力（株）の11.41%の値上げ率は被災地にとって、高いと考えます。</p> <p>2. 電力需要が高くなる7月からの引き上げを行う理由を、消費者が理解・納得できる説明を求める。</p> <p>東日本大震災から2年が経過しました。被災者・被災地域の本当の復興・生活の再生・再建はこれからが本格的になります。また、今後、消費税増税や社会保障費の負担増・給付費の削減と、被災者・被災地域の経済活動にとって厳しさを増すばかりです。そのような中での、電気料金の値上げは、震災から復興のため、ようやく立ち直ろうとしようとする人達には、生活再建・再生の妨げになり、地域経済はますます疲弊してしまいます。特に、冷暖房機器はエアコンのみの仮設住宅の居住者や、在宅率の高い高齢者・障がい者・乳幼児世帯等にとって、夏場からの電気料金の値上げは、健康や体調不良などへ悪影響を及ぼしかねません。</p> <p>3. 消費者に分かりやすい内容の情報公表に徹底的に取り組んでください。</p> <p>一般家庭に対する広報は、検針日に合わせ配付された「東北電力ニュース2013特別号」のみで、あたかも、値上げが7月1日から実施されるかのような内容になっています。しかも、値上げの理由・根拠については、到底理解できるようなものではありません。しかも、仙台市内では、ほとんどが3月中に各家庭に検針員が配付ましたが、福島市の一部地域では、4月初旬でした。広報・周知体制を万全といっていますが、居住地域によって差があるのは問題ではないでしょうか。東北電力管内均一に周知体制が取られるべきです。</p> <p>消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」に照らし合わせても、電力供給は、利用者には選択の余地がない独占的になってしまっており、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。</p> <p>4. 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきです。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。女川原子力発電所においては、津波の高さが1m高ければ、福島原発と同様の事故になっていたのではないかと思われます。東北電力（株）としては、どのような検証・評価を行ったのかを示してほしいです。</p> <p>今回の前提計画では、平成27年に東通原発1号機の稼動を見込んでおり、原子力規制委員会の専門家チームの指摘している活断層の問題を軽視しているようにしか取れません。大震災での教訓がまったく活かされていません。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。東通1号機の稼動を前提とした計画は、見直すべきです。</p> <p>また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えています。</p> <p>5. 火力燃料費を削減する努力が必要です。</p> <p>今回の値上げの最大の理由が、燃料費の増加です。電力会社の燃料買取価格は、燃料費の上下にあわせて電気料金を調整する制度（燃料費調整制度）があるため、言い値で購入しても損をしないようになっています。震災以降、安定供給を目的として、価格は二の次にして輸入していましたが、これからは、価格協定を見直すなどの対策が不可欠ではないでしょうか。この間の円安の影響を考慮すると、原油価格と連動した日本のLNG価格協定は早急に見直すべきであると考えます。</p> <p>6. 適正な原価（経営効率化）における人件費の設定は適正なのでしょうか。</p> <p>（1）役員報酬のさらなる削減が必要です。</p> <p>役員は事業に責任を持つ者であり、事業を立て直すために、率先して給与（報酬）を削減する立場にあると考えます。報</p>

	<p>道によると、職員の賞与の支給を見送ることですが、それならば、なおさら役員報酬はさらに引き下げるべきではないのでしょうか。</p> <p>(2) 一般給与の年収642万円は、原価算定において適正なのかが疑問です。</p> <p>年収642万円は、「審査要領」に基づき「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の産業計と他公益企業の平均値を基本として算定と書かれていますが、産業計平均値は592万円、他公益企業平均値は625万円であり、これらの平均値に勤続年数と地域の補正を行い、638万円と646万円を単純平均して642万円を導出しています。「審査要領」には地域補正は考慮すると規定していますが、勤続年数補正の規定はありません。また、「審査要領」には産業計平均値を基本に他公益企業平均値とも比較しつつ考查を行うとあります。</p> <p>勤続年数補正の必要性、638万円と646万円の単純平均を用いた理由が、原価算定において適正なのかが疑問です。</p>
72	<p>私の住んでいる地域は震災で直接の被害を受けた地域ではありません。</p> <p>しかし、震災から2年が経っても知り合いの被災者は将来への不安を抱えたままです。生業としての水産加工業の方、自営業の方など仕事を再開できた方は、まだいいかとは思いますが、安心して仕事ができる状態にはなっていないと思います。</p> <p>このような時に電気料金が値上げされたら、資金面で余裕がない被災者です。せっかく再開したものもダメにしてしまいます。全国で電気料金の値上げが言われていますが、せめて被災地をかかえる東北電力は値上げしないでください。</p> <p>株主でない私は東北電力の役員さんの給与を知る術はありません。</p> <p>ただ、責任を持つために今まで給与が多かった役員さんだったはずです。今回はもっと責任を取るべきなのではないでしょうか？40%だけの責任ですか？</p> <p>責任といえば、頼んでもいないのに原発を作ってしまいました。</p> <p>放射能のゴミ捨て場も決まらないままです。原発は安い電気をつくれる、がセールストークでしたが、これからどのくらいかかるのかとても心配です。</p> <p>もうゴミをつくらないためにも廃炉をすすめてほしいです。</p> <p>最近、原発を動かそうとするうごきがありとても心配です。</p> <p>どうか考え方をしてください。</p>
73	オール電化でずっとおすすめされマンション購入し、ここに来て値上げ！まずは経営を見直すべきです！
74	<p>福島県双相地域などの特別な被災地域へ、電力値上げに対する特例措置の政策を、国家は責任をもって策定することを切望し懇願する。小さくはあるが、再起への希望の芽を絶やすな！</p> <p>「地震」「津波」「原発事故」と3つを被災をした福島県双相地域に対する電気料金値上げは、他の地域では想像もできないほどの困難を乗り越え再起を懸け働いてきた人々の希望の芽を、踏みにじることになる。</p> <p>政治家は双相地域で働く人々の現実を今まで以上に更に直視するとともに、速やかに力強く、この地域で働く人々の意向を踏まえながら、政治主導による政策策定をして、双相地域で働く人々の懸命であるが、実は、今にも消えそうな希望の芽を絶やすないようにすべきである。</p> <p>I、「地震」「津波」「原発事故」と3つ被災した双相地域へ電力値上げは正義か</p> <p>日本国の首都東京に住む人々の電力を作り出してきた重要な地域が、福島県双相地域である。その電力を支えながら、煙突からの排気と産廃を受け入れてきたのも福島県双相地域である。電力事業に貢献してきたその双相地域が、今、疲弊しており、いまだ正常とは言えず異常な状態であり、窮地に陥っている。この地に、他の地域と同様に、電力値上げを一律に、直接的にかけることは正義か。</p> <p>II、真の政治主導の決断を切望する、地域限定・期間限定措置の政策策定を懇願する</p> <p>真の復興を目指す政府の技量と洞察力をもって方針決定を急ぐことを切望する。地域限定・期間限定措置の政策策定を切望する。特に、1年程度の期限付きで、値上げ分を吸収、免除あるいは交付するような政策立案を懇願する。政策としては例えば、特別会計による「電源立地法」の適用検討と、「復興予算」の活用などを復興庁統括の元に検討すれば可能であることであるはずだ。第一に政治主導の決断を切望し懇願する。</p> <p>提案例</p> <p>-----</p> <p>今回の地域限定、期間限定の具体的対象は下記のようなものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新地発電所に関して言えば、所在地の新地町と直接隣接する相馬市などの地域</li> <li>・原町火力発電所に関して言えば、所在地の南相馬市などの地域</li> </ul> <p>に所在している、添付資料の「化学会社協議会」の企業などを対象として検討することを切望する。</p> <p>-----</p> <p>III、生き残りをかけた企業の経営努力</p> <p>例えば、いわゆる恐竜が何らかの環境変化に適応できずに絶滅している。一方、私たち人類の祖先、ホモサピエンスは環境変化に適応し現在までこうして生き残っている。私たち21世紀の企業も環境変化するなかで、我々自身も変化し、必ず、生き残ろうとしている。ただ、今回の電力値上げは、3つの災害をほぼ同時に受けた被災地にとって、4つ目の衝撃であり、突然過ぎ、対応できなくなり、生き抜くことさえできなくなる。我々に、もう少しの時間的猶予を設けるよう切望し懇願する。</p> <p>例</p> <p>双相地域の化学会社の経営努力についての例</p> <p>双相地区には電力多消費型産業の化学会社が複数ある。</p> <p>今回の東北電力による自由化部門の値上げが、そのまま実施されると、特別高圧需要家などは、25%強も値上げとなる。</p> <p>ある特別高圧需要家は、電力が1%値上げすると年間6千万円のコスト増となる。</p>

	<p>この特別高圧需要家は、経営努力で昨年1年間で17%の省電に成功している。更に経営努力を継続しても、今回の突然過ぎる値上げに対しては到底間に合わず操業停止せざるをえない。</p> <p>IV、この地の自由化部門への値上げに対しては格別の特例措置を切望する</p> <p>東北6県の全域で一律に値上げがなされようとしている。本当にこれでいいのか。大激震にみまわれ、想像を超えた津波の直撃を受け、原発事故による被爆被害を受けた地域がある。福島県全域でも浜、中、山で、状況が一変する。すべてが一律に値上げされるのが本当に正しいのか。</p> <p>3つの災害をほぼ同時に受けて絶望のどん底から這い上がってきた人々がいる、想像を絶する恐怖を乗り越え懸命に再起する人々がいるのが双相地域である。今回の我々の要請は、このような地で懸命に復興に立ち向かって地道に働く人々の声である。我々の切なる「国民の声」としては、国家は今回の電気料金値上げに対するこの地域にたいする特例措置の更なる具体的な政策策定を急ぎすべきである。</p> <p>V、地域経済、雇用創出、産業振興とは</p> <p>本来生きるはずの産業が、一時の震災で壊滅するのは国の責任ではないかもしない。そして、世界をリードするほどの高度な技術力を持つ日本の企業がそう易々と壊滅はしないだろう。しかし、今回は、電力値上げに対して素早く力強く支援をしていただきたい。</p> <p>再起を懸け前へ進めるために。</p> <p>希望の芽を絶やさないために。</p> <p>その地域での世界競争力のある企業の存続は、地域経済、雇用創出、産業振興の強固な基礎の構築を意味します。</p>
75	<p>1、はじめに</p> <p>東日本大震災から2年が経過しました。被災者・被災地域の本当の復興・生活の再生・再建はこれからが本格的になります。また、消費税増税や社会保障費の負担増・給付費の削減が予定され、地域経済にとっても厳しさを増すことが想定されています。</p> <p>そのような中での、電気料金の値上げは、地域独占的に供給されており、事業者の選択肢がなく、生活に大きな影響を与えるものです。消費者の立場にたってその影響をいかに軽減するかという視点で、査定いただくことを、はじめに要望いたします。</p> <p>2、燃料費の低減を促してください。</p> <p>火力発電における燃料費の増大が今回の値上げの理由になっています。</p> <p>原子力発電以外のエネルギーによる電力をいかに低廉に提供するかが、現在の電気事業者に問われています。原油、LNG、石炭が、全日本通関価格に比べても高い調達価格になっていることについて改善するよう電力会社に促してください。原価算定期間に価格の更新時期を迎えるものについては、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。</p> <p>また、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する（メリットオーダー）ことを徹底させてください。</p> <p>3、営業経費を引き下げる調達方法としてください。</p> <p>徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。2010年度で17%、今後の目標は30%程度と伺っていますが、調達コストの削減の余地がまだまだあるように感じられます。競争入札の推進等、調達コストの削減につながる取り組みを求めます。（また、事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。）また、独自の仕様等が、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保し、今後の入札比率を高めるようにしてください。</p> <p>4、電力会社の原価低減努力の検証および担保をしてください。</p> <p>電気事業者が、徹底した経営効率化の努力を行うとともに、料金の水準及び内容並びに提供されるサービスについて十分な情報提供を行い、消費者の理解が得られるようにすることが重要です。原価低減の努力について、検証を行い、そのことを消費者に情報提供するしくみを、国においてつくることを要望します。</p> <p>料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。事後検証については、特に燃料調達について、継続的なコスト削減がなされているかについて検証すべきと考えます。なお、公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。</p> <p>5、電気料金の値上げ申請認可の方法をはじめ現在の電力制度について改革してください。</p> <p>今回の電気料金の値上げ申請は、33年ぶりとなっています。33年間査定が行われていない間に、電力会社全体では、内部留保を積み上げるとともに、有利子負債も大幅に減少させてきています。</p> <p>現状の総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式をできるだけ早期に見直す必要があります。</p> <p>消費者基本法の定める消費者の権利が守られるべきです。選択できる権利、知らされる権利、安全である権利、意見を反映させる権利が保障されるようにし、現状の地域独占的な供給から改善してください。</p> <p>6、原価低減努力の姿勢が表れる人件費（役員報酬）としてください。</p> <p>公共的な観点から現在の制度があることをふまえると、電力会社の役員報酬については、国家公務員の指定職の給与水準と同レベル以下とすることが適当であると考えます。</p> <p>7、原子力発電は安くて安全であるという前提のエネルギー政策を改めてください。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。</p> <p>こうした状況をふまえると、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきであると考えます。東通1号機の稼動を前提とした計画は、見直すべきであると考えます。</p>

76	<p>今回の電気料金値上げは被災した東北の人々、特に福島県民には多大な経済的・精神的な負担増を伴うものです。従い、電気料金値上げは断じて許容できるものではありません。</p> <p>東北電力の企業努力、経営努力がまったく見あたりません。又、数字上は納得できない内容であり、ごまかしがあるようにも捉えました。</p> <p>東北電力からの電気料金値上げに対し、以下の公開質問・意見に答えてください。又、被災した福島県民に対する優遇策等も含めた検討をお願いいたします。</p> <p>『電気料金値上げ申請概要について』の資料について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>P 1 3 原価に内訳（人件費） ①全体的に15%程度の削減になっているが全体で20%程度の削減にすべき。②退職給付金が上がっているのは納得いかない。その理由は？③厚生費の削減も少ない！</li> <li>P 1 5 の原価内訳（燃料費・・・）       <ul style="list-style-type: none"> <li>①火力発電の石油系の単価16.78はC I F価格が上がった（114.4\$/b）が為替が円高（80.2円）になっている為に20年に比較し下がるはずも、実際は16.65円 → 16.78円に上がっているが、その理由は？</li> <li>②ガス系、石炭系の単価が10%～30%も上がっているが、H20年と今回のそれとのC I F価格を開示願いたい。</li> <li>③LNGの購入価格はアメリカの5倍、韓国や台湾と比較しても15%程度高い。この購入価格を韓国、台湾並みに下げる交渉はしているか？しているとすれば、いくらの単価がいくら下がるか？それは何時から適用させるか？</li> <li>④なぜ単価が安い、石炭系を増やさないのか？⑤コンパインドサイクルの火力発電を増やし、40%もの熱効率を上げれば、燃料費は40%も下がり電気料金値上げは必要ないが、なぜそれを行わないのか？</li> </ul> <p>（今回は一基のみ・・・）</p> </li> <li>購入電力の内訳の開示を！購入電力はどこから購入しているのか？⑦購入電力の単価が高いがその理由は？それぞれの購入先からの単価の開示を</li> <li>購入電力の割合が多すぎるが、その理由は？⑨購入電力はお互いに他の電力会社から高く購入したり、販売したりして電気料金を高く見せかけていないか？収支を制度的に改ざんをしていないか？</li> <li>自社の単価が2.38円高騰しているが、他者購入が0.98円しか上昇していないがその理由は？</li> <li>購入電力の内、地帯間購入とは具体的に何か？⑫原子力が23億Kwになっているが、いつから、どこを稼働させるのかの計画開示をほしい。</li> <li>⑬その原発は規制委員会の安全基準を満たしているか？また日本列島が地震活動期に入った今 地震・津波対策はどのように実施しているか？地域住民の避難は確保しているのか？等について、東北電力の見解を開示願いたい。</li> <li>P 1 6 原価の内訳（修繕費）       <ul style="list-style-type: none"> <li>①原子力の修繕費175億円の内訳を開示願いたい ②発注価格の削減82億円としているが、4.3%に過ぎない。入札・発注方法や業者選定にどのような改善を行ったのか開示願いたい。</li> </ul> </li> <li>P 1 8 限界の内訳（事業報酬）       <ul style="list-style-type: none"> <li>①電気事業固定資産の24,226億円に内訳の開示を！ ②核燃料資材1,600億がなぜ増えたのかの理由と内訳の開示</li> <li>③建設中の資産が391億も増えているが、この理由は？原発なら、なぜ建設を止めないのか？</li> </ul> <p>これは総括原価方式で資産を増やしたほうが事業報酬が増えるからか？④運転資本の貯蔵品が179億も増えている理由は？その内訳の開示を</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤なぜ、固定資産が減ったにもかかわらず、レートベース合計が増えるのか？これは総括原価方式の為に、増やす事が企業としての報酬につながるからではないか？</li> </ul> <p>資産を減らす事に企業努力をしている民間企業とは逆の発想ではないか？</p> </li> <li>P 2 2 原価に内訳（その他経費・・・）       <ul style="list-style-type: none"> <li>①委託費の内訳の開示を！ ②原子力損害賠償支援機構への一般負担金107億円は国が負担するのではなく、消費者が負担するとはいっていいという事か？その法的根拠を示して欲しい。</li> <li>③固定資産除去費が増えている理由は？④普及開発関係費の内訳の開示を！⑤研究費の内訳の開示を！</li> </ul> </li> <li>P 2 4 原価及び収入（規制部門）       <ul style="list-style-type: none"> <li>①燃料費、原価償却費、事業報酬、修繕費、人件費等自由化部門との割合を、何の指標をもとに行っているか？その詳細説明を！</li> <li>②販売電力量が全体の1/3にもかかわらず、上記の原価割合がほぼ1:1になっているものもあるが、その根拠をそれぞれの費用毎に開示・説明してほしい。</li> <li>③利益の割合（金額）を規制部門と自由化部門それぞれの開示を！④事業報酬が原価に入っているがなぜか？理解しにくいので説明願いたい？</li> </ul> </li> </ol>
77	<p>電気料値上げの結論を出すまでどのような過程だったのでしょうか？</p> <p>値上げをしないための努力はあったのでしょうか？</p> <p>あったとすればどのような努力だったのでしょうか？</p> <p>私たち国民には分からぬ不透明な事が多過ぎて納得できません！</p> <p>被災地の復興を考えても、値上げは被災者を苦しめるだけです！</p> <p>今やるべきことは値上げをしない努力だと思います！</p>
78	<p>沿岸の被災地で仮設住宅で暮らしている方々は、一円でも無駄に出来ないと、切りつめて暮らしています。日々の生活もギリギリなのに、更に電気料も値上げだなんて！もっと被災地の現状を見て、被災者の立場になって考えてもらいたいです。</p>
79	<p>東通原発の再稼働も盛り込まれているとの事ですが、今回の福島のような原発事故が絶対に起きないとはかぎりません。安全の保証のない原発を推進するより、原発をやめて未来の子供たちのために、様々な種類の再生可能エネルギーの開発に取り組んで頂く方が、電力のイメージアップにもなると思います。</p> <p>震災後各家庭、各企業でも節電に取り組んできました。節電しているのに電気料の値上げはおかしいです！一般家庭は電気を</p>

	一社からしか買うことが出来ないのに弱者をいじめているとしか言えませんよね。電気料を値上げして賄う前に、役員報酬をもっと減らしたり内部留保を取り崩すなどして、もっと企業努力をすることが競争のない企業の使命ではないでしょうか。
80	<p>電気料金値上げに反対します。 もういい加減原発を稼働させてください。 1月17日の日経新聞電子版にForbesの記事が紹介されていました。 「放射線と発がん、日本が知るべき国連の結論」 昨年12月、極めて重要な報告書が蕭々と発表された。そこに結論として書かれているのは、原子力科学の専門家が長年にわたり主張してきたことだ。一つまり、約0.1シーベルト (sv) または10rem以下の放射線の被爆（ひばく）は大した問題ではない。 =====引用ここまで</p> <p>中国製の安価なパネルは、原料にヒ素を含んでいます。 パワーコンディショナーは10年程度、パネルは15年程度で寿命が来ます。その時に、産業廃棄物の山が出来ます。 東北は、日照時間が短く、雨や雪の日、夜間は発電しません。 安定供給が出来ないシステムでは、原発リスクよりも危険。 しかも、国産品を、使用しないと、雇用にも結び付きません。 太陽光発電を推進し電気料金を値上げは言語道断です。 国連科学委員会のお墨付きがあったからこそ、日本の原発の安全性を外国諸国で語れ、原発輸出につながっているのだと思います。 安全な原発はどんどん稼働させてください。 日本国内でも同様に発表してください。 のままでは、物価が上がって困ります。</p>
81	<p>東北電力の電気料金値上げ認可申請について許可しないよう求めます。</p> <p>理由1：値上げの根拠として電力需要の減少も挙げられていますが、発電量を需要に応じて増減させることが必要でした。しかし、原子力発電ではそれが難しいために、電力の需要が高いときを基準として稼働していました。</p> <p>しかし、原子力ではなく、火力、水力や風力などによる発電に切り替えることでそれが可能になります。これまでの需要ではなく、これから電力需要の算定方法を見直して新たに値上げの必要について考えてください。</p> <p>理由2：原子力発電による廃棄物の問題が解決していません。最終的に廃棄物が無害になるまでの時間についても費用についても言及されていません。今のところ、答えが出ない問題です。この状態で原子力発電にたいする信頼を回復することはできません。ところが、女川原子力発電所も、東通原子力発電所も、再稼働を前提としてあります。安全確保のために費用をかけて工事をしています。このようなお金の使い方をしておいて、電気料金の値上げをすることは認めることができません。</p> <p>理由3：地震および津波対策について「東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様な事故を起こさない安全レベルを確保したものと考えている」とありますが、この事故の原因はまだ明らかではなく、すべて津波のせいということではないことがわかつてきました。また、この事故の後始末は終わってもいないので。地震や津波対策に多額の費用をかけるより、原子力以外の発電を促進すべきであり、地震や津波対策のための費用を考えた値上げは納得できません。</p> <p>理由4：送電事業に道を開くことをはっきり宣言していません。家庭や地域で発電したものを電力として使えるように送電設備を新規参入の発電にも使わせてください。燃料費高騰も値上げの理由としていますが、太陽熱による発電を促進するためには送電設備が必要で、電力の安定供給のためには必要なことです。</p> <p>まとめ：数々の努力をしたと思いますが、廃棄物の処理まで考えると莫大な費用がかかる原子力発電をやめて、それ以外の方法で発電をするに際して、経営効率がどうなるかという視点が欠けているため、この度の値上げには反対です。</p>
82	<p>＜該当箇所＞ (1) 経営効率化の取り組みについて ＜意見内容＞ (1) 東北電力は被災地を抱える企業であることから、電気料金の値上げにあたって最大限の経営効率化を実施することは当然のことである。しかしながら、東北電力は他の電力会社と異なり、東日本大震災の被災企業であり、また東北の復興にも大きく貢献した企業である。また原発を政府、すなわち政治および行政が不作為に止めていることによって燃料費が増大していることが、値上げの最大の理由であるにも関わらず、過度の経営効率化、とりわけ労働者の人件費等を大幅に削減することは責任の所在の観点からいって、合理的ではないし、労働者のモチベーションを大きく下げるとなり、長期的に見て経営効率化につながるとは考えにくい。更に、発注企業が過度に経営効率化を実施すると、多くの元請・下請企業にそれが波及し、多くの東北地方の企業の経営にも悪影響を及ぼすことが考えられる。 結論として、人件費を含めた過度な経営効率化は、長期的にみた経営効率の観点から実施するべきでないし、実施するにしても責任の所在は政治、行政にあるのだから、同等以上の効率化策を政治（東北地方の国会議員、県議会議員等の給与を下げる）、行政（東北地方の役所の給与を下げる）も実施すべきである。</p>
83	<p>大規模太陽光発電の買い取り価格1kW時あたり42円は高すぎる上 「買取期間・価格は施行3年後に見直し」では時代の変化に対応していません。 太陽電池の値崩れを反映させるべきです。 2009年以来価格は大幅に下落、ヨーロッパの環境も変化しています。 全量買取制度に似たFITは崩壊し時代遅れになりつつあります。 のままでは事業者が過剰な利益を得ることになります。 妥当価格と短いスパンでの見直しを求めます。 太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！</p>

	早く原子力発電所動かしてもらいたいです。 よろしくお願ひします。
84	ドイツを見ると、日本の全量買取制度に似たFITの存在意義はもはや崩壊、 制度自体が急速に時代遅れです。風力と水力の効率性は各々、太陽光の5倍、6倍と 指摘されており、稼働率が低い太陽光発電は推進するべきでないとまで評価されているのに、 日本の全量買取制度は確実に、太陽光に助成金を集中させています。 世界的に急速に値崩れ中の太陽光の買い取り価格1kwあたり42円が不当に高いことを指摘し、 見直しを求める。  太陽光で高い電気買うから値上げなんぞ許されません！ 早く原発再稼働をお願い致します。
85	大規模太陽光発電の買い取り価格1kw時あたり42円は高すぎる上 「買取期間・価格は施行3年後に見直し」では時代の変化に対応していません。 太陽電池の値崩れを反映させるべきです。 2009年以来価格は大幅に下落、ヨーロッパの環境も変化しています。 全量買取制度に似たFITは崩壊し時代遅れになりつつあります。 このままでは事業者が過剰な利益を得ることになります。 妥当価格と短いスパンでの見直しを求める。  太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！ 早く原子力発電所動かしてもらいたいです。 よろしくお願ひします。
86	世界の太陽電池市場では大幅な値崩れ、事業者の相次ぐ破綻が発生、ドイツでは、巨額の財政負担や電気料金値上げにもかかわらず、太陽光は利用率が低く、有効でないという批判が起こっています。 「再生可能エネルギー全量買取制度」が電力会社の「総括原価方式」同様、電力事業会社の利ザヤを保証する制度にならぬよう、高すぎる太陽光1kwあたり42円を見直し、適正な買取価格と、短いスパンでの見直しを求める。 太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！ 早く原子力発電所動かして下さい。 よろしくお願ひします。
87	東北で中国系を中心とした外資系企業が大規模太陽光発電所の土地確保に動いているそうです。 国が固定価格買い取り制度を開始してとのことですが、被災地の復興を優先するなら、地元に根ざした地元企業が望ましいのは言うまでもありません。 メンテナンスの点でも信用がおけるのは日本企業ですし、雇用にも繋がり、税金も日本に回ります。 地元では「制度を利用して利益をあげたら撤退するのでは」と不安の声があるそうですし、エネルギーという国の安全につながり生活に密着した事業を外資にあけわたす国の姿勢に疑問です。 資源エネルギー庁の立場も「エネルギーセキュリティーの観点から、各エネルギー事業は国内メーカーが中心となるのが望ましい」とのことなのに、なぜ外資が進出する事態になってるのでしょうか。 太陽光の買い取り制度自体、ドイツなどの先進国で既に破綻してるのでその上国内メーカーを発展させる仕組みではなく外国企業の誘致とは、本当に被災地を、税金の使い道を、考えているのでしょうか。 電力料金でまかなわれる買い取り制度は、国民の税金を投入しているようなものです。 それが海外メーカーに吸い取られるのは大問題です。 被災地のため、そして日本のため、外資の太陽光発電推進に反対いたします。 今後の太陽光事業の発展に目処があるのなら日本企業を採用するべきです。 そして現時点で不当に高額な太陽光買い取り制度自体は見直してください。 太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！ 早く原子力発電所動かしてもらいたいです。 よろしくお願ひします。
88	破たんした温暖化ビジネス（太陽光発電） <a href="http://blog.livedoor.jp/nevada_report-investment/archives/4159654.html">http://blog.livedoor.jp/nevada_report-investment/archives/4159654.html</a> 今や世界中で温暖化ビジネスが破たんしてきており、排出権価格は暴落して、事実上取引ができない状態になっており、さらには、温暖化ビジネスのもう一つの象徴ともいえる「太陽光発電」分野では、関連会社が相次いで倒産しています。 なぜ、ここにきて一斉に経営破たんしてきているのでしょうか？ 理由は2つあります。 一つは、太陽光パネルの猛毒性です。 太陽光パネルの寿命は10年といわれていますが（現在は15年にのびた製品も出てきています）、この廃棄が問題になるのです。 ものすごい猛毒となる産業廃棄物になると言われており、問題になる前に会社を消してしまえ、という状態になっているともいえるのです。 製造物責任が問われれば、何兆円もの賠償請求が来ますので、今のうちの会社を清算し、逃げておこうとなっているのです。 今はほとんどこの太陽光パネルの毒性につき、一般マスコミでは報じられていませんが、いずれ問題化するはずです。 その時、いったいどうするのか？ 所有者が責任を問われる事態になれば、太陽光パネルを設置している個人・法人は半端な金額ではない賠償金や処理費を負担することになります。 事情を知っているものなら、売るだけ売って逃げるとなつても何らおかしくはありません。

	<p>二つ目の理由は、中国の台頭です。      これはすでにマスコミで取り上げられていますのであえて触れませんが、今や世界中で太陽光発電はやってはいけないビジネスになりつつあり、そのような中、ひとり日本だけが太陽光を推進するという奇怪な事態になっています。      このままいけば、日本は原発廃棄物より、ある意味、猛毒といわれる太陽光関連産業廃棄物で住めない列島になるかもしれません。      温暖化ビジネスは今や消滅しつつあり、ひとり日本だけが進めるという、世界的に笑いものになる日も近いかかもしれませんよ。      太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません。      早く原子力発電所を動かして下さい。      よろしくお願ひ致します。</p>
89	<p>1. 電力調達の選択肢がない中での一方的な電気料金値上げは納得できません。      私たち生活者には電力調達の選択肢がなく、東北電力管内に住む家庭が電気を買う購入先は東北電力しかありません。そのような中で「足元を見る」一方的な電気料金値上げは納得して受け入れられることではありません。なお一層の経営努力をしてその内容をきちんと説明してください。</p> <p>2. エネルギーシフトを計画に盛り込まない値上げには反対です。      現在直面している多くの厳しい課題も、それがひきおこした財務状況の悪化も、全て原発に依存してきたことに起因していると考えます。これは東北電力に限ったことではなく、2012年の全国10電力会社の決算は、原発のない沖縄電力と水力発電が多い北陸電力を除く8電力で純損益が赤字との報道です（2013.5.1朝日朝刊）。にもかかわらず、依然として原発再稼働を前提とし、原発に頼る事業計画を根拠とする電気料金の値上げには反対です。      「原発依存型システム」を構築してきた責任は電力会社のみが負うものではないかもしれません、国とともに将来世代に引き継ぐための安全なエネルギー政策を真剣に考えてください。福島第一原発爆発事故が現実に起きてしまった今、原発の安全神話が虚構であり、ひとたび起きた事故は取り返しのつかない状況をもたらすことは明らかです。地震大国の小さな島国日本に54基もの原子力発電所がある今の日本を、未来を担う子どもたちに渡すわけにはいきません。これ以上、危険な実験を続けるのはやめてください。エネルギー・シフトを明確に盛り込んだ事業計画を練り直してください。</p> <p>3. 各戸配布された「電気料金値上げの申請について」について</p> <p>1) 「多くの厳しい課題」の内容を複数列記していますが、課題の中にもすぐに解決できるもの、時間がかかるものがあるはずで、真の課題から目をそらしているような不信感を抱きます。どのように捉えているのかを誠実に示す方が説得力があると考えます。</p> <p>2) 「P4値上げ後の支払額の比較」では、多くの家庭は月540円の値上げであり、大きな値上げではないかのように表現していますが、電気料金の値上げに伴う物価上昇など生活への影響は540円で収まるとは考えにくいです。また、このような表現で、さらに段階的に値上げをされるのでは、という懸念・疑念も感じます。</p> <p>3) 「P5省エネ・節約手法の紹介」について、電気料金を値上げするけれども節電しろというのは問題をすり替えていると考えます。震災後、ライフスタイルを心から見直し、節電に努めることは当然のこととして既にできる節電対策はコツコツ続けています。またこの紹介が一部であるならもっと詳しい紹介の案内をすべきですし、電気に関する「節約」なので「節電」に統一するのが適切と考えます。</p>
90	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力多消費の中小企業にとっては、今回の値上げ申請が直接、企業存続に関わってくる問題である。</li> <li>我々中小企業は、値上げ分を製品売価への上乗せすることも難しく、企業努力として省エネ活動のほか、経費削減を最大限努力しているが、今回の値上げについてはこれらの努力では対応ができない位の値上げ幅であり、簡単に「はい、そうですか」とは言えない。</li> <li>公共性の高い企業は、一般企業以上に、特に「責任」と「義務」を果たされなければならないと考える。安易に原材料が高騰したから「即値上げ」では、利益がでたら「即還元」となるのか、非常に疑問である。</li> <li>東北電力の経営努力は、一般企業が経営難に陥った際に実施する厳しい施策と比して、まだまだ手ぬるいと感じている。</li> <li>全社総動員で更に徹底的な経費の見直し、給与並びに賞与の削減、不動産、関連企業の統廃合等を断行し、料金の値上げ幅を最小限まで押さえるべきである。</li> <li>今後は、安定的な電力の供給に向けて、できるだけ安価な燃料の調達を電力業界全体で早急に取り組むことに加え、安全性の確保を大前提に原子力発電所の早い再稼働を希望する。</li> </ul>
91	<p>ドイツを見ると、日本の全量買取制度に似たFITの存在意義はもはや崩壊、制度自体が急速に時代遅れです。風力と水力の効率性は各々、太陽光の5倍、6倍と指摘されており、稼働率が低い太陽光発電は推進するべきでないとまで評価されているのに、日本の全量買取制度は確実に、太陽光に助成金を集中させています。</p> <p>世界的に急速に値崩れ中の太陽光の買い取り価格1kwあたり42円が不当に高いことを指摘し、見直しを求めます。      太陽光で高い電気買うから値上げなど許されません！</p> <p>早く原発再稼働をお願い致します。</p>
92	<p>世界の太陽電池市場では大幅な値崩れ、事業者の相次ぐ破綻が発生、ドイツでは、巨額の財政負担や電気料金値上げにもかかわらず、太陽光は利用率が低く、有効でないという批判が起こっています。</p> <p>「再生可能エネルギー全量買取制度」が電力会社の「総括原価方式」同様、電力事業会社の利ザヤを保証する制度にならぬよう、高すぎる太陽光1kwあたり42円を見直し、適正な買取価格と、短いスパンでの見直しを求める。</p> <p>太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！</p> <p>早く原子力発電所動かして下さい。      よろしくお願ひします。</p>

93	<p>東北で中国系を中心とした外資系企業が大規模太陽光発電所の土地確保に動いているそうです。国が固定価格買い取り制度を開始してとのことですが、被災地の復興を優先するなら、地元に根ざした地元企業が望ましいのは言うまでもありません。</p> <p>メンテナンスの点でも信用がおけるのは日本企業ですし、雇用にも繋がり、税金も日本に回ります。</p> <p>地元では「制度を利用して利益をあげたら撤退するのでは」と不安の声があるそうですし、エネルギーという国の安全につながり生活に密着した事業を外資にあけわたす国の姿勢に疑問です。</p> <p>資源エネルギー庁の立場も「エネルギーセキュリティーの観点から、各エネルギー事業は国内メーカーが中心となるのが望ましい」とのことなのに、なぜ外資が進出する事態になってるのでしょうか。</p> <p>太陽光の買い取り制度自体、ドイツなどの先進国で既に破綻してるのでその上国内メーカーを発展させる仕組みではなく外国企業の誘致とは、本当に被災地を、税金の使い道を、考えているのでしょうか。</p> <p>電力料金でまかなわれる買い取り制度は、国民の税金を投入しているようなものです。</p> <p>それが海外メーカーに吸い取られるのは大問題です。</p> <p>被災地のため、そして日本のため、外資の太陽光発電推進に反対いたします。</p> <p>今後の太陽光事業の発展に目処があるのなら日本企業を採用するべきです。</p> <p>そして現時点で不当に高額な太陽光買い取り制度自体は見直してください。</p> <p>太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！</p> <p>早く原子力発電所動かしてもらいたいです。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
94	<p>大規模太陽光発電の買い取り価格 1 kW時あたり 42 円は高すぎる上「買取期間・価格は施行3年後に見直し」では時代の変化に対応していません。</p> <p>太陽電池の値崩れを反映させるべきです。</p> <p>2009年以来価格は大幅に下落、ヨーロッパの環境も変化しています。</p> <p>全量買取制度に似たFITは崩壊し時代遅れになりつつあります。</p> <p>のままでは事業者が過剰な利益を得ることになります。</p> <p>妥当価格と短いスパンでの見直しを求める。</p> <p>太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！</p> <p>早く原子力発電所動かしてもらいたいです。</p> <p>よろしくお願いします。</p>
95	<p>破たんした温暖化ビジネス（太陽光発電）  <a href="http://blog.livedoor.jp/nevada_report-investment/archives/4159654.html">http://blog.livedoor.jp/nevada_report-investment/archives/4159654.html</a></p> <p>今や世界中で温暖化ビジネスが破たんしてきており、排出権価格は暴落して、事実上取引ができない状態になっており、さらには、温暖化ビジネスのもう一つの象徴ともいえる「太陽光発電」分野では、関連会社が相次いで倒産しています。</p> <p>なぜ、ここにきて一斉に経営破たんしてきているのでしょうか？</p> <p>理由は2つあります。</p> <p>一つは、太陽光パネルの猛毒性です。</p> <p>太陽光パネルの寿命は10年といわれていますが（現在は15年にのびた製品も出てきています）、この廃棄が問題になるのです。</p> <p>ものすごい猛毒となる産業廃棄物になると言われており、問題になる前に会社を消してしまえ、という状態になっているともいえるのです。</p> <p>製造物責任が問われれば、何兆円もの賠償請求が来ますので、今のうちの会社を清算し、逃げておこうとなっているのです。</p> <p>今はほとんどこの太陽光パネルの毒性につき、一般マスコミでは報じられていませんが、いずれ問題化するはずです。</p> <p>その時、いったいどうするのか？</p> <p>所有者が責任を問われる事態になれば、太陽光パネルを設置している個人・法人は半端な金額ではない賠償金や処理費を負担することになります。</p> <p>事情を知っているものなら、売るだけ売って逃げるとなつても何らおかしくはありません。</p> <p>二つ目の理由は、中国の台頭です。</p> <p>これはすでにマスコミで取り上げられていますのであえて触れませんが、今や世界中で太陽光発電はやってはいけないビジネスになりつつあり、そのような中、ひとり日本だけが太陽光を推進するという奇怪な事態になっています。</p> <p>このままいけば、日本は原発廃棄物より、ある意味、猛毒といわれる太陽光関連産業廃棄物で住めない列島になるかもしれません。</p> <p>温暖化ビジネスは今や消滅しつつあり、ひとり日本だけが進めるという、世界的に笑いものになる日も近いかもしれませんよ。</p> <p>太陽光で高い電気買うから値上げなんて許せません！</p> <p>早く原子力発電所を動かして下さい。</p> <p>よろしくお願い致します。</p>
96	<p>電気料金の値上げはこれから復興をしていかなければならぬ被災地にとって厳しく復興の妨げになります まずはメガソーラー等の買い取り価格をなるべく下げるべきです。1キロワットあたり38円では高過ぎで電気料金上昇の原因にもなります。</p> <p>再生可能エネルギーの買い取り価格を下げて下さい。あとは女川原発の再稼働整備を急ぎ原発を再稼働させ電気料金の値上げを抑えるべきだと思います 原発の再稼働を急いで下さい</p>
97	<p>かんたんに「値上げします」なんて言わないで!!</p> <p>あまりにも無責任な会社経営だと思います。</p> <p>値上げの前に、節約や経費の見直しが完全にできているのでしょうか？</p> <p>電気料金が上がるということは、暮らしの中の全てが値上げになっていきます。</p> <p>収入が落ち込み、こんなに地域経済も冷え込む寒い東北へのいじめです。</p> <p>時給700円で働く主婦は、電気料金支払いのために40時間、水道や灯油代などを合わせると、1日5時間、月10日以上働かなければ</p>

	<p>ばなりません。仕事のない人はどうなるのか、考えたことがあるのでしょうか。人として生きる権利からも、電気などは生活に絶対必要なものです。最低限の値段にして、安心できる老後をだれもが送れるようにしてください。これ以上の値上げは困ります。</p>
98	<p>東北電力さんの電気料金値上げには困ります。特に東北は東日本大震災の被災地で、さらに福島では東京電力・福島原子力発電所の事故により多大な被害がいまなお続いています。きっと永久的に続と思います。現在の経済情勢は円安で良い影響も出ていますが、一般的家庭では円安の影響などで、ガソリンや灯油、食品など必要なものが値上がりしています。大変ですが、家計の範囲内でやりくりしています。東北電力さんも同じように円安の影響のあり確かに大変だと思いますが、家庭や一般企業と同じように自分たち内でなんとか努力するしかないと思います。「大変だからご理解を」という一方的な説明やいままでの原発稼働ありきの説明では、電力会社への信頼がなくなってしまいます。細かく国民にわかる説明と電気料金情報の明確化をしていただき、今まで通りの電力会社ではなく本当に安全な電力供給をし、今まで以上に信頼をえられるような東北電力さんであってほしいです。</p>
99	<p>東北電力の値上げは反対です。公共料金の値上げは生活にすぐ響くのでやめてほしいです。原発がなくて化石燃料を買っている沖縄電力が値上げしないのに、燃料代が高騰しているから値上げするというのは納得できません。原発の維持費に使われているのかしらと思うと値上げ分の料金は払う気にもなりません。被災地を抱える企業として、被災地の復興の妨げになる電力量の値上げには納得できません。ますます復興が遅れて電気を使うところ（家も企業も）がなくなったら元も子もないと思います。値上げせずに済むよう、もっと企業努力をするべきです。</p>
100	<p>原発事故の時、数々の情報隠しをして、まったく反省、改善の姿勢の見えない東電による値上げには反対です。この体質は東電のままでは変わらない、段階的にでも、東電という組織は解体するべきだと思います。</p>
101	<p>電気料金の値上げは困ります。今でも円安の影響でガソリンや灯油が高いのに、ここに電気料金まで上がれば、家計の大きな負担になります。電気はほかの安い企業を探して買うことができない公共料金です。「大変だからご理解を」という一方的な説明は納得できません。ましてや被災地を含む東北地方です。もっと企業努力をして値上げはしないでください！</p>
102	<p>電気料金の値上げは反対です。今でも円安の影響で、ガソリンや灯油の値段が高いのに、電気料金まで上げられては家計への負担は大きくなるばかりです。「大変だからご理解を」と言う一方的な説明では納得できません。ましてや被災地を含む東北地方です。アベノミクス効果で景気は上向き…というのは首都圏だけです。更なる企業努力を望みます。</p>
103	<p>今電気料金を値上げすれば被災地の復興はますます遠のいてしまいます。料金の値上げは「原発が稼働しなければこんなに電気料金が高くなりますよ」と脅しをかけられているような気になります。東北電力にはまず持続可能なエネルギーへの転換をお願いしたい。それが前提であれば少々不便でもみな省エネを心がけるでしょう。我が家も震災以来電気料金は2割減になりました。</p>
104	<p>値上げをすると言われば誰でもダメと言うのは普通であろうが、今回の値上げについては少し違っていると思う。なぜなのかをよく考えれば、過去の石油ショックを原点に発電方法を組み合わせてきているものを、一つの事象を捉えて完全否定してしまったからだと思う。前政権が、政府がやってはならない後先を考えない無頓着な政策をしてしまったことが原点だし、その結果国民が判断したのが今の政府である。電気料金単価が世界的に高いとか、自然エネルギーを導入すれば原発ゼロでやっていけるし料金も安くなるなどとマスコミも不都合なことは報道しないし、それをまともに信じている人が非常に多く、本質を理解している人はごく少数で意見を出してもその他大勢にかき消されてしまっている。私としては、今回電気料金が上がる差額については前政権の民主党に100%負担してほしいと思っている。自分たちが出来もしないことを言って国民を騙したおしおきだ！まあ、それはそれだがこれから数年を考えれば震災前の電源構成に近づけ、電気料金を安定的に安くし石油やLNGの輸入量を減らし円の海外流出を少なくし地球温暖化対策も腰を据えて考えていく。また自然エネルギーも導入していくかなければならない。何といっても、石油・LNGの発電比率を下げることが電気料金の高騰を防ぐ一番有効な方法だと思っている。食品みたいにパッケージ容量を減らし値段据え置きが出来ないものだから。</p>
105	<p>今回の東北電力電気料金値上げは被災した東北の人々、特に福島県民には多大な経済的・精神的な負担増を伴うものです。従い、電気料金値上げは断じて許容できるものではありません。東北電力の企業努力、経営努力がまったく見あたりません。又、数字上は納得できない内容であり、ごまかしがあるように捉えました。特に火力発電の燃料費は合計（①+②）で735億円減額可能です。又、被災した福島県民に対する優遇策等も含めた検討をお願いいたします。</p> <p>東北電力からの回答に関し、朱書き部分（朱書き部分には下線を引いています）が意見です。</p> <p>『電気料金値上げ申請概要について』の資料について</p> <p>2. P15の原価内訳（燃料費・・・）</p> <p>①火力発電の石油系の単価16.78はCIF価格が上がった（114.4\$/b）が為が円高（80.2円）になっている為に20年に比較し下がるはずも、実際は16.65円→16.78円に上がっているが、その理由は？</p> <p>【回答】 燃料費の石油系に関しては、発受電量でマイナス25億キロワットアワー、金額でマイナス406億円となったものの、単価では0.13円の上昇となりました。</p> <p>※別紙「燃料費（平成25年3月22日付）」のP3を参照願います。</p> <p>参考：平成20年の前回改定と比較して、原油価格がドルベースで上昇、円ベースで下落</p> <p>【意見】</p> <p>→円ベースCIF価格は前回比-7.8%にも関わらず、単価は+0.8%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃</p>

料費の低減比に電力単価も安くなるのが相当。92億円減額可能

②ガス系、石炭系の単価が10%～30%も上がっているが、H20年と今回のそれぞれのCIF価格を開示願いたい。  
【回答】

今回  
前回  
原油  
114.4\$/b

9174.88円/b (-7.8%)  
93.0\$/b

9951円/b

LNG  
805.6\$/t

64609.12円/t (+3.5%)  
544.7\$/t

58282.9円/t

石炭  
112.3\$/t

9006.46円/t (+1.3%)  
82.9\$/t

88870.3円/t

為替 80.2/\$

107.0/\$

#### 【意見】

→ガス系の円ベースCIF価格は前回比+3.5%にもかかわらず電力単価は+20.7%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。455億円減額可能石炭系の円ベースCJF価格は前回比+1.3%にもかかわらず電力単価は+28.5%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。188億円減額可能従い火力発電の燃料費は合計(①+②)で735億円減額可能

106

原子力発電の安全性を向上させ、再稼働、新設に向かうとのことです。これには絶対反対です。どのような開発がなされようとも100%はありません。次に事故が起これば取り返しがつかないことになります。即刻、脱原発の道を選択し、持続可能なエネルギーへの転換を図ってください。太陽光も風も波も地熱も自然が無料で与えてくれています。高額なプラントも必要ありません。

被災地は、苦しんでいます。物価は確実に上がっています。このような時に値上げをすることは庶民の生活に打撃を与えます。電気料金の値上げをしないでください。

107

あくまでも個人の立場で意見を述べさせていただきます。  
私は、今回の値上げが震災復旧に関わるもので、いざというときの体力をつけるために必要なことである以上、やむを得ないと考えます。これは、電工の雇用確保やインフラ設備の維持、高い公共心や使命感の醸成がより重要だと考えるからです。  
私は、電力供給に携わる企業はたとえ改革や分離がなされようとも、新電力を含めて、安定供給に対する使命感と地域社会との共存・共栄という精神をなくしてはならないと考えます。

私は、国はそういう方向に誘導すべきだし、国民はそうなっているか監視すべきで、公共のためにつくすように声をあげるべきだと考えます。

私は、東北電力の原子力発電所を動かさないことによる値上げについては、政府にも説明責任があると考えています。

私は、東日本大震災による被害を受けたにも関わらず福島のような災害とならなかったことは、運もあったかもしれません、評価すべきことと考えます。

今回の電気料金の値上げは、東日本大震災による火力発電所の被害と、原子力発電所の長期停止が主な原因だと理解しています。

2年前、人も家も関係なく飲み込んでいった震災を前に、たいしたことできずにつだただ心を痛め、無力な自分に憤りを感じていたことを覚えています。

被害の甚大さは述べるまでもありませんが、その中にあって震災から3日後には8割、20日程度でほぼ全ての電気を復旧した功績は、もっと讃えられてもいいと思います。

これは、電力会社だけでなく、全国から集まった「電工」と呼ばれる作業員が食べ物やガソリンもままならない状態で応援に

	<p>駆けつけ、ろくに眠りもせずに尽力した成果にほかありません。 彼らを動かしたものはなにか？</p> <p>それは、警察や消防、自衛隊と同じ使命感だと思います。電気を供給するという使命感。電気のプロである自分達がやらないで誰がやるのだという誇りと、日頃からの心構えと準備があったからこそだと考えます。</p> <p>電気の供給は人の命に直結し、電気料金の値上げは人の生活に直結します。デフレで復興途上の現在では、値上げの悪影響は計り知れません。公共事業に携わっていることを胆に命じ、より安く、より良質な電気の供給をしなければいけません。</p> <p>巷では電力システム改革と発送電分離が騒がれています。経済産業省のHPにある「電力システム改革の基本方針」を見て愕然としました。その中には、電力供給をめぐるパラダイムシフトとして「安くて手軽な電力の時代は終わった。」との記載がありました。</p> <p>需要家が電力選択の自由を得る代わりに、電力システムは複雑化し、電気料金は安くならず、（上記の文言のように、安くすることを目的としている。一部の企業メリットを重視し、需要家に負担を強いているように見えます。）、市場原理や競争が万能であるかのような内容は、まったく信用できません。</p> <p>合理的で効率的な運用を目指す新電力は、いかに市場で利益をあげることが最優先の事業目的であり、東日本大震災と同等以上の災害が起きたとき、どこまで真剣に取り組んでくれるか甚だ疑問です。</p> <p>日本全土を襲う震災が起こるかもしれません。極限状態の中、採算度外視で復旧・復興に当たらなければならず、自由競争で骨身を削ってその心構えも準備も余力もない企業では、結果が見えているように思います。</p> <p>今回の電気料金値上げは総括原価方式に基づくものです。テレビでは原価に利益を上乗せできることから、「ぼったくり方式」と電力会社を批判しています。しかし、NHKも航空会社も鉄道もガスも同じ方式だと聞いています。不当な料金値上げを抑制するメリットやインフラ整備（結果として国民の財産にもなる。）をし易いメリットもあり、このような報道は間違った認識を与え、結局は需要家のためにならないと思います。</p> <p>また、再生可能エネルギー特措法は廃止すべきです。電気料金を上げることで、海外メーカーに利益が移るのはエネルギー安全保障上問題だと考えます。</p> <p>最後に原子力発電ですが、自然災害やテロ、放射性廃棄物、安全保障、技術確保等さまざまな問題があり、電力会社にはこれらの解決に向けて懸命に努力しなければ、国民の理解を得られないと思います。</p> <p>しかし、電気料金の値上げについては、これらの問題に真摯に取り組んだ結果とも言えます。</p> <p>一部の人は原子力の即時撤廃を公言しますが、現状あるものを止めているだけでは問題は解決しないし、撤去するにしても技術や費用がかかります。原子力規制委員会は安全以外は度外視しているようですが、それで本当に公共のためになるのでしょうか。</p> <p>原子力を止めていることでも様々な問題が残る以上、その解決に努力して有効に活用できるようにすべきであり、電気料金を下げるメリットの方が高いと考えます。</p>
108	原発を復活して、電気料金を下げるべきだ
109	私たち国民は電力会社を選ぶことはできません。競争のない企業としてのぎりぎりの努力をしてほしいです。被災地の現状をよく見ていただき、復興に向かえるような姿勢を強く望みます。よろしくお願ひします!!
110	震災を経験して、一層の節電努力をしています。8.08%も値上げだなんて！どんなに努力しても結局・東北電力は節電分を取り戻そうとするんですね。年金だけで暮らすひと、大黒柱がアルバイトやパートで所得が低い家庭・母子家庭・復興税も納め、国に守られていない小さな会社で勤めるサラリーマンは基本給も何年も上がらず、ボーナスもあればいい方。退職金さえ分割払い。電気は無くてはならない空気のようなものなのに、電気なしで暮らしていく弱みに付け込まれ、弱いものいじめです。役員報酬40%カットといいますが、退職金も含め、どれだけもらうのですか？金額が分からぬのに割合で示されても納得はできません。電気料金の中には原発・再生エネルギーのためのお金も有無を言わざとられて、福島の事故で安心して暮らせない日本（特に東日本）にしてしまった危険物を廃炉にしない姿勢には腹立たしく、大人の都合で未来ある子供に迷惑をかけて、はずかしいと思います。住みよい日本に戻す責任を生活者に押し付けず、自分たちでまず努力して見せてください値上げには絶対反対です。
111	電気料金の値上げは絶対反対！ 今でもガソリンや灯油の値段が高くて困っているのに電気料金まで値上がりになれば、家計へ大きな負担になってしまいます。 「大変だからご理解を」と一方的な説明は納得できません。私達に負担をお願いする前に、もっと企業努力をして電気料金の値上げはしないでください！
112	東北電力の電気料金の原価に「原発電力購入費383億円」が計上されていますが、原発再稼動の見込みのない現状では、電気料金原価に計上すべきではないと思います。同じく日本原電への1000億円債務への保証費や、日本原電や日本原燃への拠出金は、それぞれ原発が稼動していない現状においては凍結すべき金額だと思います。また、原子力発電維持費549億円の内容も具体的に電力利用者に明示し必要最低限に絞り込むべきと考えます。福島原発事故後、国民の7割以上は原子力発電所の廃止や見直しを求め、民主党政権では2030年に原発0の方針を出しましたが、現政権では具体的なエネルギー政策が打ち出されているように見えません。原子力をどうするのか検討のないまま、円安で燃料費が高騰しているから値上げ申請というレベルではなく、根本からの討議検討を経て、エネルギーの将来像を見据えた取り組みが必要ではないでしょうか。大手企業が太陽光発電売電事業に乗り出していると報道されていますから、エネルギーバランスも変わってくるものと考えます。かつてわが国は原子力発電にこだわり過ぎて、太陽光発電の世界的普及のチャンスを取り逃がしました。この経験を踏まえて、将来を見据えたエネルギー政策、利用者が納得できる電気料金にしてほしいと思います。

113	<p>以下の理由から値上げには反対する。</p> <p>1) コスト改善努力の不足</p> <p>各種コストを削減するとあるが、大きく低下したのは、核燃料費、資本費、原子力バックエンドなど、原子力関連。これは止めているのだからあたりまえ。原子力をやめれば、これらはそもそも激減できるはず。逆に2基半年しか稼働していないのに、核燃料費、バックエンドを前回の半分も見積もっているのは明らかにおかしい。また、電源開発促進費も相変わらず見込んでいる。これらは脱原発で0、少なくとも稼働実態に応じて見直すべきである（これで数百億は削減可能である）。</p> <p>人員数も減少しておらず、給与も過大に見積もっている。国税庁民間給与の実態調査では製造業400万程度となっている。それら程度に引き下げるべき。また、健保保険料も負担率が高すぎる。</p> <p>原油価格があがったことが示されているが、LNGなどは低下している（できる）。購入条件の明示、その改善をすべき。</p> <p>2) 財務的な余裕</p> <p>過去の損益計算書をみると毎年、1000億以上の最終利益を確保。財務諸表 H23度末時点で 流動資産だけでも4530億円もあり、数年は現在の価格で事業は行える。</p> <p>3) 経営者の責任</p> <p>P/LをみるとH9から一貫して減価償却費、設備投資は減少、核燃料は増加している。このように、原子力への過度の依存、火力設備の更新の遅滞を招いた経営者には大きな責任がある。まずは経営者が責任をとるべきである。特に、原発にはリスクがあることがわかっているにも係わらず、原発依存を進めようとする姿勢は許しがたい。</p> <p>4) 情報開示、根拠の不足</p> <p>燃料費の購入方法、条件、単価など、細目情報が公開されていない。諸経費（広告など）はわずかしか削減されていない。広告、寄付先を明示すべきである。不要なものは当然ゼロにすべきである。寄付金は原発立地地域へのものも含まれる可能性がある。寄贈先を明示すべきである。</p> <p>これら公開されていない情報が多く、検討に値しない。まずは必要な情報を公開すべきである。</p> <p>5) 考えるべき方策</p> <p>燃料費 石炭系、ガス系の燃料費が低くなっていることの活用を図るべき 「卸電力取引所から安価な電力購入を行うことによる燃料費削減等」と他社発電の方が効率的であることを自ら認めている。さらに、自社の石油系単価14.9は、他社購入10.22円よりも高くなっている。自社で発電するよりは購入した方がよいだろう。送電に事業を限定してはどうか。</p>
114	<p><u>今回の東北電力電気料金値上げは被災した東北の人々、特に福島県民には多大な経済的・精神的な負担増を伴うものです。</u></p> <p><u>従い、電気料金値上げは断じて許容できるものではありません。</u></p> <p><u>東北電力の企業努力、経営努力がまったく見あたりません。</u></p> <p><u>特に火力発電の燃料費は合計（①+②）で735億円減額可能です。</u></p> <p><u>東北電力に質問していた所回答頂き、更に、朱書き（朱書き部分には下線を引いています）で再質・意見を出しています。（同じ内容を添付しましのでのご覧ください）</u></p> <p><u>被災した福島県民に対する優遇策等も含めた検討をお願いいたします。</u></p> <p>『電気料金値上げ申請概要について』の資料について</p> <p>1. P13原価に内訳（人件費）</p> <p>①全体的に15%程度の削減になっているが全体で20%程度の削減にすべき。</p> <p>【回答】 人件費の削減に関しては、「役員報酬等の自主返上」「採用数の削減による人員効率化」「基準賃金削減をはじめとした従業員の年収削減」「給付水準の引下げ等による退職金・年金制度の見直し」「福利厚生費削減の継続」など、人件費全般に亘る効率化を図ることとしているものです。</p> <p>また、人事・賃金施策全般について、厳しい経営環境や社会水準等を踏まえながら、さらなる効率化に向けて検討を進めていくこととしている。</p> <p><u>→他社、JAL等の経営立て直しでは20%が常識。以下の②、③含め再見直しを！！</u></p> <p>②退職給付金が上がっているのは納得いかない。その理由は？</p> <p>【回答】 退職給付金の見直しによる35億円程度の効率化となったものの、年金資産に関する数理計算上の差異償却額の増加（42億円程度）と期待運用收益率の低下（14億円程度）により56億円程度の増となり、結果として、前回改定と比較し25億円程度の増加となりました。</p> <p>一方、退職一時金の一部を確定拠出年金に移行することで、退職給付全体に占める確定拠出年金の割合を5%程度から10%程度に拡大する見直しを今年4月1日から行っております。</p> <p>③厚生費の削減も少ない！</p> <p>【回答】 平成24年度より、カフェテリアプランにおける従業員への付与ポイント削減や文化・スポーツ活動への助成等の見直しを行なっており、健康保険料の事業者負担率見直しも織り込んだことから、原価には3カ年平均で年間21億円の効率化を織り込んでいる。一般厚生費は、経団連の「福利厚生費調査結果報告（平成24年度）」の1,000人以上の企業平均の1人あたり31.1万円と同水準となっており妥当なものと考えております。</p> <p>2. P15の原価内訳（燃料費・・・）</p> <p>①火力発電の石油系の単価16.78はCIF価格が上がった（114.4\$/b）が為替</p>

が円高（80.2円）になっている為に20年に比較し下がるはずも、実際は16.65円→16.78円に上がっているが、その理由は？

【回答】 燃料費の石油系に関しては、発受電量でマイナス25億キロワットアワー、金額でマイナス406億円となったものの、単価では0.13円の上昇となりました。

※別紙「燃料費（平成25年3月22日付）」のP3を参照願います。

参考：平成20年の前回改定と比較して、原油価格がドルベースで上昇、円ベースで下落

→円ベースCIF価格は前回比-7.8%にも関わらず、単価は+0.8%になっている。

その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の低減比に電力単価も安くなるのが相当。

-7.8%ならば92億円減額可能。

②ガス系、石炭系の単価が10%~30%も上がっているが、H20年と今回のそれぞれのCIF価格を開示願いたい。

【回答】

	今回	前回
原油	114.4\$/b 9174.88円/b(-7.8%)	93.0\$/b 9951円/b
LNG	805.6\$/t 64609.12円/t(+3.5%)	544.7\$/t 58282.9円/t
石炭	112.3\$/t 9006.46円/t(+1.3%)	82.9\$/t 88870.3円/t

\$\_

為替

80.2/\$

107.0/

→ガス系の円ベースCIF価格は前回比+3.5%にも関わらず電力単価は+20.7%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。+3.5%ならば55億円減額可能

石炭系の円ベースCJF価格は前回比+1.3%にも関わらず電力単価は+28.5%になっている。その理由を開示願いたい。円ベース燃料費の高騰比に電力単価も抑えるのが相当。+1.3%ならば188億円減額可能

従い 火力発電の燃料費は合計（①+②）で735億円減額可能。

再度、詳細に説明願いたい。

③LNGの購入価格はアメリカの5倍、韓国や台湾と比較しても15%程度高い。

この購入価格を韓国、台湾並みに下げる交渉はしているか？しているとすれば、いくらの単価がいくら下がるか？それは何時から適用させるか？

【回答】 これまでの取り組みに加えて、LNG価格体系の多様化に向けて、北米シェールガスや東アフリカのモザンビークLNGプロジェクトなどの新しい案件について積極的に検討を進めております。市場の構造変化を捉えて、米国天然ガス価格連動といったような、従来とは異なる価格体系を追求していきます。

また、当社が新規契約協議を進めている豪州ウィートストーンLNGプロジェクトにおいて、東京電力との共同調達スキームを確立すべく、関係者間で協議を進めています。

さらに、シェールガスなどの非在来型燃料の導入といった多様な燃料調達に対応するため、設備面での対策を進め運用性の拡大を図っていくこととしております。

なお、現時点でLNGプロジェクトに参画する（権益を取得する）計画はないが、案件ごとに費用対効果を見極めつつ検討していきたい。

長期契約については、価格が合意済みのものは合意価格とします（買主事由による契約解除は引取未達となり支払い義務が残る。また合意済み価格の見直しは、現実的に極めて困難）。

価格改定がある契約の改定後価格には、全て一律に、今後取引を開始する合意済みの契約のうち、最も安い価格を適用することとしております。

→今まで、企業としての経営努力をやって来なかったという事。燃料費価格は電気料金という形で消費者から回収できた構図が、電力会社が企業努力をしてこなかったという事です。まさに役所仕事！

他の電力会社と共同での調達等、戦略的な燃料調達を図るべき。再検討をお願いしたい。

④なぜ単価が安い、石炭系を増やさないのか？

【回答】 これまで、燃料の安定調達による供給力の確保に努めるとともに、経済性に優れた石炭火力やガスコンバインドサイクル発電を積極的に導入するなど、発電所の効率的運用を行うことで、原価低減・運用最適化に努めており、今後も継続してまいります。今回の申請には燃料費の効率化として、計136億円を織込んでいるが、調達面における

効率化については、LNGスポット価格の低減、経済性に優れた亜瀝青炭の受入拡大、輸入代行手数料や荷役料等の諸経費効率化などにより、約65億円の原価低減を行うこととしております。

→金額的にはまだまだ努力が足りない。更なる燃料費の削減、効率化を実施すべき。

これが実施できれば、原発はまったく不要となる。戦略的な燃料費削減努力こそ経営！  
再考をお願いしたい。

⑤コンパインドサイクルの火力発電を増やし、40%もの熱効率を上げれば、燃料費は40%も下がり電気料金値上げは必要ないが、なぜそれを行わないのか？

(今回は一基のみ・・・)

【回答】当社は、これまで、既設設備と比較して熱効率が高く、エネルギーの有効利用が図れるコンパインドサイクル発電設備を、東新潟火力3号系列・4号系列、仙台火力4号機、新潟火力5号系列に採用しており、現在は、八戸火力5号機に加え、新仙台火力3号系列※においても建設工事を進めているところであります。

※営業運転開始：平成28年7月（3-1号）、平成29年7月（3-2号）予定

→火力発電の2.5倍以上もの高コストの原発。コンパインドサイクルで熱効率を40～50%アップし、シェールガスにすれば火力発電は今よりも半分以下（1/3以下にもなる・・・）のコストになる。省エネと合わせれば二酸化炭素の排出量も今よりも半分程度になる。

原発への投資をコンパインドサイクルの新設、増設、改修に回すべき。コンパインドサイクルの割合を増やすべき計画の再考をお願いしたい。

⑥購入電力の内訳の開示を！購入電力はどこから購入しているのか？

【回答】他電力会社、電力会社以外（卸電気事業者、卸供給事業者、自家発など、新エネルギー）より購入しております。

⑦購入電力の単価が高いがその理由は何か？それぞれの購入先からの単価の開示を

【回答】燃料価格の上昇により単価が上昇しております。

※購入電力等の概要については別紙「地帯間・他社 購入・購入・販売電力料（平成25年4月3日付）」を参照願います。

⑧購入電力の割合が多すぎるが、その理由は何か？

【回答】購入電力量は、原子力の停止長期化等に伴い共同火力・自家発などからの購入が増加したものの、他社原子力の停止長期化により購入量が大きく減少した結果、全体では減少となっております。

※購入電力等の概要については別紙「地帯間・他社 購入・購入・販売電力料（平成25年4月3日付）」を参照願います。

→何故安い自社発電量を増やす、高い他社電力を購入しているのか？

その割合を経営上どのように捉えているのか？その経営戦略を開示願いたい。

⑨購入電力はお互いに他の電力会社から高く購入したり、販売したりして電気料金を高く見せかけていないか？収支を制度的に改ざんをしていないか？

【回答】購入電力量は、原子力の停止長期化等に伴い共同火力・自家発などからの購入が増加したものの、他社原子力の停止長期化により購入量が大きく減少した結果、全体では減少となっております。

※購入電力等の概要については別紙「地帯間・他社 購入・購入・販売電力料（平成25年4月3日付）」を参照願います。

→他社電力の購入価格はどのように価格設定をしているのか開示して欲しい。

競争原理は働く、言いなりの価格で購入しているとしか思えない。

他の電力会社と比較して、妥当な価格設定なのかも開示願いたい。

⑩自社の単価が2.38円高騰しているが、他者購入が0.98円しか上昇していないがその理由は何か？

【回答】購入電力量は、原子力の停止長期化等に伴い共同火力・自家発などからの購入が増加したものの、他社原子力の停止長期化により購入量が大きく減少した結果、全体では減少となっております。

※購入電力等の概要については別紙「地帯間・他社 購入・購入・販売電力料（平成25年4月3日付）」を参照願います。

→上記説明は答えになっていない。上記の理由を再度説明して欲しい。

他社電力の購入価格はどのように価格設定をしているのか開示して欲しい。

競争原理は働く、言いなりの価格で購入しているとしか思えない。

他の電力会社と比較して、妥当な価格設定なのかも開示願いたい。

⑪購入電力の内、地帯間購入とは具体的に何か？

【回答】 他電力会社よりの購入電力となります。

⑫原子力が23億kWになっているが、いつから、どこを稼働させるのかの計画開示をほしい。

【回答】 供給力として、東通原子力発電所1号機を平成27年7月に再稼働するものとして計画に織り込んでおります。

→原発は地球環境を破壊し、最も危険で、最も高コストのエネルギー！

安全な原発などありえない！日本列島は今地震の活動期に入っている。

いつ活断層が動くかわからない状態！環境を破壊し、最も高コストの原発は全て廃炉

にすべき。何よりも放射性廃棄物の処分ができないのだから、原発は既に破綻した技術！  
ウランもうすぐ枯渇する。

当面は効率のいい火力発電でしのぎ、再生可能エネルギー（水素）技術を早急に

開発する事が日本国家・御社としての品格。日本が進む道。

原発はあってはならない存在。

⑬その原発は規制委員会の安全基準を満たしているか？また日本列島が地震活動期に入った今地震・津波対策はどのように実施しているか？地域住民の避難は確保しているのか？等について、東北電力の見解を開示願いたい。

【回答】 新安全基準については、現在骨子案が示された段階であり、要求事項の詳細等については、原子力規制委員会における今後の検討の中で明らかにされていくものと認識している。運転再開に向けては、依然として不透明な状況ではあるが、敷地内断層の追加地質調査および新安全基準を考慮した様々な地震動の影響評価や安全対策、並びに安全性確認のための審査や最終的な地元理解獲得に向け、一定の期間が必要との判断のもと、料金算定上の前提として平成27年度から電力量を織込んでおります。

→NHKスペシャル『MEGAQUAKE 巨大地震』によると 東日本大震災によって圧縮されていた日本列島は逆に太平洋側に引っ張られる力によってひずみ、数千もの活断層はいつ動いてもおかしくない状態！

特に、北海道南部、青森県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、神奈川県のひずみが大きい！この地域には多くの原発がある。立川断層や大阪市街地の断層の危険が指摘された！

又、青森県下北半島にある東通原発、六ヶ所村のウラン濃縮工場大間原発（計画）、むつ中間処理施設（計画）北海道の泊原発、新潟県の柏崎刈羽原発石川県の志賀原発、静岡県の浜岡原発が最もひずんでいる地域に位置し最も危険と言える。

規制庁が原発の再稼働の為の安全基準の一部に5年間の猶予を与えようとする事は

日本人の命を守ろうとする基本的な安全基準からは悦脱するもので、許容しがたい暴挙！こんな地震国

日本に原発は危険極まりない魔物！すべての原発を即刻廃炉に！

原発は最も危険で、最も地球環境を破壊し、最も高価（国民負担金で）なエネルギー。

原発なくともエネルギーは足りる！原発は要らない！

原発が必要な根拠を開示して欲しい。

### 3. P 16 原価の内訳（修繕費）

①原子力の修繕費 175億円の内訳を開示願いたい

【回答】 東日本大震災以降、原子力発電所が長期に亘って停止していることから、定期検査の実施基数も減少する見通しであります。したがって、定期検査のための費用が大幅に減少したことなどにより、原子力発電設備の修繕費は55億円減少しております。

（内訳）定期点検 85億円

経年劣化・不具合対策の水平展開 78億円

日常点検等 12億円

→具体的な原発の施設とその修繕費をそれぞれ開示願いたい。

廃炉にすべく、その検討を今からすべきです。

『原発撤退の遅れ、それは国家的危機に直結する』フランス国立研究機関が警告。

原子力業界の人材枯渇による危険増は避けられない！

「熟練した技術者の引退が相次ぎ、若年の技術者が原子力発電という将来性の無い分野に進みたがらないことを考慮すれば、原子力発電からの撤退に時間をかけ過ぎることあるいは撤退そのものをためらうことは、国家の将来にとってきわめて危険なものになり得る。」  
フランス国立の原子安全研究所がこのように発表した。

国家の選択肢は早急に廃炉にする事以外ない！いくら技術者を育成すると呼びかけても、もう集まるはずはありません！！フランスは既にその事に気づいています。

上記を鑑み原発の再稼働を見なおして頂きたい。

②発注価格の削減 8.2 億円としているが、4.3%に過ぎない。

入札・発注方法や業者選定にどのような改善を行ったのか開示願いたい。

【回答】 製造元による品質保証や性能保証が必要な場合、災害復旧時で緊急を要する場合等、電力の安定供給を確保するためには、特命発注とせざるを得ない取引（課題解決に長期間を要し、当面競争が困難なもの）もあることから、当面は3割程度を目標に競争拡大していくこととしている。当社は、これまで、競争発注やアライアンス契約等の多様な発注方法の活用を図るとともに、市況を反映した価格検討と十分な価格交渉により、調達価格低減に取組んできました。

今後は、これまでの調達価格低減に効果的な発注方式を積極的に活用しながら、資機材の仕様汎用化や新たな取引先の開拓など、競争原理が働くような環境整備を一層推進し、平成27年度までに、資材・役務調達における競争発注比率3割程度を目指します。

→27年度ではなく、もっと加速化すべきです。26年度には3割減の実現を予算化ください。

ただし、他社には厳しき、自社には甘く（人件費15%程度の削減）では他社からの反発がでそう！自社の入件費の20%以上の削減は必須！

4. P18 原価の内訳（事業報酬）

①電気事業固定資産の24,226億円に内訳の開示を！

【回答】 当社決算短信における個別財務諸表（当社単独）のP27を参照願います。

減価償却も含めておりますので決算の数字とは合わなくなっています。

※当社ホームページの決算短信をご覧下さい。

②核燃料資材 1,600億がなぜ増えたのかの理由と内訳の開示

【回答】 できる限り原子燃料の引取り数量の繰延べを実施し投資額の抑制に努めてきたものの、原子燃料の調達については安定供給確保の観点から、長期契約を基本としており、引取り数量の変更は困難であるため、震災以降、原子力発電所の停止により核燃料資産は増加しております。

→長期契約は理解できるが、契約破棄してペナルティを支払った方が長期的には費用削減になるはず。国家的にもいいはず！。核廃棄物がさらに増える事は国家としての損失であり、政治的な解決方法を図るべき！

これを電気料金に上乗せするのは納得いかない！再検討願いたい。

他の電力会社も同じはず。電事連として、経産省とも国会的な英断で解決を図るべき。

再考をお願いしたい。

③建設中の資産が391億も増えているが、この理由は何か？

原発なら、なぜ建設を止めないのか？

これは総括原価方式で資産を増やしたほうが事業報酬が増えるからか？

【回答】 原子力安全性向上対策工事等で増えております。

→核廃棄物をどう処分するのか。子ども達や孫の世代の為に今やるべき事は原発をなくす事。

フランス国立研究機関でさえも『原発撤退の遅れ、それは国家的危機に直結する』

『熟練した技術者の引退が相次ぎ、若年の技術者が原子力発電という将来性の無い分野に進みたがらないことを考慮すれば、原子力発電からの撤退に時間をかけ過ぎること、あるいは撤退そのものをためらうことは、国家の将来にとってきわめて危険なものになり得る』と警告している。

④運転資本の貯蔵品が179億も増えている理由は何か？その内訳の開示を

【回答】 各種燃料の貯蔵量の増加によるものです。

→回答になっていない。なぜ増えるのか？在庫管理ができない証拠？

なぜ改善できないのか？契約も含めた改善を実施すべき！

それぞれの燃料毎の金額内訳を開示願いたい

⑤なぜ、固定資産が減ったにもかかわらず、レートベース合計が増えるのか？

これは総括原価方式の為に、増やす事が企業としての報酬につながるからではないか？

資産を減らす事に企業努力をしている民間企業とは逆の発想ではないか？

【回答】 当社は、震災以降も原子力を重要なベース電源と位置づけ、安全確保を最優先に、安全・耐震対策工事を順次実施し、早期の再稼働を目指しているところであります。原価算定期間内に稼働が見込めないものについても、電気事業に必要不可欠な資産として

レートベースに織り込んでおります。

また、前回は控除していた原価変動調整積立金について、平成21年に取崩しており、別途積立金は実質的に取崩されている状況であることから、今回の原価では控除しておらず、レートベース合計では増えた結果となっております。

→特に運転資本が極端に上がっている、これは総括原価方式による弊害だ！

上記①～④の見直しを！！

6. P22 原価に内枠（その他経費・・・・）

①委託費の内訳の開示を！

【回答】 LNG基地償却進行に伴う委託費用の減少や、仕様の見直し、競争拡大等による発注価格の削減を織り込んだものの、原子力発電所における安全対策として、シビアアクシデント対策やバックフィット対応、東通原子力発電所における敷地内断層評価会合を踏まえた地質調査を織り込んだことにより、前回改定よりも46億円上回る水準となっております。

【参考】主な増減要因（金額はいずれも年平均）

・ LNG気化委託 ▲48億円  
・ 原子力発電所安全対策 +84億円

（再掲：東通原子力発電所における原子力規制委員会評価会合（12月）を踏まえた追加地質調査10億円）

②原子力損害賠償支援機構への一般負担金107億円は国が負担するのではなく、

消費者が負担するとはいってどういう事か？その法的根拠を示して欲しい。

【回答】 原子力損害賠償支援機構の一般負担金については、平成23年度から、原子力損害賠償支援機構法に基づき、支援機構の運営委員会の議決を経て決定し、主務大臣の認可を受けた金額を納付することになっており、当該費用は料金原価へ算入することが認められております。

各年度の負担金の額は、原子力損害賠償支援機構法に基づき、毎年、支援機構の運営委員会の

議決を経て決定し、主務大臣の認可を受けることとなっているが、今回の25～27年度の料金原価を算定するにあたっては、（年度総額の半分として定められた）23年度実績の2倍として、107億円を織り込んでいる。平成24年度以降の負担額はまだ決まっておらず、厳しい収支状況の折、負担額の軽減を求めるところだが、過去の経緯を踏まえ、最も蓋然性が高いと考えた金額を織り込んでおります。

→法律とは言え、原発事故を起こしたのは東電（電力会社）。そのつけを全て消費者から徴収する事には納得いかない。原発はあってはならない存在。

③固定資産除去費が増えている理由は？

【回答】 前回改定から115億円／年増加しているが、その主な理由は緊急設置電源の除却（157億円／年）であります。

《内訳》東新潟火力5号（62億円／年）、秋田火力5号（61億円／年）

東新潟港3号（19億円／年）、新潟火力6号（14億円／年）

→発注方式も含め費用削減をすべき！

発注方式の改善により、削減金額とその内容を開示願いたい

④普及開発関係費の内訳の開示を！

【回答】 平成24年3月30日改正の「一般電気事業供給約款料金審査要領」に基づき、イメージ広告や販売促進関連の費用は原価算入をゼロとしたが、実際の活動については、今後の電気事業を取り巻く環境や実際の収支状況を勘案しながら判断してまいります。

（1）電気安全に係る周知・電気料金メニュー関連・省エネ関連活動

（2）発電所立地・エネルギーに関する理解推進活動

（3）その他公益目的のための情報提供

→上記の（1）～（3）に対する費用金額を開示ください。

⑤研究費の内訳の開示を！

【回答】 自社研究費・電中研分担金ともに、個別の研究件名とその内容を明確にした上で、販売拡大関連を不算入とするなど個別に件名を精査し、原価算定期間に必要な研究を厳選したうえで、原価に織り込んでおります。

→上記質問に答えていない。再度内訳の開示をお願いしたい。

7. P24 原価及び収入（規制部門）

①燃料費、原価償却費、事業報酬、修繕費、人件費等自由化部門との割合を、何の指標をもとに行っているか？その詳細説明を！

②販売電力量が全体の1/3にもかかわらず、上記の原価割合がほぼ1:1になっているものもあるが、その根拠をそれぞれの費用毎に開示・説明してほしい。

③利益の割合（金額）を規制部門と自由化部門それぞれの開示を！

【回答】 ①～③について一括で回答させていただきます。

販売電力量に占める規制部門の割合は約4割、自由化部門の割合は約6割となり、利益に占める割合は規制部門が約6割、自由化部門の割合が4割となります。

電灯など規制部門の電気料金については、経済産業省（一般電気事業供給約款料金算定規則）の配分ルールに従い料金原価を配分しておりますが、特高・高圧で供給する自由化部門に比べてより多くの配電設備等を必要とする低圧の規制部門に相対的に供給コスト高となり、販売電力量あたりの単価も高くなります。また、このような料金原価の特性から、低圧の規制部門は設備関連費を始めとする固定費のウェイトが高くなり、逆に特高・高圧の自由化部門は、燃料費等のウェイトが高くなります。このような費用構造のもと、原子力の低稼働による火力の焚き増しにより現行料金設定時の想定よりも化石燃料の消費量が増加したことによって自由化部門の可変費が増えました。このため、燃料費増加の影響が大きかった自由化部門の利益が圧縮され、利益全体に占める自由化部門の利益の割合が規制部門と比較して相対的に小さくなっています。また、恒常に取り組んでいる設備関連費などの効率化は、固定費の割合が大きい規制部門の利益を自由化部門に比べて相対的に押し上げるものであり、このことも規制部門と自由化部門の利益率に格差が生じる一因となっていると思われます。

→上記の説明はあくまでも推定の説明。納得した説明にはなっていない。

自由化部門と規制部門の設備や配電、発電所は完全に分離されていないはず。

どのように経理上分離しているか詳細に説明願いたい。

御社の組織も完全に分離されているのか？またそれぞれの部門が独立した採算方式をとっているのか開示願いたい。

【全体を通じて】<意見内容>

暮らしに必要不可欠な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以って行い、その過程と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。

<理由>

電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占となっており、私たち消費者は電力会社を選ぶことができません。電気料金をはじめとする公共料金は現代の生活を維持するために必ず必要となるものであり、消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、私たち消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以て検討される必要があります。

【効率的な発電の追求】<意見内容>

ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求はもちろん、それぞれが保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場等を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。

<理由>

ピークシフト、メリットオーダーの追求などによる効率的な発電は高価格燃料の節約と中期的には設備の節約につながる有効な対策だと考えられます。各電力会社の設備の状況に応じて電力事業の効率化への努力が求められます。

【燃料費（火力燃料の購入価格）】<意見内容>

これまでの総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求める。

特に、四国電力はマレーシアとのLNG契約において他の大口契約の交渉結果によって価格が決まるという契約を結んでいます。消費者からみるとコスト意識、競争原理の働きににくい契約に思えます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。

<理由>

米国のシェールガス革命を契機に世界的に火力燃料の調達を巡る環境が大きく変わる可能性があります。その変化に機敏に対応し火力燃料の調達をおこない、更なるコストの引き下げに向けた経営努力が必要です。

【人件費（厚生費、役職員給与）】<意見内容>

総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与については関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。

<理由>

総括原価方式の趣旨「事業に要する費用すべての回収を認めるのではなく、あるべき適正な費用のみの回収を認めること」から考えると、私たち消費者の理解できるメルクマールにそった査定にするべきです。

【人件費（人員計画、役員人数）】<意見内容>

人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求める。特に四国電力の社員数と出向者数について厳正

な検討を求めます。

＜理由＞

電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数や出向者数になっているかを検討し、総括原価方式の「るべき適正な費用」に抑えるべきです。

【経営の効率化(競争発注比率)】<意見内容>

随意契約を含む調達費用の削減率については関西電力・九州電力と同様10%程度に引き上げるべきです。さらに四国電力については内製化による随意契約費用を削減し、競争入札比率を高め、申請時の15%から30%以上に引き上げるべきです。

＜理由＞

両電力ともに地域独占に甘んじて効率化やコスト意識が低い経営状態でした。競争発注比率を高め、より安価な調達をするべきと考えます。

さらに四国電力については、現在97%ある随意契約に比べて著しく低い競争発注比率について可能な限り改善すべきと考えます。

【その他経費(普及開発関係費)】<意見内容>

普及開発関係費については、関西電力・九州電力の査定時と同様に、総括原価方式の趣旨「るべき適正な費用」に抑えるべきです。

＜理由＞

広報等に係る普及開発関係費は、東北電力27億円、四国電力8億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東北電力は東京電力の実に4倍、四国電力は3.2倍のコストを算入しています。両電力の経営規模からして、この比率の大きさは納得できるものではありません。

【その他経費(研究開発費、養成費)】<意見内容>

四国電力では研究開発費、養成費の占める割合が突出しています。その理由を精査し、総括原価方式の趣旨「るべき適正な費用」に抑えるべきです。

＜理由＞

研究開発費は41億円、養成費は13億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東京電力のそれぞれ1.9倍、2.5倍のコストを算入しています。その比率に加え、電力中央研究所等への分担金の4倍もの額をかけた自社研究の必要性に疑問があります。

【修繕費(スマートメーター関連)】<意見内容>

スマートメーターの導入は出来るだけ迅速に進めてください。導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。同時に利用者が選択できる多様なメニュー提案をしてください。

＜理由＞

電力システム改革が進めば電力の購入先が自由に選べる時代になります。スマートメーターの設置はその有益なツールです。事業の効率化・顧客サービスの両面からも導入は有効な手段であり、早期に低コストで導入するべきです。

【今後に望むこと】<意見内容>

今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。

＜理由＞

原子力発電所の停止による火力燃料のコスト増が今回の値上げの主な要因となっています。そもそも今回の原価算定は原子力発電所の再稼働を前提としており、加えて原子力バックエンド費用、日本原電への分担金など、利用者として納得できない原価算入項目があり、これらの項目についても検討が必要です。

意見-1 :

電気料金の原価が適正かどうかを判断するためには、電力会社が提案している発電方式の組み合わせが適切か、過度に高額となっていないかをまずは審査する必要があります。

例えば、石油火力を100%使用し、石炭火力をほとんど使わない計画では、発電コストが高くなり、適切とは言えません。同じ理由で、発電しない原発を維持し続けるコストを減価に織り込むという今回の申請に対し、それが本当に適切な方式なのか、つまり、「原発を廃炉にした場合の発電原価よりも安くなっているのか」という点をチェックするのが審査機関の務めと考えます。

その為にも、廃炉にした場合の発電原価がどう変わるのが、電力会社に提出するよう求めて頂き、最も消費者(電気利用者)にとって有利な(不利とならない)発電方式による原価計算および値上げ額として頂きたい。

116

意見-2 :

原発を廃炉とした場合に、問題となるのは投資した建設費を減価償却費として回収できなくなることです。

しかし、本審査会は、電力会社の経営問題の審査ではなく、発電原価が適切かどうか、最も安い発電方式となっているか、の審査のはずですので、原発の減価償却費を削除することで、発電原価が安くなるのであれば、躊躇無くその発電方式を採用すべきです。

その後に、恐らく、原発の減価償却費が原価から外されても、原発を維持することができなくなる電力会社が廃炉を選択することになると思われますが、その時に始めて、その、未回収の資本費に税金を投入するか否かを審議すれば良いと考えます。国策による原発導入のツケを電気利用者に背負わせることは筋違いと考えます。

本来は、税金投入も筋違いで、あくまで、原発政策を推進してきた関係者による按分で背負って頂きたいものです。

以上宜しくお願いします。

117	<p>福島県双相地域などの特別な被災地域へ、電力値上げに対する特例措置の政策を、国家は責任をもって策定することを切望し懇願する。小さくはあるが、再起への希望の芽を絶やすな！</p> <p>我々は、東北電力の担当の方々からは丁寧で詳細な値上げせざるを得なくなっている情況説明を、詳細な資料の開示を受けながら充分にうけた。それを理解した上で、政府へ「国民の声」として双相地域へ政治主導による特例の政策策定を切望している。</p> <p>I、東北電力の電気料金値上げに対する考察</p> <p>電力料金は規制部門と自由化部門との2つに大きく分かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制化部門の値上げ率は5 gaiyou.pdfのp31を見ると最大例14.48%の値上げ申請となっている。</li> <li>自由化部門の値上げ率は同じくP34を見ると最大例16.64%である。</li> </ul> <p>ところが、同じくp32の自由化部門の特別高圧需要家などへ一律に同一絶対金額2円57銭を電気量料金に値上げすると、      実際には特別高圧需要家は25%強の値上げとなる。</p> <p>(例)</p> <p>我々双相地域に特別高圧需要家などは、年間60億円の電気料金となる企業もある。25%の値上げにより年15億円のコスト増加となる。この企業は「国民の声」（第一弾）で既に述べたようにそのまま値上げされれば、操業停止に追い込まれる。</p> <p>II、眞の政治主導の決断を切望する、地域限定・期間限定措置の政策策定を懇願する</p> <p>地域限定・期間限定措置の政策策定を切望する。特に、1年程度の期限付きで、値上げ分を吸収、免除あるいは交付するような政策立案を懇願する。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>双相地域のような特別な被災地の特別高圧需要家などは急に一度ではなく、段階的値上げを指導すべきである。</li> <li>双相地域のような特別な被災地での自由化部門への値上げの値上率は、最大でも規制部門程度に低くすべきである。</li> </ul>
118	<p>電気料金の値上げは、原発にかかる経費を説明した上でするべきであり、また最小限にとどめるべきです。</p> <p>そもそも原子力発電は、日本に向かないと考えます。アメリカでは地震の多い西海岸には決して建設しないのに、地震大国日本にこれだけ建設する意味がわかりません。</p> <p>また、電力会社は私たち消費者に節電や料金を抑える方法をたくさん宣伝していますが、その前に自分たちの経費等の見直しをしたのでしょうか？消費者に努力を求める前に、自らをきちんと省みていただきたい。</p> <p>電気料金の明細には、再生エネルギー賦課金を書いていますが、原発の費用は書いていません。どうして書かないのでしょうか？書けないのでしょうか？</p> <p>電気は残念ながら、携帯電話のように会社を選べません。しかも日本に住むだれもが、被災者も生活のために必要としています。そうした会社であるからこそ、きちんとした情報公開、電気料金のしくみを説明することが必要です。</p>
119	<p>電気料金の値上げには反対です。我が家は、東北電力の社員さんの平均年収には定年まで勤めても到達しません。というか、半分くらいで生活しています。役員20人、赤字だと言いながら寄付は続ける・・・おかしくないですか？</p> <p>女川原発、津波の被害がなかったのに約600箇所も壊れたのは何故ですか？一関や宮城県北が汚染されたのは、配管等々が壊れて放射性物質が漏れたからじゃないんですか？</p> <p>こんなに壊れて、もう一度同じ規模の地震がきたら、責任もてますか？周辺住民、東北電力が責任もって逃がしてくれるんですか？</p> <p>原子炉建屋の天井に、放射性物質を除去する装置もつけずに、穴を開けましたよね。</p> <p>ふざけないでください。</p>
120	<p>東通原発の再稼働の前提での電気料金値上げには反対です。</p> <p>あの原発事故はなんだったのでしょうか？</p> <p>今でも多くの被災者が家に戻れないでいるというのに、東北の地で起こったことを、もうお忘れですか？</p> <p>東北に住む私たちから行動しなければいけないのに、何を考えているのですか？</p> <p>東電は世界最低の企業と世界から叩かれたのに、当事者の東北電力も続くのはどうかと思います。</p> <p>原発の安全費用や再稼働まで含まれた値上げは許せません。</p> <p>もっと人々のことを考えた、これからエネルギーに目を向けてください。</p>
121	<p>まず、高額の役員報酬がでている状況での電気料金値上げの説明は納得できかねます。</p> <p>また、今回の電気料金の値上げの一因として、原子力発電の停止で火力発電が増え燃料費が上がったということですが、では原子力発電所が再稼働すれば電気料金は値下がりするのでしょうか？それが公約されない上での電気料金値上げでは筋が通っていないと思います。</p> <p>福島で原発事故が起こり、原子力発電は事故が起これば莫大な損害が発生すること、事故が起らなくても高レベルの放射性廃棄物がうまれ続け、結果的には高コストになる発電であることもわかりました。よって、個人的には原発の廃炉を希望しており、原子力発電をゼロにするため（廃炉への費用として）の値上げというのならば、まだ考えることはできます。しかし、再稼働を目指し、電気料金も上げますでは、話になりません。</p> <p>火力発電の燃料調達についてももっとコスト削減への努力をして、役員報酬ももっと見直して、被災地の復興が進んできて、東北電力の電気料金の値上げはそれからなのではないでしょうか？</p>
122	<p>電気料金値上げに反対します。</p> <p>特に被災地ではいまだに不自由な生活を強いられています。</p> <p>普通の生活もままならないときに、不当ともいえる値上げには、納得できるものではありません。</p> <p>参考をよろしくお願ひいたします。</p>
123	<p>被災地域の復旧復興には、これからも長く、険しい道のりがまっています。今後も被災地への継続した支援が強く求められることから、電気料金値上げには反対です。</p>
124	<p>被災者・被災地の復興、生活の再生・再建にはまだまだ時間がかかり、継続した支援が強く求められているのに、今後、消費税増税や、社会保障負担増などで厳しさが増すばかりの中、「電気料金値上げ」には反対です！！エネルギー供給事情を考えるとある程度の値上げは仕方がないかもしれません。しかし！その前に、一企業として、東北電力(株)として見直しはまだ必要ではないでしょうか？利用者の承諾を得られるよう、もう一度見直し、責任のある情報公開をして、料金値上げ幅を考え</p>

	直して頂きたいと思います。今までは、利用者の承諾は得られないと思います。被災地・被災者の生活をもっと考えて頂きたいです。
125	先日のニュースで、今後一般的な家庭で、電気代がおよそ年間16,000円程値上げすることを聞き、「厳しいな、、、」というのが率直な思いです。東北地方でも、年々夏の暑さが厳しくなっている一方、節電ばかりが騒がれ、その上電気代まで値上げになります、ますます私たちの暮らしは苦しくなると思います。値上げ緩和して頂けますようよろしくお願ひ致します。
126	東日本大震災以来、私たちが使うエネルギーについて真剣に考えるようになりました。経済効率、便利さ、自然環境、危機管理・・・etc、あらゆる面から考慮しなければ、これからは生きて行けないのだと思っています。これまでのやり方で失敗したのなら、違う方法を探さなければならないのは言うまでもなく、そのためには多少の料金の値上げもやむを得ません。ただ、現在は「違う方法」も示さず、知恵も絞らない状態でただ料金だけをやみくもに上げようとしている様に思えます。未来の方向を示してから、料金の値上げを利用者にお願いすべきです。
127	電気料金の上げが！！大きすぎます。ぜひ、コストの見直しをすべきです。大切なのは社員！ではなく電気を必要として、使う国民ではないでしょうか。
128	値上げ申請する前に下記のやるべき事を即実行せよ。 1、役員数、報酬がべらぼうに多い→現行役員数21人 平均年収3200万を50%カット、又、相談役顧問が11人必要か疑問、これこそ必要人数は3~4名でよい→報酬1800万から700万でよい。おもいきってまず先に削減せよ。社外取締役として、学者、財界人はダメ。 2、更なるコスト削減 10~15%があたりまえ。目に見えるものを示してほしい。 3、遊休資産の早期売却・・・これで700億位有ると思う。電力とつながりの無い物全て処分。これが出来てから申請のテープルにつける。 今電力各社は正確な情報をかくしている為、民間人の管理体制の構築と情報公開の法令化が必要。今までは原発から発生する放射能等たれ流しが心配です。社長、会長は襟をただせ。
129	国民の生活を考えない、大幅な値上げには賛同することができない。企業努力をもっと目に見える形でしていただき、納得のできる値上げを再度検討していただきたい。
130	電気料金の上げ幅が大きすぎるとと思います。値上げをする前に東北電力の企業努力がまだまだ足りないと思います。電力側がオール電化オール電化と推進しておきながら時間帯別電灯の大幅な値上げには納得がいきません。ガス管もはずしてしまい、改めてガスの配管設備を替える事は大変です。原子力に頼るオール電化と知っていたら工事はしませんでしたよ。
131	今回の値上げは少し違う様に思います。国民に重くのしかける値上げの前に、東北電力の組織としての痛み分けが確実になされているとは思えません。減給や消費税値上げが動いている中、生活は苦しくなる一方です。職員の給料、幹部の給料が削減されている現状がみえてきません。納得のいく数字等を国民にむけて発表するべきです。その上で、私達の承認を得るべきだと思います。電気やガスが生活する上でとても大切な、なくてはならない国民の弱みにつけこんでいる値上げだと思います。
132	少子高齢化に加え、消費税増税や社会保障費の負担増、年収は増えるどころか減っていくばかりなのに、今度は電気料の値上げとは・・・ 電気料の値上げをしないと東北電力の経営状況は悪くなるのでしょうか？とてもそのようには思えませんが、各家庭の生活状況は確実に悪化することは目に見えていると思うので電気料金の値上げには絶対に反対します。
133	震災で電気のない生活がとても不便だと知りました。原発のおそろしさも知りました。原発をなくす？？無理？でも、電気のない生活へはもどれません。生活の重要な部分を握る電力会社が自己努力もなく、消費者に転嫁するなど反対です。一般企業並に身を削ってみて、それでもダメならと消費者に言えますか？オール電化を進めておいて、値上げですか？
134	電気料金の値上げ、家計の面から考えると非常に厳しいです。反対です。ですが、東北電力も被災企業ですから、ただただ反対を唱えるのはどうかと思います。何か助けてあげたい気持ちもあります。東北に住んでいる同じ被災者の中にはそう思って、値上げも仕方ないなと考えている人もいるでしょう。しかし被災の大きかった地域や仮設住宅に住んでいる方まで一律値上げを強いるやり方は心ないと思います。皆さん言われている事ですが、全世帯に値上げを強いる前に東北電力は全ての手段を尽くしたのでしょうか？今夏の賞与を見送ったとか、給与減額等聞いたりはしますが、報道されている電力会社の給与額の高さには驚き、あきれるばかりです、家計の苦しさは理解してもらえないだろうなと思っています。一ヶ月数百円でも厳しいです。値上げの理由が震災による設備被害は仕方ないと思いますが、燃料費の増加も含まれています。今は世界経済の面から見ても燃料費の増加はわかります。ではガソリンのように世界経済が変われば、これから先電気料金も下げるのでしょうか？一度上げてしまえば知らん顔されてしまいそうで、今回の電気料金値上げに対しては色々な面で不満があります。
135	値上げをする前に、社員の給与、役員報酬の見直しを十分に行い、全ての無駄の切り捨ての努力もして欲しいです。努力の形が見えていません。民間企業は次世代エネルギーをも着々と進める中、「東通原発稼動」を再開していくのならば絶対反対！です。
136	「電気料金値上げに反対します」 ・震災から2年が経過しましたが、今なお被災地の復興は道半ばです。また、今後、消費税増税や社会保障費の負担増などにより、被災地や被災地域の人々や地域経済は厳しさを増すばかりです。そのような中での今回の電気料金の値上げは被災地の生活再建の妨げになるだけでなく、地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。このような状況下での値上げには断固として反対です。 ・私たち消費者の生活は電気が必需品であり、電気料金は必ず負担してなければならないものです。その上で現行での電気料金は地域独占制により、私たち一般消費者は電力供給元を選ぶことができません。元来、公共性のある電気料金は低価格努力が求められるものであり、情報開示に対し透明性がうすい、事業者による一方的な値上げには納得できません。
137	電気料金値上げですが電力会社で原子力だけではなくちがう物で電気を作る事を考えて欲しいです。 ソーラーパネルや風力発電といった自然な物で電気をもっとふやせば環境にもいいと思います。電力会社さんだけでは大変だと思うので他の業種の企業とタッグを組んで日本国民のためにより良い物を作ってほしいです。
138	* 値上げ申請の理由が納得できません。 震災による需要の減少と節電による販売電力量の減少を挙げていますが、震災による影響を利用者が負担しなければならないのか理解できません、被災地は自分の再建で大変な状況です。切りつめてやって行こうとしている今なぜなのですか！値上げが7月から実施されるような内容になっていますが、「消費者の意見」利用者には選択の余地がない独占的な値上げは理解でき

	ません。 *原子力発電に頼らないエネルギー政策の転換を望みます。東京電力福島第一原子力発電の事故は、その被害の甚大さ収束の困難、莫大な経済損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかになったと思います。日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しをすべきです。女川原子力発電のそばに住んでいる私達には、安心安全がありません福島原発の二の舞になつてはならないとい思います。すぐにでも転換に踏み出すべきです。
139	電気料金値上げに反対です！！ 電気たよるような生活になつている今、一方的に値上げをされる事はとてもこまります。
140	個人的には値上げは反対です。電気・ガスは必須光熱費なので痛いですが何とも言えない事情もあります。身内に電力に働いているので生活費に繋がる給料、ボーナスが激減。子供が3人いて住宅ローンをも抱え共働きしている。厳しいものがあります。今後の事を見守つていきたいです。
141	電気料金値上げは反対です。今でも生活が大変なのに、値上げは辛いです。主婦にとって、生活費が上げるのは本当に反対です。
142	値上げする前に高すぎる役員報酬をカットするべきです。庶民は日々の生活費も大変なのですから・・・！！
143	徐々に物価は高くなつてきましたが、給料は同じです。電気料金が値上げされてしまうと、水道・ガス・など生活に直接関わる料金も値上げされるのではないかと不安になります。値上げは反対です。
144	電気料金値上げは反対です。
145	給料が上がらない中、電気料金が上がつてしまふと家計が大変です。節電にもとりこんでいますが、地球温暖化の中節約にも限界があります。 もう少し、お考え直しいただけないでしょうか。原発による補償など大変な状況はわかります。せめて値上げ幅を3~5%にとどめて下さい。消費税も上がり、子供を教育するのが無理になつてきます。
146	ほとんど電気を使つてるので(エアコン、コタツ、暖房、トイレ、風呂など)けっこう(6人家族)使うので、1ヶ月その時によつて2万ぐらいの時もある。 ※値上げは出来ればしてほしくないです。
147	電気料金の値上げはこまります！
148	値上げせざるをえない事情もわからなくはないけれど、震災の影響で生活が大変な方々の事も考えてほしいと思う。値上げの率も大きいので、もう少し考えていただきたいです。
149	・原発が稼動してなくて、火力の原料が高騰しているのも理解できるが、被災地なのでできる限り値上り率を引き下げてほしいです。 ・仮設の方はプレハブのため、去年のような暑さだと一日中エアコンをつけていないと大変だと思います。 ・できる限りの企業努力をお願いします。
150	・値上げは仕方がありません。が、個人でできる節電法をたくさん教えてほしい。 ・基本的に値上げは反対ですが、今の状況では仕方が無いのかな・・・と。ただ、毎日の生活にひびいてくる事なので、TVでもやっていましたが、役員報酬等、けずれる所をけずつてほしいです。
151	どんどん物の値段が上がつていくので、値上げはして欲しくはありませんが、どうしても必要でそれが皆様のためになつていいくのであれば、仕がないのかなーと思います。 女川原発に勤める方たちが震災当日もその後も頑張つてくださつたおかげで、大事故にならずにすんだことは感謝しています。ただ、これからことを考えると、原発に代わるエネルギー開発が待ち望まれますし、電力にお勤めの方々の雇用もそちらに移行できたらよいのにもう少しですが。
152	・値上げする前にまずは自分達の身をけずることを考えてほしい。 ・役員の報酬を減額すること ・電力社員は一般企業に比べ給料がかなり高いので職員の給料の見直しをすること。
153	役職手当の見直しをして、電気料金の値上げをもう一度検討して下さい。
154	震災で家の修理やらで資金繰りが大変な中、どうしてこのタイミングでの値上げなのか。ニュースで電力のボーナスカットの話題も拝見しましたが、ボーナスではなくとも他で補填されるんでしょう・・・。 もっと国で太陽光や風力発電に力を入れてこれ以上値上げされるのは反対です。国ともっと協力して原発ではない方法で電気を沢山作つて安く提供して下さい！！
155	反対します。 役職手当をカットすれば良いのでは?仕事している職員が給料もらっていいけど、名前だけの人物がもらうなんてお金 大反対です! そのせいで値上げするのは大反対!!
156	給料は増えないので値上げばかりで、生活は苦しくなる一方。値上げは絶対反対です。
157	「国民がいかに反対しようとも、電気を使わざにはいられないのだから値上げはするけれど、一応声を聞いたりしておかないと、うるさいから。本当はもっと節約、削減する所もあるけど一度身についた贅沢はやめられないから、削減はこれ位にしておきましょう。あとは頃合いを見計らって値上げしてしまいましょう。」 私たちにはきっとこう考えているとしか思えません。違うと言えますか?
158	節約しているのにもうこれ以上の節電は無理だと思う。電気料金の値上げにアンペアと電力使用量二本立てで料金を計算するのはやめてほしい。アンペアが大きくなるとかなり電気料金が高くなるのは改めてほしい。
159	好景気という実感もないのに電気料金値上げは家計にひびくと思います。被災地にはまだ仮設住宅にいる方、仕事も元通りになつてない方、生活にゆとりを感じている方は少ないと思うので、値上げには反対します。

160	家族が減って使用量も減っているのに、支払金額が前年度と変わらない明細を見て毎月「こんなに値上がり」しているのにびっくりしています。節約、節電しているのに又値上りされたら、どうやって生活していくべきか、途方に暮れます。今、3つの生活に分かれているので、本当に大変です。値上げは絶対反対です。生活していくべきになります。
161	省エネの取り組みもしているのに、電気料金の値上げはとてもこまります。収入が変わらないのに、負担増は家計にひびきます。被災地は特に考えてほしいです。
162	・石油を高いところから買っていると聞いた。もっと安いところから買えば値上げしなくて済む。 ・原発再稼動は大反対だが、再稼動するのであれば速やかに浮いた燃料費分を値下げして欲しい。 ・原料費が下がったら、その分電気料金にも速やかに反映し、値下げして欲しい。 ・ライフラインを担う事業者として化石燃料・核（原子力）に頼らない発電方法の開発に全力を注いで欲しい。 ・平均11.41%も値上げするのに燃料調整費まで値上げするのはおかしい。反対だ。
163	冷暖房費はエアコンのみの仮設住宅に年老いて一人で暮らす人、障害をもっている人、高齢のため一日中家の中にいる人が、親類・友人・知人に何人もいます。震災の被害をうけても頑張って立ち上がりようとしている親類もいます。今後、消費税が上がり社会保障費の負担も増えて、子育て真っ盛りの若い人達の給付費の削減もあり、息子達にも頼れない中で被災地、被災者に11.41%の値上げ率は高すぎるのでは。電力の料金値上げの高波をまたかぶせるのでは。
164	東日本大震災から2年が過ぎましたが、被災地の復光再建は遅々として進んでいません。 その中の電気料金の値上げは被災者、被災地の復光の妨げになると思います。 東北電力さんは安易に電気料金の値上げを消費者に転嫁する事なく、まず企業としてコスト削減人件費の見直し等徹底した企業努力はされて来たのでしょうか。
165	値上げの申請、理由には納得出来ない。消費者に分かりやすい内容の情報が少ない。被災者、被災地には本当の復興、生活の再生再建がこれから本格的になるその時に、震災による影響をなぜ利用者が負担しなければならないのか、企業は収益の上っている時の値下げ幅は微少なので、なんで今11.4%の値上げが申請出来るのか理解出来ないし、到底納得する事は出来ません。
166	東北電力（株）の値上げについて、私達は今回の震災で原発の恐ろしさをあらためて感じています。震災により、私達、被災地の暮らしは大きく変わりました。住み慣れた家が、あるにも関わらず、暮らすことの出来ないつらさは、はかりしれないものがあります。 生活が大変な中、なお、電気料の値上げ、節電の働きかけに協力し、不自由な生活をがまんした上で尚、値上げは大変です。昨年の夏の暑い日、知り合いのご老人は仮設で暮らしながら電気代を心配し、エアコンもつけず、体調をくずしました。二重三重の苦労を押しつけられている感じです。大切なものは何か、もう一度考えてほしいです。
167	「値上げ反対」です。今でも、基本料金が高いのに、上がると大変です。仮設で暮らしている人、被災地で店をしている人の事を考えると大変気の毒です。 しかし、東北電力に勤めている友人の話を聞くと、賞与なし、給料カットと責任をとっています。それも又気の毒です。 やはり、国民皆で少しづつ協力しあいながら復興にむけて進んでいかなくてはならないので値上げも仕方がないのかもしれません。被災地や被災者等、配慮のある方法が必要だと思います。
168	電気料金の値上はしなくて良いと思います。 ・国民に節電の考えを知らせてほしい。夜間のテレビの報道、放送 ・例えばテレビは夜間何時までと決める ・原発は必要はない
169	自宅では診療所をしていて1ヶ月6万円位かかります。これがこれ以上かかるとゾッとなります。できるだけ値上げ率を引きさげて下さい。
170	年金生活なので食料等も上がってきているし、電気料金も上がるとの事で将来、これから何を節約したらよいか困っています。上げる前に電力会社役員の報酬等削れる所から始めて欲しい。これ以上国民、低所得者、低収入者をいじめないで欲しい。
171	震災以来、省エネの努力をいろいろとしますが今回の電気料金の値上げは家計に大変な負担がかかります。社内の人件費等、企業努力は万全なのでしょうか。消費者に納得のいく姿勢をみてほしいです。原発問題もあり大変なことは思いますが、いろいろと値上げの続くこれからです。できるだけの企業努力をお願いしたいと思います。
172	東日本大震災の経験から国民全体が学ぶべきこと-原発の完全撤廃-だと思う。さりながら、電気のない生活はもはや考えられない。効率は悪くとも他の発電の推進、節電を国民運動として盛り上げなくては・・・。
173	先日の報道にあった役員報酬にはびっくりしました。役員の意識改革が必要だと思います。
174	皆さんに納得いくような説明がほしい。絶対値上げ反対します。
175	賛成はしたくありませんが原発の事を考えると！年金生活者としては値上りはこまります！！生活もどこで切りつめるか改めて考えたいと思います。
176	資産の整理、役員報酬の見直しなど企業努力を求める。値上げはその後に考えて下さい！
177	今、節電がさわがれていて、個人的に頑張ってますが、値上はいろいろ大変なので反対です。（大震災で女川など、復興の為なら仕方ないけど）
178	電気料金の値上げはとても生活が大変になります。今でも節電に我が家はがんばっています。値上げは反対です！！
179	国民に負担をしいる前に、会社の内部を整理し、会社での役員や、社員の給料体系を見直してから最終的に国民に負担をお願いするのが順番だと思うので国民に強制するのはおかしいのではないですか？中小企業は会社の経営が苦しいからといって安易に値上げは出来ないと思います。
180	原発の再稼動は絶対反対です。宮城に住んでいて、東北電力と契約するしかないのではどうにもならないのが不満です。会社としてもスリム化の努力をお願いします。

181	オール電化の我が家は頑張って節電しても限度があります。 どこの家庭でも工夫して節電に取り組んでいるのに安易に料金を値上げされることは納得できません！どこか削るところはあるのでは？国民が感じているところを自身で改革しなければいけないのでは？
182	電気料金、私達にとっては毎月使用するものであって、値上げをされれば暮らしに諸に出てきます。電気料金値上げによって、他の商品も便乗値上げになって来ます。そうでなくとも私達の暮らしは苦しいので値上げは考え直してください。
183	震災以降、電気の事を考える様になり、少しでも電気を使わない生活をしてきました。それでも変わらない料金、これから、電気料金を値上げなんてどう生活していくべきでしょうか。国民の事を少し考えて欲しいです。
184	日々節電を心がけている人々が多い今の時代（特に震災後）少ない家計をやりくりしている上に電気料金値上げとはどれだけ国民に負担をかけすぎではないでしょうか？一般企業との賃金を考え、人件費の見直しが必要ではないでしょうか？
185	省エネを頑張っていて、これ以上節約出来ないくらいです。給料を上がらず大変です。電力さんも人件費等でもっと企業努力して欲しいと思います。
186	仮設は電力でくらしています（灯油ガス暖房はキケン） 1家月500円節約するのに一声で値上げされることは毎日の節電の努力が水の泡です。自浄努力はいかがですか。給料は高い！役員報酬もすばらしい！では庶民は納得できません。
187	わんまん経営をいままでしていたと私は感じていました。 もう少し私達の方へあゆみによって自分達が身をきるような考えをもってほしい。
188	個人宅より、会社、店舗での節電をもっと協力いただいて、国民への負担を減らすよう電力会社から働きかけを更にお願いしたいです。例えば一日中つきっぱなしの街灯があったりするので、そういうのを点検する等。
189	いつも子供たちには電気をまめに消すように言っています。なるべく電気をむだに使わないようにして節約しているのに電気料金が上がるのではなくても残念です。
190	年金生活者です。家電が多く、どうしても電気を使わない訳にいかず節約しようとしてもなかなか出来ません。月に、何百円かもしれませんのが大変です。反対です。
191	10年前に地球にやさしいということでオール電化の家を建てました。一ヶ月に冬は5万円近く、電気料金がかかります。エコということでオール電化にしたのに電気料金がこれ以上あがると年金生活の6人家族には大変です。電気料金値上げはやめて欲しい。
192	年金生活しているものはいつも質素を考えて生活しているのにこれ以上電気料金とが値上げされるところ死ぬことになる生活になります。
193	競争原理の働かない電力料金をいわれるまま値上げ認可しないでください。 アベノミクスなどとさわがれていますが、私たちはなんの恩恵も受けていません。震災後、苦しい生活をしているのにこれ以上つらい目にあわせないでください。
194	先日、生協店舗で値上げに賛成、反対のシールアンケートをしました。反対が173名、賛成が1名でした。反対の方達の声は厳しいものがあります。節電に取り組み、原発事故が及ぼす影響について真摯に考えている県民の声を何と思っているのでしょうか。電力の給料が民間の中ではずば抜けて高いことは有名です。皆さんの不愉快の声はここに多かったです。企業努力をすべきです。（ちなみに賛成の1名は「仕方がない」です）
195	まずは給料を下げるべき。電気代を上げるのはおかしいです。一般の企業だったらこんなこと許されず倒産で終わります。値上げ反対です。
196	消費税アップ、電気料アップ 今や生活がますます苦しくなる一方、被災者をもつ家族として色々とたいへん！！やめてくれ！！値上げの仕方がおかしい！！
197	我が家はオール電化住宅なので今回の値上げは大変困ります。夏場の節電をなるべく気にして頑張っていたので値上げ反対です。
198	国民に負担を求める前に、できることをすべてやったのかと疑問を感じる。わかりやすい説明が足りないのではないか。低コストといわれる原子力が、様々なリスクを含むことがわかった以上、本当に必要なものなのか、安全性の検証や危機管理コストをふんだんに運営をお願いしたい。
199	今回の値上げには納得出来ません。もう少し企業努力でなんとか出来ないものでしょうか？
200	値上げはしかたないのかも知らないけど国民の私達の生活費より電力さん達の給料と年収が高いと言うのはどうゆうことですか。同じ金額で生活してみて下さい。そうすれば国民の生活がわかると思いますが、あくまでも値上げに対して反対です。
201	普段から、節電につとめているのにどうして国民が痛みわけしなくてはいけないのか電力ではどんな努力をしているのか見えてきません。太陽光発電をとりつけてお宅が多くなり、売電より買電の支払いが多くなり、つじつまあわせの為に値上げするのではと思ってしまいます。
202	「値上絶対反対」 もっともっと電力のほうで節約出来ると思います。役員報酬など自分達の所はそのままでちょっとおかしいです！
203	・原発主体の経営から、オール電化を推進して来たのに、今回の値上げで負担増が大きくなるのは納得がいきません。 ・住環境が悪い仮設住宅に住んでいる方々は一般の家よりも電気による冷暖房の費用が大きくなっています。特別減額などの制度を考えて下さい。 ・木質バイオマス燃料の火発に取り組んでいると聞いております。森林資源の豊富な東北でこそもっともっと推進していくことを望みます。産油国でさえ限りある資源保護のため太陽熱利用の発電施設を作っています。自然エネルギー利用の発電に大きく舵を取りなおすべきではないでしょうか。
204	先日、今本当に電気料金の大幅値上げが必要なのか？という学習会に参加しました。燃料の調達価格は先方の言いなりになっていることを知り企業努力が足りないと思います。私達は被災地で生活をしています。次々とアップしていく年金や税金、生活していくにはこまらないかもしれないけれどそのままにしておけない地震で痛んだかべや土台のひびなども直さなければならず（これは、いっさい資金の援助等はありません）節電、節水など小さなことでも心がけてがんばって復興に向けて生活しています。 オール電化のご家庭は毎月6,000円以上アップしてしまうことに後悔している方やこまっている方も多いと聞きました。どうぞ

	電気料金の値上げにストップをかけていただきますようお力添えをお願いします。
205	エネルギーは原子力発電でなければということはこの2年間で明確に実証されました。国民一人一人の節電や、電力会社同士の融通を実施すれば解決されたではありませんか！今回の値上げは納得できません。値上げは絶対反対です！
206	原発を推進しようとしているから費用が膨大にかかるのではないか、原発で安上がりにすむとは考えられません。原発を廃にするための処理は、場所、費用では考えられない程度です。安易に電力料金を値上げすることは許されません。
207	反対です。原子力発電をしなければ経費がかかるることは承知しています。が、その上で反対します。東北電力（他の電力会社も）は競合する企業がないため、今までかなり優遇されてきたと思います。役員報酬、給与ともに東北では高給です。まず一般の方との所得格差を縮めるなどの企業努力をした上で値上げが望ましいです。今程度では充分とはいえないと思います。
208	（反対です）新聞にて東北電力の今夏のボーナスカットの記事を読みました。そこで働いている方々も大変でしょうけど、私達も日々楽ではありませんので正直値上げはきついです。
209	電気料金値上げに反対です。値上げをする前にもっと会社内で給料カットなど努力すべきだと思います。電力会社は競争する企業がないので、電気料金を上げても大丈夫ですが、普通の企業ならこんなに簡単に値上げすることはありえないと思います。
210	料金の値上げに反対です。多少の値上げは、しょうがない所があると思いますが、今回は値上げをしすぎだと思います。国民の生活を考えてほしいです。
211	反対です。節電をいつも心がけているので、その上料金値上げされると家計にもたいへんです。値上げせざるをしなければいけないのなら値上げ幅を下げる下さい。
212	収入が減っている現在に値上げは困ります。物の値段も上がり気味なので、この先の事を考えると不安がいっぱいです。
213	国民に広く発電を呼びかけ、火力発電の原料の調達を企業努力で安くし、役員報酬、役員年金、を大幅にカットし、電気料金値上げ幅を縮小してほしい。再生エネルギー施設（環境の事を考えた）のことも考えてもらいたい。
214	まだ子供が小さく、電気料の値上げは家庭に大きく、影響するのではないかと悩むところです。電気料の値上げに伴い電気を使用し稼動している工場や生産者、スーパー等の物価の価格上昇も考えられるのではとても先行き不安あります。
215	電気料金が上がると他の物も値上がりしそうで困ります。
216	電気は、生活の基盤です。家中電気を使わないものの方が少ない位です。だから、料金値上げはしないでほしいです。年金暮らしには値上げは大変です。
217	安心、安全、安いキャッチフレーズで、IH家庭が増えているのに電気料金、又、深夜料金が高くなるのは大変です。近くにも小さな家が建っていますが（安全安心安い）困る家庭が多いのではないか？反対します。
218	電気料金値上げは納得できません！先日の新聞で「電力会社の給料（特に上の方が）がもらい過ぎ！自分達の給料を下げず、利用者に負担をさせている」という記事をみつけ、ますます腹が立ちました。 私達に値上げを言う前にまず電力会社でも協力してほしい！電気料金をすぐ値上げするというよりも会社側の工夫、前向きに料金に対して力を入れる姿をみせてほしい。国民の声、さけびを少しでも耳に傾け、もっとがんばってほしい。すぐ「値上げ」という道を進まずにお願いしたい！
219	消費税も上る中、又、電気料金迄上るとは、生活する上でくらしていくのに大変な世の中って來ました。 やはり、みんなが平和にくらせる事が第一条件です。安定したくらしをしたいです。
220	原発は一番コストが安く、資源を輸入に頼る日本では、国策として推進されてきた経緯は理解していますが、ひとたび事故が起これば一番大切な「生命」が守れない、あるいはおびやかされます。賠償の問題もあり、まずは原発は全て廃炉へ向け進めて頂きたい。その上で、あらゆる経営努力をしてほしい。生活が困窮し、料金を払えなくなる人が出てはいけない。生活の必需品であることは高齢化社会から超高齢化社会へと向かう一方の今はことのほか重要なことだと思う。どうしても値上げが必要なら所得による負担の軽減も考慮し、被災からの復興を妨げないよう、きちんと仕組みを整えてほしい。
221	電気代値上げの根拠を示していただければ仕方がない。10年以上前に就職活動していた頃に電力会社の福利厚生が良すぎるなどと言われていた。その体勢のままの値上げは納得できない。震災復興ということで給料10%OFFになっている我が家、電力会社にも努力を望む。
222	値上げは仕方ないところもありますが東北の企業のため仮設で暮らしている方のためにももっと努力してほしいと思います。
223	様々な公共料金値上げが予想されているなかで特に電気料金は生活が大変だと思う。
224	値上げについて本当に必要なのかをしっかり話をさせていただき、私達にもわかるように話をしてほしい。
225	極力値上げ幅を少なくする努力をおこたらないでやって欲しい！
226	世論もあるでしょうが、企業としてもう少し頑張って欲しい。
227	値上げ、、、値上げ、、、困ります。難しいですね。
228	四社が値上げを申請している一方、五社が値上げをしていないのに何故、被災地である東北電力が値上げをするのですか？弱い者、困っている人の立場に立って下さい。これ以上の負担増は人々を苦しめるだけです。節電、節約をすれば必要量はまかねるはずです。会社経営の自助努力をなさって下さい。 将来、消費税、保険料を値上げされるのでは国民はどうやってくらしていいければ良いのですか？ 「ひかり」は確かに生活の暗やみを照らしますがこれ以上値上げされたのでは人々は心の「暗やみ」に落ち込むばかりです。どうか値上げをしない他社に学んでください。東北に「安心」を下さい。
229	I Hヒーターに替えたり電気を使うので電気料金を上げられたら生活に大変ひびいてくるので反対します。 その他上乗せされて電気料金を引かれていた時はびっくりしました。やめてほしい！！

230	消費税やガソリン代、食料品など値上げなので電気料金も値上げのは出来ればしてほしくないです。
231	値上げしないでください。
232	電気料金11%の値上げは困ります。生活できません。普通の生活させて下さい。ぜいたくはがまんします。
233	福島原発の問題が、はっきりしないのに値上げは被災地にとって厳しい。
234	値上げをする前に、役員の報酬を見直すべきだと強く思います。それと・・・震災後に建てる家はオール電気が多いので復興を考えるのであれば電気料金値上げするべきではないのでしょうか。
235	電気料金の値上げに反対します。 これまでも出来る節約を実行してきました。もうこれ以上は無理です。家計を圧迫するような値上げはやめて下さい。
236	値上げは反対です。景気は回復していると言うが、給与は上らず。震災後の痛み分けを要求されているように感じる。代替エネルギー（原発ではない）の考案と実用化を早急にして頂きたい。
237	オール電化なので値上げは家計に響きます。電力会社に勤める知り合いが何人かいますが、お給料も高いですし、もう少し企業努力も必要なのでは？と思います。
238	震災のあとから電気のありがたさがすごく分かりました。ただ、私達の生活に必要不可欠のものなので誰でも安心して使えるように値上げはしないで欲しい。そして原発にたよらず、エネルギーをつくっていけたらいいと思います。私達も節電に心がけていきます。
239	国民の事を考えてから何事も決めてほしい！！
240	仮設住宅に住んでいるので、これ以上の料金の値上げは生活している私達にはとても負担がおおきいのでなんとか値上げをさせていただきたい。
241	電力会社はどこまでコストダウンをしているのか。一般企業に比べたら、まだまだのよう見える。原発の稼動がむずかしくなったので、高い原油を買っているという。本当にそれだけなのか疑問だ。被害者への賠償や廃炉のための費用にあてるのでないだろうか。目的がちがう！ もし違うというなら、今後さらに値上げが待っているといえる。もう無理！やめて下さい。生活に大きな影響がある。何としても反対！！！
242	・生活費が多くなり、圧迫され反対です。 ・年齢的にも収入が増えなくなり、生活が苦しくなるので反対。 ・「こ～ぷ委員会のご案内のP4」にも載っているように生活がひっぱくしています。生協でも企業内努力をして経費を削減をしているので務めてほしい。 ・何もかも値上がりの中、生活に必須である電気料金値上げは生協そのものが成り立たなくなる恐怖感さえあります。反対です。 ・消費税も高くなり、公共料金も上げるのは、全体反対！
243	原発を完全にやめるのならもっときちんとこれからのエネルギーは何になるなど具体的な計画がほしいし、ただ、値上げだけを言わるのは納得いきませんね。うわさでは電力会社の上の方の人は給料も高いお金をもらっているらしいし、なぜ国民に負担が増えるのかわからないです。活断層の上に原発があるのも理解できませんね。
244	・原発再稼動に反対するなら値上げもしかたないと思います。 ・主人は関連会社に働いているため、電力からの経費節減の要請などがあり、大変みたいです。
245	一般家庭において電気は必要なものです。今回値上げされれば私達は尚いっそう節電につとめなければなりません。震災からの復興をさまたげることになります。弱者にしわよせがいくことのないように望みます。原発に頼るばかりではなく、これからエネルギー政策にも目を向けてほしいです。
246	・一番に安全を考えてほしい。 ・国民に料金負担をさせないで、人員削減、会社の光熱費などまずは企業努力をしてから国民にお願いするのがスジだと思います。 ・他のエネルギー、風力、火力などもっともつといろいろ考えるべきだと思います。
247	今回の東北電力の電気料金値上げには反対です。値上げ幅が大きいにもかかわらず、一般市民に対してのお知らせが検針員さんが置いていった東北電力ニュース1枚だけでした。これだけで周知は無理ですし、わが家の値上げ金額（1,064円）とはほど遠い例だけを記した東北電力には疑問を持たずにはいられません。 従業員に夏のボーナスを支給しないという報道を見ましたが、それより他に天然ガスや石灰をもっと安く仕入れることや顧問の報酬を削減するなどもとっと企業としての努力をするべきです。私達は電気会社を選べません。絶対反対します。
248	私達にとって電気はなくてはならない物ですが、11%の値上げは家計にかなりキツイ状況です。電力で働いている方々への給料などを考えても民間と同じ位に下げてもいいのではと思います。自分たちが起こした事故なので、国民にこれ以上迷惑をかけずに、自分たちで、何とかしてほしい物です。
249	このたびの電気料金値上げについて先日行われました東北電力との意見交換会に参加し、値上げ申請について説明を受け、すべて納得いくものではないけれども私たちが思っていた以上に企業努力をしていたことなど値上げをする「事情」についてよくわかりました。また副社長の受け答えに信頼を感じ、きちんとした企業体質だということも感じました。 「3.11以降東北電力も被災者です」ということばにあるように、同じ被災地に住む者同士で分かち合うなか、「値上げ」をすることは苦渋の決断である察することができますが復興の妨げにならないようには値上げ幅をできる限り下げてほしいと切にお願いしたいです。 ただひとつ気になるのは料金算定上の前提として東通1号機は平成27年7月、女川も28年以降再稼動するとありました。これについては一般の人がいたいた説明書にひとつの記載がないのは大きな問題です。福島原発の事故で東北電力も東電から被害を受け損害賠償訴訟を起こそうとしているそうですが、そんな時にどうして原発再稼動をするのでしょうか。どうぞ私

	たちの信頼を裏切らない判断を心から願うばかりです。再稼動を入れた値上がりは容認できません。その部分をもう一度考え方を提案したいです。
250	東北電力（株）の11.41%の値上げ率は被災地には高いと思います。値上げ幅の縮小を考えていただきたいです。なぜ7月からののか・・・今年の夏は猛暑になるのかわかりませんが仮設住宅の方、高齢者にとってはきびしいのではないかでしょうか？（乳幼児や障がい者なども）独占企業で私たちは電力会社を選べません。もう少し企業努力も必要だと思います。そして私たちにもう少しわかりやすい言葉で丁寧な説明を願いします。
251	今回の東北電力の電気料金値上げには断固反対です。東北電力の3年間の試算の中に、東通1号原発再稼動の計画が入っているのが納得できません。 再生可能エネルギーのためにどれだけのお金が使われているのでしょうか？原発をやめることを前提にしての試算なら国民は納得するかもしれません、核廃棄物の処理も出来ない原発のためにお金を使う計画はやめてください。
252	電気料金の値上げは納得出来ません。電力料金値上げの申請についてという東北電力ニュースが配布されました。値上げの理由、根拠について一方的な数値が示されているだけで理解するには不十分です。その後東北電力の料金値上げ申請の概要も調べましたが専門的すぎて解説してもらわなければ到底理解できるものではありません。 また、東京電力第一原子力発電所の事故以降、原発はコストが高いことがはっきりしていると考えています。原発再稼動を前提とした値上げ申請は理解出来ません。少なくとも原発を失くしていく道筋にたった原価で料金の申請をして下さい。原発を続ければ費用が増え続けていくことは明らかです。再生可能エネルギーの導入促進をはかってほしいと考えます。
253	東北電力はH25年7月1日から家庭向けなどの規制部門の電気料金値上げを申請したこと。値上げに対して私達消費者は納得できません。私達への広報のしかたも不十分で、値上げの理由、根拠がよくわかりません。東北は被災地です。まだ生活の再生にはいたっていません。あの東日本大震災のとき、原子力に頼らない生活に心がけようと節電も自分なりにがんばり、家計にも優しくを目指してきました。値上げをする前に、東北電力にはより一層の企業改善を求めます。
254	子供が成長するにつれ、家族がバラバラの生活になってきて、電気を使う頻度がふえてきました。このような中で料金を値上げをされたら、大変困ります。東北電力の企業としての努力をまず、よろしくお願ひします。
255	スポット電化にして電気はなくてはならない生活そのものです。節電にも気を配り昨年より電気は使っていないのに料金は上がってガッカリです。年金生活となり出費はなるべく考えているのにどうしてもへらし様がない部分が電気料金。なんとか値上げするにしても少しだけにして。
256	電気は私達の暮らしになくてはならないものですが、急に電気料金値上げは厳しいです。原子力発電に頼らない発電の対策を考えてほしいです。これから、消費税も国民年金も上がるとか言われているのに生活していくのに苦しくなるのではないかと思います。
257	私達の暮らしはアベノミクスで持ち上げられている様に物価を上げて、給料も上がるから、良くなると言う幻想にだまされる程、毎日の生活の中で感じられません。日々の食品の値上げや、消費税値上げ 苦しくなるばかりです。毎日の暮らしの中で電気料金値上げまでかわればどうなるのか。企業としての努力や、内部保留の活用等、必要な手段をして、値上げはしないでもらいたい。
258	送電網を民間企業も使えるようにしてだれでも発電し、だれでも売電しだれでも電力会社をつくることができ、だれでも自由に電力会社をえらべるようになり、電気の価格の競争ができるようになってから値上げを考えたらどうでしょうか？
259	私達の年代は（60代）、こたつ位の暖房で過ごしました。（冬場） 電気はこれから世代にとってはなくてはならないものですが、仕事に就くのにもままならない時、生活も大変、消費税値上げも間近になっていてこれ以上の生活費負担は無くして欲しい。給与削減がある中で、電力の方々の給与等はどうなっているのでしょうか。自分達の身を削って欲しい！！
260	ご苦労なさっている方々がいらっしゃるのは分かるが、そうでない方々の事もかいま見えてるので、国民に負担をかけるやり方ばかりされても納得いきません。
261	反対です。今たいへんな時期に値上げされても消費者として大変です。電力の方はもうすこし消費者の立場に立ってみて下さい。
262	年金くらしなので、必要最小限で生活しているので、ライフラインに係る費用が増加するのは大変です。
263	トップの責任を問う 住宅手当の件
264	誰にでも理解できる料金の明確なものなら分かるが、「これは何？！」と疑問に思う様な料金がある。そのあやふやな所があるのに値上げだけを取り上げるは理解できません。
265	まずは、身銭を切ってからではないのでしょうか？職員の生活がおありでしょうが、では、原子力発電の事故で生活の場そのものを奪われた方々はどうなるのでしょうか。暫定的な対策で、ごまかすようなことはしてほしくないです。
266	利用者に負担を押し付けるのが一番簡単かもしれません、まずは、会社の無駄を省く努力をとことんしてから値上げを考えてほしい。
267	基本的には値上げは反対です。
268	電気料金が上がる事に関してはどのような事で上げる事になるのか今現在の現状がわからないままに値上げされるのかその点が不明のままでは値上げされると困るのでそういう点を明確にしてできる所はしてからさらに考えてもらいたいと思います。
269	値上げは絶対反対！！あらゆる物に影響します。経営の見直し等を図ってほしいと思います。
270	反対ですが、一筆書きます。一人の力がどれだけお役に立てるのかなーと思いますが。
271	値上げの前にする事ありますよ！！

272	値上げ反対！三大阶段生活苦！
273	基本的に値上げは反対ですが、燃料等の高騰により行うのであれば、仕方ないことだと思っていますが、出来ることならば値上げ幅は最小に願いたいです。
274	まず、内部の整理、役員報酬、ビル償却、借り上げ社宅などをみ直してから行動してください。
275	値上げは反対ですがしょうがないと思います。
276	電気料金の値上げをする前に企業で出来る努力をしてほしいと思いますし、料金の中味を透明にして誰が見ても納得できるものを提示してから値上げしなければいけない理由を具体的に示してほしいです。
277	簡単に値上げと国民に負担を強いるのはおかしい！！役員報酬など一般企業では考えられない程の金額（何千万単位）を支払っている。企業努力をした上で検討するべき！！電力会社は国のバックUPがあるので考えが甘い！！
278	電気は生活に欠かせないものになっているので、今までのエネルギー政策のしわよせの為に安易に値上げされるのは反対です。きちんととした将来へのビジョンがまずあって欲しいと思います。
279	・電気料金値上げを反対します。 ・福島の原発事故の収束を願います。 ・被災地や被災地近隣の人達の健康診断などを継続的に行って欲しいです。
280	暮らしていくために電気が必要なのはわかりますが、値上げは納得できません。東北電力の方の給料、役員報酬は自分達と比べると本当にうらやましい。節約に励んでも・・・。 息子達はこの春、オール電化の中古の家を購入しました（夜間電気料が安いということで）。ローンが払えるか心配でなりません。
281	まず社員の給料を下げるべきです。一般の企業より高給だということを自覚して下さい。自分たちだけ良ければいいという考え方 本当に自分勝手です！
282	生活する上で、電気が必要なのはわかります。しかし、値上げとなると直接家計にひびいて来ます。（収入が上がらず、きびしい中） 値上げをする前に東北電力の方！もっとやらなければならぬ事があるのではないか？お給料・・・役員報酬etc 一般企業からはうらやましいかぎりです。
283	収入が増えない中、支出ばかりが増えている。電力も上がるのか・・・と。人件費20%削減感とはなっているが、今までたくさんもらっていた分、大変な時はしょうがないのでは、一般の会社ではもっと大変です。
284	単純に値上げすることに参成か反対かといわれれば家計に負担になるのは明確なので反対ですが、値上げした電気料に見合う、東北電力さんの姿勢を見せていただければそれは仕方のない事なのかなと思います。原発にかわる、エネルギーの開発等に使ってほしい！！
285	これまでに省エネに取り組む努力をしてきました。炊飯器のコンセントはすぐに抜き、夏もエアコンは使わず、電気ポットも使わず、出来ることはやってきました。電気料金が上がってしまうと、これ以上どうやって省エネに取り組めばよいのでしょうか？経営効率化の取り組み、遅すぎたのではないか？東北はこれからが復興です。電気料金の値上げは足を引っぱることになると思います。さらなる経営努力をしていただけますようお願い致します。
286	電力さんの企業努力をもつとした上で、それでも赤字ならばしかたがないと思いますが、他企業に比べてはるかに良い賃金と、福利厚生があるのに、なぜそこに手をつけないのですか。役員さん達が身をけずっての上でなければ同意しかねます。平社員や下請けの会社につけを廻すような事もしないで下さい。
287	今以上に電気料金を値上げされるのは困ります。値上げは反対です。
288	電気料金の値上げは家計の負担が多くなっていくので、少しでも値上げ幅をおさえて頂けると助かります。節電は常に心がけたいと思っています。
289	企業努力をしていただきたい。安全、安心な供給をお願いしたい。（原発は安全性が疑わしいので新エネルギーの開発を早急にお願いしたい）
290	東北電力の努力が見られない！自分達の給料はしっかり確保した上で値上げは絶対反対！円安で原料の輸入価格も上がり大変だとは思うが、輸入方法をもっと努力するべき。
291	消費税もあがるのに電気代もあがる！！？ 我家は給湯は灯油（ガスは使っていません）です。今年は灯油も高くて寒い日が続いて灯油代も去年の1.3～1.5倍位かかったと思います。家計に不撫が多くなって困りますので値上げは反対ですね。
292	原子力は動かさなくてもお金はかかるので価格を押えるためにも原子力発電所を動かしてほしいです。”もう福島みたいな事は起きない事を願って”
293	料金の値上げはしないで下さい。原子力発電しないで下さい。福島の思いは私達にさせないで下さい。
294	何もかも高くなり生活があっぱくされ大変なので上がるのにはこまります。
295	色々な物が皆な電気に変っているので、これも全部電気代になる。消費税が上がることによってくらしが悪化していくと思う。何かにあがるのは本当に困ります。是非やめてほしい。
296	増税（消費税、復興税etc）が多くいられている中で、電気料金まで値上げはとてもたいへんです。被災地にとっては住宅再建が第一であって、値上げなんて・・・ 企業努力をしても、追いつかないのですか？もう少しきちんとした説明、納得のいく話をしていただきたいです！
297	電気料金が値上げされると何もかも便乗されて値上げされるので非常にこまります。値上げしない方法はないものでしょうか。家族が増え電気料金3倍以上になっています これで又値上げはこまります。
298	電気料金を値上げしないための企業努力はしてますか？値上げの原因は燃料の調達価格にあると思います。カタール、インドネシアなどと燃料調達価格を引き下げる努力をしてほしいです。また、高コストの原発は廃炉すべきだと思います（安全の為

	にも）。また省エネ促進など現在の家そのものをオール電化などをせずに（断熱材を厚く入れるなどして）電力料金の総負担を軽減させるべきかと思います。 電気料金が上がる事によって私達消費者は、衣・食・住に到るすべての事に負担をせおわされ、今までに働いている若い世代は給料も安く本当に生活苦で預金も出来ない生活です。どうぞ簡単に値上げをせず、努力してほしいです！！
299	東北電力の方針が変である。日本の経済情状が赤字にかかわらず、国民の安全、安心を大切にして暮しが出来る様にして欲しい。子供達を安全に生活出来る様にやらなければいけない事をまず、消費税も反対して。電力も値上げ反対、何んの為に進歩しているのか日本人が能力を出し安全で生活出来る事にして欲しい事 エコを大切にして國の赤字をへらす、國民が安心して生活出来る事、國民の生活を見てしっかりした判断で電力会社も赤字になる位、努力をして下さい。
300	反対です。消費税も上がるのに、とても生活が苦しくなります。
301	電気のない生活は考えられませんが、値上がりは本当に困ります。値下がりはしなくていいので上がらないで下さい。
302	電気は今はオール電化などで家電はほぼ電気でまかなわれています。電気で生活しているのに値上げはとても大変です。
303	電力の値上げには賛成出来ませんし、納得も出来ません。値上げをする前に、人件費やその他、改めるべき所があると思います。消費税も上がり、震災後のこの状況ですぐ値上げをするのは家計の負担になるばかりです。
304	電力値上げ反対
305	値上げの前に、色々と会社内でできる事あると思います。中国電力は値上げしないでいってるので”あたり前的に値上げ”とカンタンに言ってくるのは納得できません。
306	最大限の努力をして欲しいです。新しいエネルギー（風力、太陽光等）の実施には、はじめは費用がかかると思いますが、すぐ値上げというのではなく、がんばって下さい。オール電化住宅が大変多くなっているので深夜電力も値上げしないでもっともっとオール電化の住宅を増えるようにした方が、長い目でみると良いのでは？
307	特にありません
308	現代社会では電気を使わない生活というものは考えられないというのに、電力会社は今の日本では独占企業のようなもので、私たち利用者には選択肢が他にはないような状態だ。なのにたいした企業努力もせずに安易に料金を値上げするというのは納得出来ない。特に、被災地にとっては、あの大震災からの復興の大きな妨げになることは、誰が見ても明らかだ。
309	「東北電力夏のボーナスゼロ！！」と給与カットをアピールしているが平均年収の違いにア然としました。 「企業努力が足りない」電気料金値上げの前にもっとやるべき事があると思います。いつも後からの報告など隠されている事が多いのでは？資産の公開などクリアにし処分や人員削減など出来る限りの事をしてゼロから再出発して欲しいと思います。
310	昔、国鉄時代何度も値上げされていた運賃がJRになってから20年以上まだ一度も値上げされていません。またJRが値上げしないのにその間はがき・封筒の切手はどんどん上がりました。けれど郵便局が国営でなくなつてからはやはり切手の値上げはありません。その分社員はたいへん苦労していると思いますが、やはりコストはその気になればおさえられるという事だと思います。高卒が5割、大卒が3割 新入社員がやめるという中で3年以内にやめる人が0人という会社が公開されました。ほとんどが電力会社ガス会社です。それはいい会社というより楽な会社という事ではないでしょうか？まずは社員の意識を変えて下さい。
311	「電気料金の値上げ！！」と聴いたときは正直反対の気持ちでいっぱいでしたが、最近のニュースを見ていると、電力に勤めている方々のボーナスが支給されなかつたりとかなりの赤字で・・・ 自分達も大変ですが、値上げはしようがないかなあと思ってきました。
312	来年4月からの消費税にくわえ社会保険料値上げなど・・・ これからの私達の家計に大きく影響する増税の問題だけでも頭を痛めている所に、電気料値上げの問題は誰しも心良くは感じないと思います。原発の問題もあります。東北電力の社員の方のボーナスカットなど聞きましたが、そういった事に国民が惑わされず、電気料金の値上げ反対をしたいと思います。
313	4/24付河北新聞に「東北電力夏のボーナスゼロ」の記事 2013年度から3年間で平均321億円削減すると表明 更に記事には「11年度平均 807万の収入を15年度に642万円まで圧縮」 これを見る限りでもいかに世の中の平均年収と違があるか。電力会社は給与削減！！してがんばっていることをアピールするが、もともと殿様商売で競争業者もなく、たくさんの給与をあたえてきた。自覚が全く足りず、企業財産をどれだけ処分して合理化しているのか 公開も足りない。 エネルギー開発のために国のやり方にも不満だらけ。中小企業でもいかに効率良くエネルギー開発できるか研究しているところがたくさんあるはず。国民も消エネ努力をしている。小さな努力を無視して大きな力だけを保護することは、国の機関としてあってはならない。国民の声に耳を傾ける努力を!!
314	東北電力の電気料金値上げについて、電気料金の値上げは反対です。出来れば値上げをしないで何とか対策を出して欲しいのですが、どうしても必要であれば私達に分かるように説明をして頂きたいです。 また、一般家庭にあまり負担がかからないように配慮してもらえると嬉しいです。原子力発電についても、どのように進めていくのか、結論を出して頂き、私たちが安心して暮らせるようにして欲しいです。
315	電気料金値上げに対するアンケート等でも大多数が「反対」と思っています。アンケートを取る事に対して「皆、反対なのにわざわざアンケートをする意味ないんじやないか？」との意見もありました。まだまだ復興にお金もかかる中で今、値上げをしなくてはいけないのでしょうか？
316	電気料金値上げ反対！ 原発を使わなくても電力をおこすことは可能なはずです。福島の方々の悲惨な状況をみてもまだ原発を続けるつもりか、政府は何を考えているのか、解りません。宮城県は隣の県です。今だ、地下にたれ流しにしていて、処理できている訳ではないのに、どれだけ不安でしょうか？住んでいる人でしか、住んでみないと理解しえないので。こんな小さな島国に、いくつ原発があるの？将来この国の子供達はどうなるのか？目先のことだけを考えずにもっと未来をみつめていかなくてはならないはず。庶民が、どれだけ苦しい生活にせまられるでしょうか、貧乏人はもっと貧乏になります。こんな社会はありません。今

	の現状を維持していくことが、電力会社の努めではないでしょうか。
317	家族6人で20アンペアで電気を使っています。もちろん、エアコンはありません。これ以上の節電もできません。値上げになれば何かをカットするしかないです。電気炊飯器をガスに変える?コスト計算をしなければ・・・今はまだ働けるけど、あと2年半たら年金だけの生活です。庶民は、節電節約に努力してます。値上げの前に企業努力をしていただきたいです。
318	原子力にたよらずとも、電気を使用出来る日本になればと思います。水力や風力、太陽光など利用出来ないでしょうか。電力会社はもっと自身の会社の利益削減に力を入れ庶民の負担を減らしてほしい。私達は日夜節電に心がけています。値上げは反対です。夏のボーナスをやめたとニュースが流れた(4/24)我家は何年ももらっていないません。
319	年金生活になり8年、段々と生活も苦しくなり、節電しようにも、暑い夏、寒い日では思う様にいかず、電気代も生活を圧迫しています。この上、電気料金が値上げされると、ますます我家は赤字の苦しい生活になってしまいます。値上げしなくても済む方法を考えていただきたいと思います。
320	年金生活者の私達には毎年減り続けている年金では生活がしにくくなっています。電気ガス事業部の皆様 身銭を切って態度で示して下さい。
321	東北電力(株)も3期連続の赤字で大変なのはわかりますが、未だに仮設住宅で生活されている方もいらっしゃるし、消費税の増税の話も聞こえて来ているのに、家庭の主婦として月給も上がらないのに支出ばかりが増えるのはとても辛いです。上げ幅をもう少し下げる等他にできる事があればもう少し頑張って欲しいです。
322	電力会社の方に聞けば、給料もいただけ、そこそこの昇料もあるといいます。社員全員が給料さえおき、ボーナスも例年より減らしていますので、皆様にもご協力を!というなら解かりますが、どこを見ても世の中電化製品にあふれています。家や家族を失なって、やっと前向きに歩き出した人たちにまで、これ以上の生活苦を与えないでほしいです。まず、企業側の努力と代替エネルギーの考案を早急に願います。
323	2011.3.11の震災以後、原子力発電(所)の事故があった場合の危険性を考えると、他の発電、あるいは他のエネルギーを是非考えなければならないと思います。今まで、原発に安易に頼っていたツケが今の状態だと思います。その責任(ツケ)を経済的に大変な状況にある市民に対して値上げを許可するのは絶対反対します。国も共に責任をするべきではないでしょうか。
324	最終手段として値上げをするのは仕方ないと思いますが、まだまだやるべき事が沢山あると思います。震災前は安く安全だとオール電化を推していたのにいきなり値上げとなるのはおかしい。社員さんの生活水準も私たち一般家庭よりもまだまだ上ですよね?きちんとやるべき事をしていただきたいと思います。電力も東北電力が大きな力を持つのでなくて、やはり安全に安く提供する競争も必要だと思います。
325	宮城県では、女川原発がありますが、福島のことを考えると、動かすことが疑問です。エネルギーの大半を占める電力にたまる日本は、電力会社に言われたとおりに使い、買うことになっており、国もどちら側についているのか不安定な意見です。国民のため、電力会社が出来ることをもう一度考えて欲しいです。
326	国が原発をすすめてきて、事故が起きたからと値上げできる様にするのはおかしいです。一般社会では通りません。意識がズレています。弱い者へ負担を押しつける形にいかりが頂点に達しています。国と電力会社が利益をむさぼってきたツケは当人が負担して下さい。
327	4/15(月)みやぎ生協石巻大橋店でお茶会ボランティアを開いた。その時"電気料金値上げ"に関するアンケート活動をした。ほとんどの解答が値上げ反対でした。理由は(年金生活者は大変です・仮設に住んでいてこれから先どうなるかも心配なので・・・子供達にこれからかかるのでetc)でした。我が家も被災者です。何かとかかる現実を考えると値上げされても困ります。
328	この間は石巻大橋店・みやぎ生協で電気料金値上げ賛成か反対かのアンケートをとりました。予想は"反対ばかりか・・・"と思いましたら、中には仕方がない、しょうがないと賛成のものもありました。使わせてもらっているから、原発動かず、他のエネルギーによるものならなどの理由が聞かれました。また、別な日には講演会を聴き、長期的に見て、高コストの原発廃炉の道筋をつけることなくして、電気料金値上げはなしと専門的内容のお話もきくことができました。また、夫は、値上げが必要だからそういうのであって・・・とも言っています。もし、もっと考える、高い値上げにならない、値上げしなくても良い、方法があるのなら考えてください。
329	電気料金値上げは反対です。随時の値上げの回数が多すぎます。エコに気をつけて消エネに努めています。原発稼動しないようにしていただければ少しの値上げはしかたないとは思います。
330	日々使用する電気料金値上げは、家計に大変苦しいです。やめてほしいです。
331	値上げより先にまずは企業努力を果たすべきではないかと思います。
332	原子力発電を停止し、その他再生可能エネルギーに転換していく方法を模索していく中、資源燃料費や太陽光発電の買取り等に資金がかかるることは承知しています。しかしながら、他の企業と比べるとその負担を簡単に「料金値上げ」ということに転嫁できるのは、ほぼ独占的にこの事業をになってきている企業だからではないでしょうか?「料金値上げ」に踏み切る前に、こうした重需部門をになっている企業だからこそ、充分検討した企業努力が必要なのではないでしょうか?「企業としてこれだけの努力をします!」又は「努力をしましたが、どうしても料金値上げをせざるを得ない!」といったところまで示して頂ければ、利用者として(国民として)認めざるを得ないことになるのではないでしょうか。
333	原発は絶対反対です。電気が無い生活は考えられない世の中ですが、電気料金値上げは生活が苦しくなります。もっと電力会社内部のきりつめはできないのでしょうか?
334	増税、食料品の値上げだけでも生活がアップアップです。さらにどうしても生活に必要な電気料金まで値上げになると、私達はどうやって生活して行けば良いのでしょうか?電気料金値上げに反対します!!
335	電気料金値上げには反対します。資源をエネルギーとしての電力の必要性は感じています。原子力にたよるエネルギーはいりません。廃炉を望みます。全ての値上げに年金生活を送る私達には負担になる事はあきらかです。
336	・原発は絶対反対です。 ・電力内で報酬その他で削減できる所は削限しこれ以上無理な所までした上で値上げを検討してほしいです。絶対値上げは

	反対します。
337	電気料金値上げ反対です。増税や食料品の値上げで生活がくるしい！電気料まで上がったら、生活出来ない！
338	電気料金の値上げは震災からの復興のさまたげになると思います。消費者にとって生活の基本です。電気がない生活、今回の震災でわかりました。しみじみ感じました。今、年金で一人暮らしをしています。数年前にミニ・オール電化にしました。夜間電力を使用すると電気料が安くなると進められたからです。細々生活をしている人の為、自分の為にも反対です。今になってだまされた気持ちです。企業でももう少し努力をするべきです。御社の人事費が高いこともありました。役員給与カットをもっとすべきだと思う。経営努力、原発で消費者に多大な迷惑を掛けていることを認識すべるべきだと思う。それに株主に配当出すもってのほかだと思う。黒字で始めて配当が出るのではないでしよう。電気料値上反対です！
339	市民は電力会社を選べない中で、料金設定も電力側のいいなりになっているのは納得できません。東北電力は今まで企業努力をおこしたり、高給取りだったので、ボーナスカットは当然だと思います。企業経営の中でムダを省く努力をもっとすべきです。消費者に値上げを強いる前にやるべきことはまだあります。他の一般企業の経営努力を研究すべきです。
340	消費税の値上げ、ガソリンの値上げ、小麦の値上げ・・・何もかも値上げで本当に大変です。3.11以降さらに節電意識を高めがんばった成果がこれか・・・とガッカリです。
341	震災後、収入も減っているような時期に色々な税金が上がったり、又電気料金の値上、消費税も上がるとなるととても生活していくのに大変です。もう少し考えて頂きたいと思います。
342	・企業努力がまだ足りないと感じます。 ・被災地の復興・復旧をさまたげる値上げに反対です。 ・オール電化をすすめておいて、今さら値上げなんてひどすぎます！
343	・東北電力の会社の社員さんはとてもいいお給料、福利厚生も充実しているかと思います。まず一般企業との差を見直していただければ値上げをせずにいけるのではないかでしようか。けっこういい暮らしをしていると思います。 ・それでも本当に値上げしなくてはならないのならば、値上げ分がどの様に使われるのかをハッキリ示して下さい。 ・オール電化を宣伝しているにもかかわらず値上げをするのは許せません。 ・他にも電力会社を立ち上げていただき選べるといいなと思います。
344	生活にかかすことができない電気料金を簡単に値上げしすぎだと思います。企業としてもっと努力すべきではないでしょうか。電力社員の方のお給与は一般企業の方より高いと聞きます。
345	電力社員のボーナスカット等、気の毒だとは思うが、元々の給与設定、福利厚生の基準がべらぼうに高すぎだと思います。他の製造業、サービス業などは企業努力で商品の値段を上げないように頑張っています。一等地のビルやオフィスを買却→郊外に移ったり 役員の報酬を無くしたりしてます経費（人件費含む）をけずってから電気料金を見直すべきです。中小企業の工場の電気料金を上げるのは経営者にとって死活問題だと思う。この辺もしっかり考えるべき。
346	電気料金値上げ反対！ 原発にかわる、電力供給対策を、（エコで環境にやさしい太陽光？etc・・・）お願いします。値上げによる消費者への負担でなくやはり、企業努力が足りないせいもあると思います！ボーナスカットがどうとかいわれてるけど、今までたくさんもらってたんじゃないですか？！ボーナスの出ない企業なんて、たくさんあるんですから！
347	値上げには反対です。早く対策を考えてほしいです。（太陽光発電など）
348	値上げの前に見直せる所を改善していただきたい。
349	東北電力は、役員の給与を減らし、役員の数を減らし、社員の給与を減らし、福利厚生を減らすなど企業努力をしてからにして欲しい。値上げはそれからだと思う。
350	値上げに関しては被災した方には優遇されるような処置をしてほしいと思う（り災証明などで）
351	東北電力はもっといろいろと節減するものがあるはずです。もちろん人件費もです。高い燃料も考えてもっと努力すべきです。私達の声をもっと聞くべきです。
352	東北電力の11%もの電気料金値上げは断固反対です。 その理由は 1. 私たちは電気を選んで利用することができません。公共料金にも等しいわけ ですから、もっと企業努力をしてコスト削減をすべきです。役員報酬も職員の給与も高すぎます。また燃料費のコストも他の電力会社に比べても高い価格で購入しており、もっともっと企業努力すべきです。  2. 今回の電気料金の値上げは、被災地・被災者には大きな負担です。私は、震災直後から支援活動に参加してきましたが、今被災地では、なんとか家や事業所を再建したいと、食べる物も節約し栄養失調になる人もでています。また少ない年金で生活しているため、寒い冬でも暖房をつけずにがまんしている方もいました。税金や社会保障の負担増、物価の値上げも続いている中で、電気料金値上げは、被災地のくらしと事業に大きな負担となります。  3. 東通り原発再稼動を前提とした今回の値上げは納得できません。2年たっても汚染水の処理すらままならない福島の原発事故の状況をみて、原発はいらないの思いを強くしています。危険で、廃棄物の処理を将来に先送りする原発は再稼動ではなく廃炉にすべきです。現在も自分が払っている電気料金がウランの購入や再稼動のための費用に使われているのかと思うと、電気料金の支払いを拒否したい気分です。
353	特になし
354	特になし

355	自分なりに節電しているつもりですが、これ以上値上げされるのでは、何を止めたらいいのでしょうか？
356	将来原子力発電をどうするかなどが見えないまま目先の事のみを理由に値上げするのは反対
357	東北電力の値上げに対し感ます。 現在の社員さんのお給料も一般的な会社の人達から比べれば高い気はします。しかし、それ以上に感じるのは〇〇の会社の人達への年金はそのままなのでしょうね。もう少し何とかならないものかと感じます。現役時代どれだけたくさんの収入をいただいていたかすごく感じます。
358	役員報酬を今一度見直してから値上げのことを考えてもらいたい。
359	値上げの話だけではなく節電方法や電力にたよらない知識の提供をしてほしい。
360	収入などの減少にともない家計が苦しい時に生活上で一番使用する電気料金が値上げされると大変になります。どうか値上げしないで下さい。
361	ガス、電気など必ず使用しなければならないものが・・・目に見えて上がっていくのは困ります。節約にも限度があり、値上げ反対です。
362	電気料金の値上げは7人家族で生活している我家は大変です。家にいない時間帯はとにかく電気を使用しない でも老人のいる我家はむづかしいです。収入が変わらないのに値上げばかりでいつになつたら安心して生活できるのか不安ですね！！
363	殆どの委員さんが反対という意見でした。反対理由は ・電力会社のかたは待遇や給与も良いと聞くし、まだ削減できる部分もあると思う。私達使用する側に選択の余地が無いのを知っていて、ちょこちょこ値上げするのはやめてほしい。 ・オール電化住宅なので本当に困ります。 ・震災以降、ずっと節電に協力していきたのにがっかりです。 ・自分達（電力会社）の収入を減らしてもお客様の為に我慢している他業種企業のような努力をした上で値上げなのか疑問だ。 ・値上げ理由が火力発電用の燃料費増加にあると言うが、震災以降電力会社に対する不信感もあり、説明にいまいち納得がいかない。 ・増税にもなるのに電気料金まで値上げされれば国民は二重の苦しみを背負わされる。 ・国民の負担を増やすより、電力側でやるべき事をまずやってほしい。
364	☆ 被災地域での11.41%の値上げは高すぎる。特に冷暖房機器がエアコンのみの仮設住宅の方達は痛手でしかない。 ☆ 少年の企業努力はしているだろうが、一般市民に分かりやすいように情報を公表してほしい。全く企業努力がわからない。
365	★値上してほしくない理由 ・電気はすべての経済活動の基本なので間接的に物価が値上がりする。円安の時の値下げは少しなのに納得いかない。 ・値上げする前に企業努力をがんばってほしい。 ・役員報酬を減らすなど企業努力をしてほしいです。 ・生活に直接ひびいてくるので値上げはきびしい。 ・子供が小さく、自宅に居る事が多いので、節約に限界がある。 ・値上げされたら食品等を減らす生活になると思うのでやめてほしい！
366	・デフレ脱却の中で給与の向上がまだ実感としてない中で生活が厳しい。 ・給料が下がる一方なのに公共料金は値上がりきつい ・電気ガス節約してがんばっていたのに結局値上がり悲しすぎる ・増税などでただできえ苦しくなってきてるのに電気ガスまで値上がりすると困る
367	電気料金の値上げについて、企業努力をしたうえでの値上げは仕方が無いかもしれません、東北電力の方々の社員の給与額を知ると値上げをする前に賃金の見直しをしてほしいと思います。まずはその点から見直して、それから値上げという国民の負担へと進むのではないでしょうか。
368	現在の子供達、そして未来の子供達のためにも安全な電気をつくって下さい。それに伴う料金の値上げは仕がないですが、とばっちり値上げだけはやめて下さい。
369	現状でも安くはないので皆節電に努めているのでこれ以上の値上げは反対です。値下げとまではいかなくても現状維持をお願いしたいです。
370	家計の中で、電気料はけっこう大きな負担になっているので、できれば値上げはやめてほしいです。 現状が厳しい事は会社も国民も同じだと思います。安易な値上げに踏み切るのではなく、もっともっと出来る事を探してやり切るべきでは？国民ばかりに負担を押しつけるべきではないと思います。
371	夏期賞与〇はあたり前の事ですが、値上げをする前に給料賞与のカットをするべきではないでしょうか？ 一般企業はまだまだ厳しい状態でいるのですから・・・ 電気料金の値上げは強い姿勢で反対します。
372	電気料金に何と何と何が含まれているのをはっきり知らしめていないのに説明もなく値上げは納得いかない。
373	企業努力を最大限行なってから値上げして欲しいです。
374	我が家はオール電化なので、値上がりすると困ります。
375	値上げ申請の理由・根拠について消費者に分かりやすい内容で説明が欲しい。 仮設住宅に入居している方々はこれから暑い夏をむかえるにあたって値上げはかなり厳しい事だと思います。復興のさまたげ

	にしかならないのではないかでしょうか。大震災以降、日本は地震活動期に入っている事はニュースでもよく言われています。今はどこかで大きな地震が起きててもおかしくないのに原子力発電を稼動するというバカげた事がよく出来るな~と思います。他のエネルギー政策を考えていく事に頑張ってもらいたいです。
376	食品も値上げ、消費税もUP、電気料金まで値上げ、給料は下がる一方・・・生活が苦しくなるばかりです。ましてや電気は生活の基盤になっているので本当に困ります。値上げはしないでいただきたい！！！
377	ガス・電気の値上げは家計とてもひびきます。節約には日々努力を出来る限りはやっているつもりなのですが毎日の生活に欠かせない電気・ガスの値上げは断固として反対です。
378	何事も透明性を求みたいです。役員報酬にしろ一般給与にしろ明らかにしてほしい。あまりにも平均的な報酬額とかけ離れていても納得いかないので、経営努力をしたことを感じられるなら値上げにも理解できると思います。
379	世の中は景気回復のニュースが飛びかっていますが、実際われわれのところまで届いていません。それなのに電気料の値上げはいただけません。
380	福島の原発事故のように又事故が起これば損害賠償や事故の収束に支払われる費用等莫大な金額です。又、原発から出る放射能のごみはどこの国を見ても処理方法が確立していません。そんな危険なものを出し続けるのは絶対にやめてほしい。東通原発の調査や原子力発電をやめて再生可能エネルギーの開発にまわすことを打ち出すこと！！それが企業のためにも東北の方にもいいことだと思います。
381	再生エネルギーの開発に力を入れてほしい。原発から出るゴミの処理の方法も確かでないまま原子力発電を続けることは反対です。
382	被災地では、生活への不安がふくらんでいます。「家を建てたい」「仮設住宅を出したい」「でもその後どういうくらし向きになるのか不安」そんな声が沢山聞こえて来ます。被災事業者、漁業者などの復興もまだまだの中、電気料金の値上げを今しなければならない理由が分かりません！不安だらけの原発にかかるお金を削減したり、報酬の削減にもっと努力してからの値上げでないと、私たちは納得しません。他に電力会社があつたら、他を利用できるのに。競争することない企業だから、こうしたことになるのでしょうか。
383	いつも電気にお世話になっています。3.11より後、資源、発電についていろいろ学ぶことが多いです。その中で原子力発電は、原子力核の廃棄物が大量に出る、さらにその処理が確定していない、など将来に大きな負担を残す。又その見通しも全くなき、どの自治体も受け入れ先が無い、など問題が山積みです。廃炉に向けた取り組みを強くお願ひします。クリーンエネルギーに向けての準備をぜひお願ひします。
384	福島のように、ひとたび事故が起きると莫大な費用が発生します。放射能のごみは大変な事です。電気料金の値上げは収入の少ない者にとっては、アベノミクスの恩恵は何ひとつ受けず支払（支出）のみ増えるだけで、国民の皆に迷惑をかけた電力会社は、もう少し弱者、消費者のことを考えて下さい。
385	震災から2年もたっていますが、まだまだ復興が遅れています。まだまだいろいろお金のかかっている状況です。この上、電気料金まで、値上げをされると大変です。電気もなくてはならないものなので反対です。
386	震災後、電気のありがたさが身にしみて、家庭での節電を心掛けています。それでも、生活する上で、電気は必要です。家族4人で暮らしていますが、H23年とH24年の電気料金を比べたところ、年間5000円くらい支払い額が増えました。私個人もですが、東北の被災地の方たちにとっても大変な負担となる、電気の値上げに反対します！また、今回の値上げには、東通原発の再稼働も盛り込まれているとのことですが、福島のような事故が2度と起きないよう、原発の廃炉を望みます。
387	震災後、各家庭では節電に取り組み、2度の夏を乗り越えてきました。岩手の被災地でも、自宅が流され、職場を失った方々も仮設住宅でいろんなものを切り詰め日々の生活も充分といえないまま暮らしています。土地のかさ上げもなかなか進まず、自宅の再建もいつになるわからない中、義援金や支援金の残りも少なくなり、不安を感じている中、電気料金を上げるなんでもってのほかです。東通原発の再稼働も盛りこまれているといいますが、安全でない原発もすみやかに廃止にして自然エネルギーを推進していってほしいと思います。ソニーは役員賞与を返上して経営責任を取ると新聞でみました。もっともっと企業努力をして、電力さんからしか買えない（電気を）私たちの願いを聞き入れてほしいです！！
388	電気料金値上げに反対します。震災後、各家庭、学校、店、会社、施設、みんな節電を心がけ努力していると思います。なので、もっともっと企業努力をお願いいたします。これ以上私たちの生活を苦しめないで下さい。
389	値上げの前に、もっともっと節電アピールの継続を！あんなに節電に夢中になった日本中のひとたち。家庭も企業もすごかった。あの節電生活を日常とすれば値上げしないで現在の電力量でまかないやっていけるはず。絶対に原発の再稼働は反対です。再稼働のための負担金を背負うことはできません。電気料金の値上げに反対です。
390	・これだけ騒がしているのに原発再稼働はありえない。 ・電気は選べないので、こっちの事情も考えず一方的に値上げされるのは納得いかない。 ・もっともっとみんなエネルギーを真剣に考えるべき。 TPP、増税、値上げ・・・国民をバカにしすぎ。とにかく値上げ大反対です。
391	①原発再稼働ありきの値上りに納得できない。原発稼働していなくても電力はまかなわれているのにおかしいと思う。 ②大口利用をする事業者に節電を求める、優遇を撤廃するべき。一般家庭へのしわよせはやめてほしい。
392	国民に対して充分な説明をされないまま、東北電力の電気料金値上げに賛成できません。東北電力は電気料金値上げ申請の中に原発の再稼働を見込んでいますが、原発を稼働しなくても、節電や全国的な電力融通を行えば、対応可能なことが、この2年で実証されました。原発を続ければさらに費用は増し、処理できないゴミが増すばかりで危険になります。国内の原発政策は定まらないままです。震災からの復興が、これからという時期に電気料金値上げは被災地には負担になります。過酷な事故を経験しても、原発を再稼働しようとしていますが反対です。再生可能エネルギー活用による発電方法の切り替えをお願いします。
393	今回の値上げの主な理由は原発を稼働しないため、発電コストがかさむからというのですが、そもそも原発事故の責任は貴社にあるのですから、大幅な値上げで国民に尻ぬぐいをさせるのはどうてい納得できません。賃金10%カットなど一応身を削った部分もあるようですが、まだまだ自社努力できるのは国民の誰もが知っていることです。このような横行が罷り通ってしまう現在の電力供給のあり方を変えるよう強く望みまた、行動したいと思います。

394	私は電気料金の値上げに反対します。原発ほど高く、そして非常に恐ろしいものはないと思います。原発はやってもやめても、途方もなく高いものと聞いております。これからも長い長い年月をかけて払い続けなければならない、このことへのお金と、被災者への賠償金は全て私たち国民の負担ではありませんか。このような費用を政府の許可も要しないまま、電気料金に上乗せすることを認める訳には参りません。私は、今すぐ、全ての原発を廃止するよう要求し、電気料金値上げに反対します。
395	・値上げ申請の理由・根拠について納得ができない！！ ・2年前の東日本大震災はすぎましたが、宮城県沖地震はいつ起きてもおかしくない状況なのに原発の再稼働をしようとしているのは信じられません。 宮城県を！日本を！なくしたくありません。
396	値上げ率が11.41%と言う数字は被災地にとって、とても高い、納得は出来ない。11.41%の根拠を知りたい。
397	昨今のエネルギー供給事情や地震などを鑑みるとある程度の値上げは甘受すべきかもしれません。しかしその前に一民間企業として、東北電力内のコストカット、上層部の賃金見直しは必要ではないでしょうか。少なくとも情報公開をきちんとした上で利用者の承諾をある程度得られる形で料金の値上げに移行していただきたいと考えています。
398	電気料金のしくみがあまり明確でなく、計算の仕方がよく理解されていないと思う。値上げにするに当たっては、役員などの報酬など全てを公表した上で皆が納得できるようにするべきではないのか。
399	・電気料金の値上げは反対です。 ・10%以上も料金が値上げしたら・・家計への影響が大きすぎます。私たち利用者への負担を増やす前にもっと企業努力をして欲しいものです。私たちは毎日の生活の中で電気を大切に・・エコや節電につとめています。企業としての信頼回復にもっと力を入れるべきだと思います。
400	・値上げの前に削減の努力を。役員報酬や給与は一般企業より高いと聞いています。カットでいいと思います。 ・資産売却の努力もお願いします。
401	東日本大震災から3年目を迎えていますが、岩手、宮城、福島3県を中心に、いまだ32万人余りが不自由な避難生活を送っています。厚生労働省の国民生活基礎調査では、「生活が苦しい」とする世帯は6割を超えています。今年1月から、震災復興財源確保を名目に「復興特別所得税」が実施され、今後25年間にわたり、納税額に2.1%分が上乗せされました。住民税も来年6月から10年間、納税者一人当たり年間で一律千円が上乗せされます。わたしたちの暮らしの厳しさが一層増しています。そのような中での今回の電気料金の値上げは、消費者に大きな影響をあたえるとともに地域経済にも打撃をもたらします。またお年寄りや障がい者、病気療養中や乳幼児とともに在宅時間の長い方たち、そして仮設住宅等にお住まいの方たちは夏にエアコンに頼らざるを得ない環境にありますが、夏を間近に値上げ申請をすることは納得ができません。電気は、消費者にとって生活の基礎となる必需品でありながら地域独占的に供給され、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、東北電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。 <p>1. わかりやすい情報公開を求めます。</p> <p>一般家庭に対する広報は、検針日に合わせて配布された「東北電力ニュース2013特別号」で行われましたが、ていねいにわかりやすい情報公開とは言えません。電気料金値上げの理由についても記載されていますが納得できる内容ではありません。東北電力は、少なくとも東京電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるような資料を改めて提出することを求めます。</p> <p>2. 経営効率化、コスト削減を進めて値上げ幅を圧縮することを求めます。</p> <p>今回の値上げ申請は地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いいるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているともいえるものです。改めて燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等のあらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めて値上げ幅を引き下げる努力を行ってください。また値上げの実施時期についても、経済弱者に大きな負担を強いいる真夏の直前ではなく、10月以降にずらしていただくよう申請の変更を求めます。</p> <p>3. 火力発電の燃料の調達方法を効率化するよう求めます。</p> <p>火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。報道によると、石炭・LNGについて他の電力会社より高く仕入れているとされています。競争入札の拡大、計画的仕入れ、他の電力会社との共同仕入れ、仕入れルートの変更などの検討を行い、詳細を公表することを求めます。</p> <p>4. 「電力需要の減少」は電気料金値上げの理由からはずすことを求めます。</p> <p>電力会社や国が積極的に節電を国民に対して求めてきました。その結果だけでなく原発を再稼動してほしくないという思いから国民は節電に努めてきました。電力需要が減少したのなら、それに見合った発電の効率化を図るのが電力会社の役割と考えます。</p> <p>また「東北電力ニュース2013特別号」5ページで「省エネ・節約手法の一例を紹介いたします」という内容を紹介しています。これは省エネ・節約すれば電気料金が値上げしても出費は増えないとの意図に基づくものと思われます。矛盾にみちた「電力需要の減少」が電気料金の値上げ理由であるとの主張は取り下げていただくよう求めます。</p> <p>5. オール電化および夜間電気料金の契約メニューの見直しを求めます。</p> <p>東日本大震災が発災以前には全国の電力会社や電器メーカーがオール電化や夜間電力の使用の推奨をしてきました。今回の電気料金値上げは平均11.41%としていますが、オール電化や電磁調理器を使用している家庭では従量電力料金では「300kWh」超過の電器使用量が高くなります300kWhを越える電気料金の値上げ率は15.3%となります。また夜間電力を多く使用している家庭では「時間帯別夜間時間」の値上げ率は昼間230kWhを越える分が16.35%、夜間時間が29.71%となっています。</p> <p>自らが推奨してきた電気使用方法について平均を大きく超える値上げとするのは問題がありますので再考を求めます。</p> <p>6. 資産売却等について。</p>

	<p>不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るためにには、売却したものを示すだけではなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開することを求めます。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めることを求めます。</p> <p>7. フォローアップ審査の仕組みを作ることを求めます。</p> <p>料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に審査する仕組みを作ることを求めます。東北電力は、事後的評価への対応だけではなく、毎年度経営効率化の状況やその成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明することを求めます。</p>
402	原発再稼働のために電気料金を上げるのは反対です。節電意識を高めるためならまだしも・・。ガス料金も消費税も他の税も・・これからいろいろと値上げが続きます。家計が苦しくなるのは目に見えていて気持ちもくらくなってしまいます。
403	反対です。太陽光エネルギーの為にお金を上げるなら賛成です。 安全なら・・いいのに・・。
404	3年後、原発を再開することを初めて知りました。他エネルギーに切り替えるための値上げなら納得できますが、これでは反対の声が多いのも当然ではないでしょうか。
405	値上げはやむをえないとは思う。しかし、原発再開は反対。役員報酬は絶対高いですよ。
406	収入が減り続けている今日この頃電気料金の値上げは本当に困る。これは死活問題。
407	三年後に原発再開ありきの値上げは反対です。新エネルギーの発展への負担と一緒にしないでほしい。反対です！！
408	原子力発電を再開を念頭に入れているだけで、許せない。他のエネルギーにも目を向けるべき。福島は何も解決していない。ただ料金を値上げでは納得できません。東北電力会社自体でまず見直すべき予算や計画があるのではないか？
409	震災がやっと2年過ぎ、心の方はまだまだ痛みをお持ちの方がたくさんいます。弱者の気持ちを分かっていただき、ご配慮をよろしくお願いいたします。
410	東北電力の電気料金値上げに反対します。燃料輸入の高騰はそもそも毎月電気料金に反映されています。しかも、将来女川原発の稼働も視野に入れた値上げでは全く納得がいきません。東北は震災からの復興がなかなか進まず、電気料金という公共料金に匹敵する料金の値上げは、被災者にムチを打つではないでしょうか。東北電力は東北一円の経済を担う企業でもあるので、もっと東北の将来を見据えた計画をもつ企業であってほしいです。
411	東北電力の電気料金値上げに反対です。電力会社は法律に守られているとはいえ、コスト意識が低すぎる。どの企業でも天災であろうが、どんな理由であろうが赤字になれば、借り入れをし、内部留保をすべて使い、資産処分します。東北電力はその点で甘過ぎ、まだまだやることはあると思う。
412	私は電力料金の値上げに反対です。 (1) 原子力発電が利用できないため、LNGの輸入が増えたためと言われていますが、その輸入単価が異常に高いと思います。より安く輸入するようにしてほしい。 (2) また、今後も原子力発電を利用するように予算項目を組み、金額を計上しています。これをやめるべきです。原子力発電は廃止し、その費用はメーカー、株主に負担させるべきもの思います。 (3) 発送電を分離し、新規の参入をしやすくするように法整備をして欲しいと思います。
413	原子力発電（女川原発）の再稼働に向けた電気料金値上げを認めることはできません。原発は安全性が担保されていません。厳しくなる安全基準をクリア（できるか？）するためにはコストがかかることがデータからも明らかです。今値上げを許せば、今後予想される原発コストが電気料金として上乗せされることに道を開いてしまいかねません。又、電気料金は公共料金です。安い値上げは許されません。
414	私たちは日々の生活で節電の努力をしてきました。これからのエネルギーは原発にたよらない自然エネルギーへの転換が必要と考えます。税金、社会保険料の引き上げで手取り収入が減り、暮らしはますますきびしくなっています。電気料金の値上げは暮らしに追いつをかけるものです。私たちが節電の努力をしているように企業努力をもっとしてほしいと思います。これから震災の復興にますますお金がかかる人も多い中で電気料金の値上げは大きな負担になります。私たちは自由に電力会社をえらんで契約することはできません。公共料金を一方的に値上げするような今回のやり方はやめてほしいです。電気料金が上がるることは物価の上昇にもつながると思います。家庭の節電だけでなく、社会の中でもっともっと節電できる部分もあります。値上げありきではなくどうしたら値上げせずにすむのかをかんがえてほしいと思います。
415	何故今のかがわかりません。震災以後、福島原発では国民のパニックは計り知れませんでした。それでも国民は暑い夏も寒い冬ものりこえてきました。特に被災3県の東北人の努力は現在も続いています。家計を預かる私たちの目はごまかせません！今までジワリジワリと値上げの足音が聞こえる中、電気料金までも、しかも納得のいく説明もない（・・ような？）中、今回だけは、あっ、そうですか・・と認可するわけにはいきません。ムードだけ先行しての経済上向きにあやかって、被災した地の東北電力までもが、今申請することに違和感を覚えます。主婦が家庭経営をするときは、収入が少ないとき、まずは、主人の小使いを減らしたり、物を新しくしないでがまんしたり、身内のなかから削減していきます。今は電気は生活していく上で大切なエネルギー源で供給されることには大いなる感謝をしていますが、会社経営の努力がどのようになされているかを示して、東北の人々の信頼の得られる形で今回の申請を今一度見直してほしいと切に願います。
416	値上げ反対です。年金生活で生活苦です。値上げをせざる状況は理解出来ますが、貴社内部からの節約、職員給料の減額等目に見えて貴社が頑張っているのが伝わってきません。原発も反対です。子供達にその負担を負わせたくありません。
417	我が家は毎月電気料を10,000～16,000円払っています。これ以上の値上げは電気を使うなと言うに等しい。今後生活費全般が値上げしていくのに低所得者はますます苦しくなります。値上げ絶対反対です。
418	消費税も上がり、毎日使っている電気料金も上がり、給料は上がりません。子供は成長して出費がかさみます。どうやって生活をしていけばいいのでしょうか？

419	企業努力が見える値上げでない！市民の目線で考えて下さい
420	住む以上には大切なエネルギーです。生活にかかわる商品です。今でも安くないと思っていますのに、電気料の値上げは大変になります。
421	年金はへるし、後期高齢保険は上がるし、これに電気熱量費があがれば老人は死ねと言われていると同じです。考えて下さい。
422	まず企業努力してください。
423	企業努力をもっとしてほしい。庶民レベルを考えてほしい。
424	被災地をどれほど苦しめたら気が済むのか。消費税も来年4月に8%とやっぱり納得いきません。値上げは許せません！！
425	値上がりには反対ですし、原発も反対します。安全安心なエネルギーで生活したい。
426	正直値上げは生活に支障をきたします。アベノミクス・・株価上昇は私には無関係です。原発ゼロは理想だと思いますが、現実には無理なのではと思います。
427	値上げにはだんこ反対です。消費者の気持ちを考えて下さい。
428	電力値上げは困ります。私も必死に節電につとめています。電力さんもどうか企業努力につとめてくださいますよう、お願いします。
429	電気料金値上げは被災地の復興事業の妨げです。また、収入減が続く今現在、これ以上の支出増は被災地で暮らす私たちの家計に大きな負担であり、生きる気力を喪失する原因にもなります。原発停止による火力燃料費の大幅増加が要因のひとつに挙げられていますが、再度震災等が発生した場合、女川原発が必ずしも安全とはいえません。私たちの未来を守るためにも、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの開発をすべきです。
430	電気料金値上げはもちろん大反対です。なぜ被災地区の企業が被災者に負担を強いるのでしょうか理解できません。福島原発の電気供給にしても首都圏が対象なのに首都圏に住んでいる方々はどれだけそのことをわかっているのでしょうか。福島や東北の農産物は買わないだとか、ガレキは受け入れないだとか、冷たい仕打ちしかしません。東電の幹部は家族ごと福島に住んで実感してほしいと思います。 被災地支援のため、物を売っている方がいっていました。「被災地支援のため、売っているのに買ってくれるのは被災者だ。被災者が被災者を助けていたりなんだ。もうやめたくなつた」と。極論ですが、そのとおりです。もう少し思いやりのある政治を望みます。
431	とにかく何もかもの値上げになってくらしは大変です。
432	年金生活をしている者にとって値上げになると電気はなくてはならないものですが、できる限り使わないようにしています。便利になって全て電気ですので、生活のなかで占めている割合が多いので少しでも値上げの幅が少なくなってくれればと願っています。
433	電気は必要ですので代わりになる電力がない以上、原燃は必要。是非現状のまま値上げ反対です。
434	福島の人たちをみても原発は恐ろしい事だと思います。何か別の方法で電力を作ることを考えるべきです。老人がいると電気料金が上がることはとても負担になります。こたつも私たちががまんしても老人が座っている間はつけっぱなしになります。
435	アベノミクスで好景気が期待される中、年金生活者にとっては年金は減る一方で来年には70才以上の保険（健康）も2割負担に、円安の影響で灯油、ガソリン代の値上げ。この先輸入食糧の値上りも見えています。東北電力はまず企業努力をすべきです。
436	値上げは困ります。企業努力をどんどん進めていただき、すぐに値上げにつなげないでほしい。
437	・電気料金の値上げをされるのは、しょうがないとはおもいますが、困ります。 ・自然エネルギーへの活動もお願いします。 ・病院代etc年金生活者は大変です。生活をきりつめても大変なのにおいちかけられたらどうすればいいの？
438	値上げする前に見通しをすることがたくさんあると思います。家計のようにムダを省いてから値上げの話になると思います。
439	年金生活者で収入が下がる見通しはありません。電力会社の企業努力で経費削減し、それでも足りない場合は企業の役員、社員の給与をその地方の平均まで下げるとかしてから電気料金を値上げして下さい。
440	反対です。不景気ですから。東北電力でコスト削減。給与引き下げでがんばってみてください。
441	年金生活の為、値上げは反対です
442	電気料金の値上げは困ります。今でも円安の影響でガソリンや灯油が高いのにここに電気料金まで上がれば家計の大きな負担になります。電気はほかの安い企業を探して買うことができない公共料金です。「大変だから理解を」という一方的な説明は納得できません！！ましてや被災地を含む東北地方です！！もっと企業努力をして値上げはしないでください！！
443	原子力発電で、放射能のゴミが出る事を、福島の事故で知りました。100年も土にうめておかなければならないゴミが増え続けて、それを処理する経費もかかり続けることは、原発はお金がかかることですよね。とてもこわいことだし。ぜひ火力発電などに切りかえて、さらに米のシェールガスやロシアの安い天然ガスを利用できるように、政府に働きかけてコスト削減をめざしてほしいです。私たち国民も努力しますので、安心安全な電力をお願いします。震災以来、主人の仕事もなくなり、

	日々の生活が大変ななか電気の値上げはとてもきびしいです。なんとか値上げをしないでいただきたいと思います。
444	<p>私は仙台市内のマンションに住んでおり、冷暖房をエアコンにしていますので、電気に頼った生活をしています。この先、高齢期の生活では特に安全の面からも電気に頼る生活になると思います。この間の円安で燃料費が高騰し電気料金も値上げ傾向にあります。</p> <p>この度の東北電力(株)の電気料金大幅値上げ申請は「はい、わかりました」と納得できるものではありません。電気はくらしや事業に欠かせないものです。電気事業者には安定して安価に供給する責任がありますし、国には厳正な審査が義務づけられています。経済産業大臣が、国民の声、公聴会での意見陳述、各地での意見交換会での質疑等で寄せられた消費者の思いに十分報いる審査を実施し結論を得るよう、お願いするばかりです。</p> <p>東日本大震災から3年目をむかえました。被災者・被災地域の復興・生活や生業の再建はこれからが本格的になります。わたしたちのくらしは、家計収入の減少と税と社会保険料の負担増で、年々ゆとりが減少しています。電気料金の大幅値上げは、大震災からの復興のため、ようやく立ち上がりろうとしている人々の生活再建の妨げとなり、地域経済はますます疲弊してしまいます。このことは、消費者庁主催の意見交換会や東北の各県で行われた意見交換会でも、多くの消費者から出された切実な思いであり、マスコミで報道もされました。しっかり受け止めて審査をして下さい。</p> <p>特に申し上げたいことは、原子力発電は安く安全であるという前提のエネルギー政策を改めていただきたいことです。この度の値上げ申請も、原発停止・燃料費負担増を理由としたものです。東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故は、被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものでした。こうした状況をふまえると、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきであると考えます。東通1号機の稼動を前提とした計画を見直し、原子力発電以外のエネノレギーによる電力をし、かに低廉に供給するかが、これから電気事業者に求められているのです。消費者にとって、安全で低廉、持続可能な電気エネルギー政策の確立を求めるものです。</p>
445	電気料金に関して値上がりははやむを得ない点もありますが、何もかもが値上がりになる状況で家計を圧迫して大変です。東北電力もボーナスカットなど人件費削減に努力されているようですが、もっと国民の意見を聞き、業務に反映すべきと思います。原発にかわるエネルギーを生み出して、安全な日本が続くことを切に願います。
446	電気・ガス料金値上げは、我々生活には切実な問題になってきます。日々毎日、欠かせない物なので値上げとなると企業、会社、工場と一般の生活も大変な事になると思います。断固反対です。
447	生活していく上でなくてはならない電気。その料金が値上がりする事で光熱費だけではなく、食費等も増えていくという事を考えるととても辛いです。どうして値上げしなくてはならないのかよく分からずにどんどん高くなっていき、嫌でも徴収されていくという印象を持っています。脱原発を目指す上で値上げは仕方ないのかな・・・と思うところもありますが、何とか現状維持でやっていく事はできないのだろうかと思います。市民ばかりが負担しなくてはいけないような気がしてなりません。
448	値上げの理由を詳細に教えて欲しいです。そして値上げしたとしてもそのお金の使い道を明らかにしてほしいです。（万一の為の備えに力を入れて欲しいです）
449	ガソリンや灯油の値上げもなかなか下がらず、生活を圧迫しつづけているのに、さらに電気料も値上げするのはますます生活が苦しくなるので、電気料金を上げないでほしい。今後さらに消費税なども増えるかも知れないし、いつになったら、私たちの生活が楽になるのか、全く先が見えません。電気料を上げない工夫をやりくりを是非検討をお願いします。
450	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の値上げは消費者は大変困る。</li> <li>・電気会社の社員の給料減らして消費者に電気の引き下げしないでほしい。</li> <li>・原発は廃止してほしい。</li> </ul>
451	東北電力会社内でのスリム化は出来ているの？それがちゃんとやれているのか、消費者にだけ負担をさせえるのは納得いかない。
452	値上げの前にやるべき事があるのではないか。経費削減・不動産売却・・・。工夫すべきだと思う。
453	自宅がオール電化なので、値上げになると大変困ります。
454	子育てに必死になっている私達には電気料値上げはとても負担になります。考え方をかえて下さい。
455	電気料金値上げ反対です。企業として独占的に強い立場となっていることが問題で弱い立場の使用者のことももっと考えて欲しいです。
456	原発はこわいです。汚染水はこれからどうなるのかとかずっと不安です。何か原発にかわるエネルギーをこれからやっていってほしいです。値上げはしてほしくないです。
457	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業努力はもっとすべきだと思う（値上げの前に）</li> <li>・原発はなんとか廃止にしてほしい</li> <li>・民間と協力体制をとり、もう少しわかりやすい電力のあり方を示して欲しい。</li> <li>・自然エネルギーへの転換をはかるためなら値上げも受け入れたいと思う。</li> </ul>
458	震災後、色々なことを考えると電気料金値上げはしょうがないのかなと思いますが、国民の事をもっと考えるなら、もう少し、努力を見せて欲しい（自然エネルギーで電気をつくってほしい）
459	未だ震災復興途中で値上げするのは賛成できません。削減すべき事をしていかだと思います。もっと被災者の立場になって考えていただければ、どうすれば良いか、わかるのではないでしょうか。
460	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費20%減・・・社員の方の生活もあるので「これ以上下げて！！」とは言いにくいですが、役員の方々はもっと下げられますよね？</li> <li>・燃料費・・・もっと安く買える所があるようなので、検討していただけませんか？</li> </ul>
461	値上げ反対です。電力会社は今まで他の一般企業よりいろいろな面で優遇されていることをメディアで知りました。まだ削減できることはあると思います。それを全てやってからの値上げなら仕方ないと思います。下請けで働く方たちにしわ寄せがいかないようにしていただきたいです。独占企業での甘え、なくしてほしいです。

462	電気料金値上げについて、一般企業のように努力されている結果なのでしょうか？震災後、様々なところで節電が定着しており、省エネについて個々の意識も高くなっているはずです。電力さんでも厳しい企業努力をお願いしたいと思います。
463	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の電気料金の値上げに賛成できません。中国電力は燃料を安く買っているので、値上げはありません。もっと安い燃料を買うことを考えてみてください。</li> <li>今の生活は電気なしには生活できません。料金が安いからというので深夜電力を使用していますが、32%も値上げになり四苦八苦することになります。何とかしてください。</li> <li>役員さんの報酬がまだまだ高いという情報があります。もっと、一般の人達と同等な立場にたって考えて下さい。企業とは違って、皆さんから電気料金として集めている大切なお金ではありませんか！</li> </ul>
464	資源の大切さをいつも感じていながらにして、ついつい家庭での電気使用にいつも無駄使いをしていると反省しています。値上げに対しては仕方ない事かなあ～と思い、益々の気を締めて生活していきたいと思います。
465	電気は絶対に生活に必要なものですが、現在のあり方は電気料金の独占的で一方的だと思います。一般企業で商品を売るために計算しているコストをもっと詳細に出して企業努力するべきです。職員の給料水準ももっともっと下げるべきです。電気料金が上がるとさまざまな物が値上がり生活費に影響しますので、値上げには絶対反対です！！
466	収入が減少している現在、料金の値上げは家計を圧迫する一方です。料金の値上げの前に会社側のコストの削減や電気をあまり使わずに過ごす暮らし方等を社会的に（全国的に）取り組む必要があるのでないでしょうか。
467	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気回復！と世の中は元気になってる様子ですが、実際は増税、給料変わらずと私達には直接実感はありません。</li> <li>大企業だけが景気が良くなっているのでは？</li> <li>震災の時は節電を意識して皆が生活していたように思います。一時的なことではなく資源少ない日本ですから「節電」を継続をできる様呼びかけを国民にしてほしい。結果、料金値上反対！！</li> </ul>
468	もっと自然のエネルギーに目を向けるべきです。安全、安心なエネルギーを作るよう努めすべきです。原子力発電に頼りきった結果、稼働できないと火力に頼らざるを得なくなつて料金値上げになつてます。再生エネルギーが普及するような整備をしてほしい。
469	震災時に電気の大切さを改めて実感し、無駄遣いを今までしていたなあと思い、また私たちは原発に依存していたことを改めて考え、そして今後どのように生活スタイルを変えるべきかと思い直すことになった2年です。値上げはやむを得ないが、その値上げ分をどのように使い、改善していくかの開示があれば多少の値上げに関してはいたしかねないと思います。まずは開示、対策を東北から大きな声を上げて欲しい！！
470	値上げはしかたない・・・としても・・・原発にかわる自然エネルギーを本気で開発して下さい。そっちの研究にお金を使って下さい。いつまでも化石エネルギーに頼ってもしかたないです。とにかく本気で急いでお願ひします。
471	値上げには正直反対です。特に宮城県はまだ震災のつめあとが大きく、未だに仮設や借り上げ住宅にいる方も多く、生活の基盤がきちんととのつてない内から、電気代の値上げはかなり酷な事です。それでも光熱費などを切り詰めて生活している方は多いです。原発事故の影響で一昨年あたりからは特に電気については国民は思うところが沢山あります。このタイミングでは避難の声をあびてしまうことは必須だと思います。
472	震災により原発のおそろしさを実感しました。原発に変わるエネルギー供給方法に推移できるならば電気料金の値上げもやむを得ない考えもありますが、引き続き原発も残り、料金も上がり・・・では納得がいきません。どうか安全面（性）の強化と、料金面の説明を求めます。
473	深夜料金がなくなると洗濯を夜することが出来なくなったり、ケータイの充電やアイロン掛けをしていたので、困ります。消費税も上がるのに電気料や水道料まで上がると家計が圧迫されます。
474	<ul style="list-style-type: none"> <li>結局は原発再稼働するか電気料金値上げかという話だと思うので、企業負担はすでに増えている状況でさらに企業負担は難しいでしょし、仮に企業負担になったとしても私たち消費者にも物価が上がったり外国産のものが増えたりと影響は波及していくのではないかと思います。今の時点では値上げは仕方がないのだと思います。あとはいかに消費者である私たちがエコな生活をするかだと思います。</li> <li>原発〇を求めているのに、電気料金値上げも嫌というわけにはいかないのではと思います。</li> <li>私たちの周りは電化製品に溢れおり、これだけ電力に頼る生活をしているので値上げは致し方ないと思いますが、電力会社もこれ以上の値上げにならないよう企業努力のお願いをしたいです。そして私たちも改めて省エネをしていかねばならないのだと思います。</li> </ul>
475	毎月、家計のやり繰りに苦労しています。電力料金が値上がりすればますます苦しくなります。値上げはしないでいただきたいです。東北電力さんは値上げを申請する前に値上げをしない努力をしているのだろうか。経営効率化をより徹底していただきたいです。
476	わが家はオール電化の為、電気料の値上げは相当家計の痛手です。冬期の電気料は3万円でした。給料の1.5割を占めています。どうぞこれ以上電気代を上げないで！！

# 四国電力株式会社の電気供給約款の変更認可申請に係る「国民の声」について

## ＜意見募集期間：2月20日（水）～5月14日（火）＞

番号	意見内容
1	値上げの前に、家庭向けと企業向けの電気料金を同じにすべき
2	「経済成長」「国民の生活」のためには、電気料金は低いことが好ましい。しかし、どうしても値上げが必要ならば仕方ないだろう。問題は、「値上げの妥当性」である。人件費、原料費、財産処分、などについての「情報開示」と「妥当性の判断」をしていただきたい。
3	2013年2月21日付けの愛媛新聞紙面にて、2008年値上げ時と、今回の原価構造比較グラフが掲載されています。その中で、「その他」の項目について、2008年時は611億円なのに対し、今回は1,100億円となっており、約500億円も上昇していますが、これは一体何なのでしょうか？ この経費が2008年と同等に抑えられれば、四国電力は値上げの必要は無いと思われます。 電力会社は競争の無い半独占企業ですので、値上げの際には、民間の経営コンサルタント等の外部監査を行い、他の一般企業と比べて、あり得ないような無駄は無いか、充分に精査して頂くよう望みます。
4	電気代が高いのは困ります。生活もぎりぎりです。不安でもないし、原発早く運転再開してください。お願いします。
5	電力各社がこぞって値上げの申請を行い、その理由として「原子力発電所の停止による、代替え発電のための燃料費の高騰」をあげていますが、では逆に、原子力発電所が再開し、化石燃料の消費が現在より少なくなった時には「値下げ」を行うのでしょうか。 四国電力の場合、国内原発の再稼働の内、伊方発電所の再稼働が行われる可能性が高いと、原子力規制委員会から情報が出ています。という事は、値上げ申請における理由の一つがなくなります。 また、他の費用においても、四国電力の実質的な子会社等である社団法人等への支出を止めれば、さらなる経費の削減が可能になります。 よって、電力会社の値上げ申請の内容を深く精査していただき、可否の判断をして頂きたく思います。
6	今回の電気料金値上げについて、不満を申し上げます。 昨今、オール電化の勧めで家庭を電化にして、燃料コストをはかるために多額をかけて電化にしました。途端値上げでがっくりしました。 ガス、灯油にしても高騰ありますが、企業努力そして、一般労働者は四国電力の社員並みの賃金は到底及びません。厳しい生活をカバーする為にオール電化に変えた事を考えて企業努力をもっとお願いたします。安全が一番です「原子力発電」は人間の手で防げるものでは無いと思います、人間社会において防げないのは自然であり、太刀打ちできないと思います。一般市民
7	値上げ反対の意見 私は四電へは凡そ一ヵ年程前から次のように訴え続けてきましたが、その四国電力、のれんに腕おしだった。四電事業は民営とはいっても、公共事業であるし、この電力料金は四国の県民の一部の人かも知れないが、死活問題となることがある。江戸時代ならいざ知らず、今日に於いて、電気はライフライン。一部の人とは仕事もなく、病気で寝たきり・・・という人は必ずおり、しかも景気が低迷している今日、きわめて深刻である。一人でも電気の線を切らさないために、まず①出勤前の15分自らで掃除せよ。掃除夫費用削減②電線を4年に一度なら5年に緩和せよ。③制服貸与は年に3回なら2回に④工事中の警備員・ことにローカルでは、一日立っていても4台や5台しか通らない所もある。適宜考えを練り直せ。要するに、そのときそのとき、マスコミ受けしたり、安心、安全思想もエスカレートすると貧しき者、弱い人の酸素吸収を取り外す・・・結果となる。太い信念をもって、泰然自若の経営を望む。

8	<p>四国電力による電気料金値上げについて</p> <p>四国電力、電気料金値上げについてだけ、これは四国電力が悪いのじゃない、国の関係機関が右往左往しているうち衆院選になり政権が変わって原発不能にしてしまった（伊方）からである。だから私のような低のう者がこんなことを言わなければいけなくなった。日本のこと愛するならもっと真剣に頼む!!</p> <p>H25.7.1より四国電力（K・K）による電気料金値上げについて一国民また県民として意見を述べさせていただきます。これもH24.3月中伊方原発ストレステスト合格というにもかかわらず、国の関係機関等がこれを真に受理せず、言わば放置した結果、今回のような問題が起立したと思う。国内外、諸問題があったにせよ政府の対応には信じられないものがありという感、四国電力への伊方原発を早くしていたら（全国的に）こんな問題は起きなかつただろう。現代生活、電力なしでは古代生活と同じだと思う。こうなったのも国、政治がしっかりしてないから日本全体に多大な迷惑をかけている。言わば政治、国会は国民の父や母であるから、そして国民は子供だから国政をつかさどる政治家達はもっとシッカリと前を見て歩いてもらわないと国民という子供達は行き先を間違えるだろう。諸外国の交流もけっこうだけ初、国内のことが十分に活かされないと・・・。国にお金がないから、国が管理する原発というか国内の電力会社へ一時金も回さないようでは情けない話だと思う。ほんとうにもう少し政治しっかりやってもらわないと未来悠久に希望はうすいと思う。強い日本というが、とにかく国が管理する原発だから、もう少し考えてもらわないと国民は泣くばかりだ。自然エネルギー等々、言っているけど甘い世界じゃない。このままでは他国はいざ知らず日本国の将来が心配でならない。えらい方々が国会、政治の運営をしているのだから国民の生活を、おびやかす政策だけは止めてほしいと思う。一つの近代的な国家としての明日に希望と夢の持てる国づくり国政を持っていると国民一人一人、皆同じ気持ちと思う。ただ国にお金がないのは困るが、さて、どんな未来、将来が、日本の國よ大丈夫かシッカリせよ!!と言いたいものだ。とにかく地震とかいろんな事が考えられる今日この頃だが、四国電力料金値上げ問題は（国内）含めて利用者、四電、国、ケースバイケースで良く話し合って最善の方向性に、三者が納得する値上げ幅をと思っている。原発関係者シッカリして下さいよ。</p>
9	<p>経営破綻した電力会社に対して。最終的に公的資金注入するのであれば、赤字必至の状況になにを躊躇するのか理解できません。四国にどれだけの輸出産業があるのでしょうか。電力料金よりも、小麦卸価格のほうが影響大きいと思います。省庁も重点を絞ってマンパワー配置すべきでしょう。</p>
10	<p>四国電力は国民生活に不可欠な電力というエネルギーを地域で独占的に供給するインフラ事業者です。独占的に供給することで良質なサービスが提供されているのは理解出来ますが、そのような価格競争が起こらない環境から生まれる高い電気代が、大企業並の給与・厚生費として支払われる現状は許されるものではないと考えます。</p> <p>地域独占をやめて競争できる環境を整えるか、人件費等の社員の待遇を公務員並みに引き下げるか、でないと値上げを容認できる国民はいないと考えます。</p> <p>また、四国電力は地方の企業としては、極めて高い給与ではないかと思います。東京に本社がある企業と比較して少ないと言われても到底納得できるものではありません。</p> <p>公務員でさえ、時限的に給料カットを実施するご時世です。一時的には、提出されている人件費カットの2倍ぐらいを実施する「痛み」を電力会社の役員・社員には求めたいものです。</p>

11	<p>・経営効率化への取り組みについて</p> <p>・仮に規制無き地域独占であっても、電力消費者と共に存共栄を図らなければ存続できない電力会社としての認識を十分に持った取り組みと思う。むしろ、規制有る地域独占であり純粋な民間企業のように青天井に利益が出せない企業であるし、また、原子力事業は国策であったのは事実。</p> <p>妬み羨み大好きな愚かな日本人に合わせ人件費を必要以上に下げられ、理由が規制者である無責任国家の責任の押しつけという理不尽なのだから社員の士気が低下することを心配する。</p> <p>本件の後、国家財政の点から、同じく筋違いを押しつけて、経済産業省など関係者の人件費削減が行われることに期待をしている。</p> <p>本件の「徹底した情報公開」と「透明性の高いプロセスで国民の理解を得る」などアルバイトでもできることで、理解を得るという受け狙いでは無く、理解させる能力が無い言い訳に過ぎない。これこそが無駄な人件費。</p> <p>・大東亜戦争、二度のオイルショックを経て戦後の高度経済成長を支えるべく、国策としてハシゴに乗せられた四国電力や他原子力事業者。福島原発事故を機に、原子力発電所を法的根拠も無く停止を強要され、燃料費が高騰しているのだから値上げは仕方が無い。</p> <p>ハシゴを外して知らんぷりの国が状況的に優位に立てることから、当然の反論も出来ず理不尽きわまりない。アベノミクスにおいて労働者の所得を上げていくと掲げながらも、まるで電力会社の社員は日本人では無いかのように所得を下げることで国民の受けを狙ってしまう愚かさ。そして全国の原子力事業者の所得を低下させ財布の紐を締めさせ、買い付け燃料輸出国を大儲けさせておきながら、日本をデフレから脱却させるという国の支離滅裂さを四国電力は十分に認識しつつも、黙って合わせ十分に応えていると思えるから。</p>
12	<p>料金を上げる前に、まず財産を売ること（送電線を国に売ればいいと思います）や、役員の給料や退職金や退職者の年金の削減や、経費削減をする必要があると思います。経営努力もせず、簡単に料金をあげられるなんておかしいです。総括原価方式の見直しを行なうべきです。</p>
13	<p>原発が停止した状態では、火力発電に依存するしかありませんが、火力発電では、どうしても使えば使うほど赤字になると思います。四国電力が破綻してしまっては、生活できなくなってしまい大変困ります。</p> <p>また、「このような社会情勢なので、戦後のような状態に戻って省エネしろ」と言われても、到底無理が生じるのが現実問題だと思います。</p> <p>これらの点から、生活は苦しくなりますが、電気料金値上げは、致し方ないと思います。</p>
14	<p>関西電力の料金値上げの件ですが、談合事件の損害賠償請求はなされるのでしょうか。こんなものまで電気料金に含まれているとしたら納得いきません。</p>
15	<p>当方は東京都在住ですが、東京電力による昨年9月の電気料金値上げについて強い不満があり、参考意見として四国の値上げご検討時に斟酌することを希望しますし、東電では再値上げを企図しているとか、そのご検討時には本要望を是非斟酌して頂きたく、応募します。結論を申せば、家庭用電力での昼間料金と深夜電力（23時～7時）で値上げ幅が大きく異なり、電気温水器の値上げ負担が大きく、生活を圧迫しているので、値上げは昼間と深夜で同率にすべきものと考えます。深夜電力温水器は発熱効率が悪いのは承知で、深夜電力料金が割安なので導入しているのです。当方の場合、昼間料金は17.8%の値上げに対して深夜料金は何と28.9%もの大幅な値上げなのです。昼間電力は個人の意思での節電や、他エネルギーへの転換がやり易いですが、深夜温水器はそれがやり難い宿命を負っています。なので、深夜料金を取り立てて高率値上げされると負担率が高くなり生活を圧迫する訳です。東電でこのような差別値上げをする事を認めた理由を是非伺いたいと同時に、今後の値上げに際しては同率とする様に強く要望します。併せて、産業用に比べて家庭用料金が全料金に占める比率が余りにも高く、「取りやすいところから取る」という安易な姿勢には怒りすら覚えます。産業の国際競争力を言うなら、世界1、2の高物価の中で生活している家庭生活をどう考えるのか、これは正も強く要望します。以上</p>
16	<p>四国の原発を再稼働させてから、料金を再計算してください。</p> <p>私は、東京電力圏内のものでありますので、東電の原発を稼働しないことにより電気料金が上昇するのは、致し方ないと思っていますが、四国の方々には、関係ないことあります。</p> <p>原発を動かさずに値上げをするくらいならば、思い付きで原発を停止させた、菅直人元首相を告発し、賠償金を電気料金上昇分に充ててほしいくらいです。</p>

17	<p>今回、四国電力株式会社から申請がありました、7月からの電気料金値上げについて、御意見させて頂きます。今回の電気料金値上げは、生活弱者の生活を考慮しない料金値上げであります。</p> <p>ただでさえ、生活に困っている生活弱者は、収入が少ないのに。</p> <p>7月から電気料金が値上げされると、様々な製品・食品・サービス業など、四国の経済に悪影響を及ぼします。</p> <p>四国の経済に影響を考慮せず、経済に影響を及ぼすと言う懸念の声を無視し、生活弱者を苦しめる電気料金の値上げは、認める訳には行きません。</p> <p>生活弱者・四国の経済に考慮して下さい！</p>
18	<p>四国電力は1500万円もするレクサスの社用車をいまだに使用している！</p> <p>値上げの前に即刻売却しハイヤー等に切り替えるべきだ！</p> <p>社員用の体育館、屋内テニス場も売却処分してから値上げ申請しろ！</p>
19	<p>値上げに際して、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費「特に、賞与を削減していない」「給与の削減」が不明確である</li> <li>・広告宣伝費の扱いが不明確である</li> <li>・管弦楽演奏会（オーケストラ等）やその他興行など協賛金などが使途不明金である</li> <li>・有価証券（株式やその他証券、公社債等）の売却など検討が出来るのではないか</li> </ul> <p>などが根拠として不明確である。これらのやり直しが不可欠である。また、会社組織として、発電、送電、配電を将来において法人的分社化を検討等が見受けられず、そして、電力総括原価方式とあるが、この会計制度も不明確である。役員報酬は、本来最低賃金法でさだめる国民が最低限度の生活（日本国憲法で定める条文による）を営める（衣食住）ぐらいの報酬と、通勤や仕事に必要な背広、電話、インターネット回線など必要と認められる経費を含めた報酬が妥当であり、報酬削減が適当ではないと考える。</p> <p>以上の点を、大臣に上申したい。</p> <p>また、担当官へのお願いとして、同様趣旨の意見聴衆において、本文章を、他電力会社においても同様趣旨として、転送をお願いしたい。</p>
20	<p>短的に値上げは反対です。</p> <p>発電においては一部石炭発電の再稼動もしており、原発維持コスト等が含まれる値上げです。</p> <p>安価な石炭発電を行なって値段が下がると言うのなら納得が行きますが伊方原発を再稼動せずそこでの発電の恩恵を受ける事無く維持費を払うのはおかしな話です。</p> <p>伊方原発の耐震改修と早期再稼動を望みます。</p> <p>電力の安定があり、経済の活性化が行なわれ、その過程で次世代エネルギーへの投資などが行なわれるものだと思います。</p>
21	<p>四国電力の高松支店は平成28年度をめどに新社屋に移転予定とのこと。敷地面積も大幅にアップし、災害拠点として活躍するそうである。</p> <p><a href="http://www.yonden.co.jp/press/re1209/1180709_1964.html">http://www.yonden.co.jp/press/re1209/1180709_1964.html</a></p> <p>一方、四国電力のグループ会社である四電工も比較的近い場所に新社屋を建てる予定だそうである。こちらも名目は災害拠点などという形をとっている。</p> <p><a href="http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/economy/20120831000169">http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/economy/20120831000169</a></p> <p>四国電力グループとして考えた場合、同じ地区に大規模な移転計画を同じような時期に計画しているのは、非常に無駄遣いと感じる。現在の高松支店と四電工本社の敷地面積を考えても、四電高松支店新社屋敷地予定地1ヶ所で十分な敷地面積はあると思われる。</p> <p>四電工の本社移転地は、もともと県が保有してた不良資産であった。地元小学校の建替えの仮校舎候補地としても考えられていたが、県の意向で四電工への売却が決まった。そのため小学校の改築は、子供たちにかなり負担をかける形で行われることになった。</p> <p>広大な敷地に新社屋を建てる余裕のある会社が、値上げの要請をすること自体おかしな話である。しかも地元民の要望を無視するかのように新社屋を建てる会社をグループに持っているのである。</p> <p>以上により値上げを申請する前に、効率化をもっと推し進めてほしい。</p> <p>断固値上げ反対。</p>

現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、四国電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。

なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。

また、長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択であり、エネルギー政策における国民参加の仕組みづくりを求める

#### 1. 廉価で安定した供給について

消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体质の強化と経営計画を示してください。

#### 2. 情報公開について

四国電力は、少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。

#### 3. これまでの査定方針の適用について

四国電力は、少なくとも関西電力、九州電力における査定方針で示された原価削減については同様に適用してください。

#### 4. 経営効率化、コスト削減について

今回の値上げは地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言えるものです。電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。

#### 5. 燃料費について

火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する（メリットオーダー）ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策（料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。関西電力、九州電力の審査において示されたとおり、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。

#### 6. 人件費について

実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るために、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。

#### 7. 調達等について

徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札推進状況がわかるような情報公開を求める

これまでの審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。四国電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。

#### 8. 資産売却等について

不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るために、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。

#### 9. フォローアップ審査について

料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後の・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後の評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。

四国電力は、事後の評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。

以上

23	<p>私は愛媛在住の高校3年です。私は家庭用電気料金値上げについては賛成します。ですが、私は企業向けの電気料金の値上げを圧縮すべきで、さらに言えば、値下げすべきとも考えています。</p> <p>理由としては、私はやはり将来的には地元で働きたいと思っています。そのときに、ただでさえ疲弊している四国経済の中で電気料金の値上げを理由に中小企業の業績が悪化したり、大企業が県外国外に出て行ってしまうと、本当に四国では生活していきづらくなります。</p> <p>確かに、家庭用料金の値上げを決めるときメディアが国民の生活が…などと騒ぐことと思います。疲弊した日本の経済状況の中でさらに取り残された四国経済の中で生活している住民にとっては大きな負担でしょう。また、公共料金はある程度の逆進性が伴い、逆進性が強い消費税ももうすぐ値上げとなると経済的弱者の立場の方々はとても大変な思いをされると思います。しかし、それでも、企業がいなくなってしまうとその公共料金や消費税を払うためのお金を稼ぐ手段が細くなっています、お金を払う人がこの四国島から出て行ってしまいます。</p> <p>企業向けの電気料金を大幅に値上げし、家庭用電気料金の値上げ幅を圧縮するのは「国民の生活には良い事」かもしれません。しかしそれは「国民の(目先の)生活には良い事」なだけです。</p> <p>また、家庭用電気料金の値上げ幅ですが、やはり四電の役員報酬は少し高い様に思えます。ただ一般社員の給料の圧縮を行うと大事な技術者の流失にもつながりかねません。</p> <p>愛媛には住友工業が電力を供給しているところが確かあったはずですが、そこにももっと供給量を増やす試みをして貰うようにし、競争を活発化させれば、景気も刺激され、値下げも期待できると思います。</p> <p>是非、私たち未来の国民の為にも民主政治ではなく哲人政治を頑張って下さい!!!!</p>
24	<p>四国電力(株)は2月14日、現行の電気料金を本年7月1日より規制部門を平均10.94%引き上げる認可申請を行いました。自由化部門は平均17.50%の値上となります。暮らしに欠かすことのできないものの一つが電気です。その料金の値上げは、家庭の電気料金の直接負担の増加にとどまらず、生活必需品価格への反映、国内企業の経済活動と雇用や所得なども含めて国民生活に大きな影響を与えるものです。国民生活は厳しい状況が続いている中、今後消費税増税が予定されていることを考えると、家庭で更に様々な負担が増えていくことを懸念いたします。現在の電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことが出来ません。公共料金である電気料金は、本来は公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものです。従って電気料金の検討には、消費者の理解と納得を得ることが大前提であると考えます。そのため、電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性の確保及び情報公開が求められるものです。また現在の総括原価方式は、コスト削減努力への力が働きにくいという問題を抱えています。電力会社が過度な利益を得ることがなくコスト削減がすすみ、併せて情報公開がすすむ料金制度についての検討を急ぎ、早期に総括原価方式の見直しをしてください。また、中長期的には省エネルギー・再生可能エネルギーの促進を図り、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、地震国日本の現実的な探るべき道であると考えます。</p> <p>1. 情報公開について</p> <p>情報公開は、消費者の理解と納得を得るために不可欠です。四国電力は少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目について、その情報を公開してください。</p> <p>2. 経営の効率化について</p> <p>値上げは消費者、事業者の負担を否応なく重くするものです。現在の総括原価方式は、厳しい経済環境の中で消費者や事業者から見ると不当な優遇と見られるものです。電力会社は、燃料費、人件費、設備投資、修繕費、団体費、広報費等のあらゆる支出において一般企業以上の効率化、コスト削減に取組むとともにその情報を公開してください。また消費者の安定した生活と事業者の経営の発展のために、電力会社が廉価で中長期的にも安定した電力供給を行うことは義務です。中長期的な経営体質強化の道筋及び経営計画を示してください。</p> <p>3. 燃料費について</p> <p>火力発電における燃料費については、今回の値上げ申請の理由となっているものです。メリットオーダーが徹底されているか確認できるように情報公開を行ってください。また今後のコストパフォーマンスの向上に向けた計画を示すとともに、今後の事後評価が可能となる仕組みを作ってください。</p> <p>4. 人件費について</p> <p>人件費の検討は同種・同等による比較ではなく、実際に電気料金を負担する地域の給与水準と比較して同程度とすることが、地域の理解を得るために適当であると考えます。地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の持つ公益性から考え比較することが重要と考えます。</p> <p>5. 調達について</p> <p>公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものあり、従って電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性及び情報公開が求められるものです。電力会社の経営効率化には、競争入札率を100%にすることが望ましいと考えますが、事業の特性上、競争入札が困難なものについては、消費者が納得できるような資料を示して説明責任を果たすべきです。</p> <p>6. 需要の想定について</p> <p>電力需要のピークが高いことが高コストの要因になっていると思われます。ピークシフトは燃料の節約と設備の節約につながる有効な対策となると期待されます。ピークシフトに向けたこれまでの対策やその効果について、自由化部門・規制部門それぞれについて検証を行いその内容を示してください。また異なる対策についても公表してください。</p>

25	<p>今回の電力料金値上げは、四国電力株式会社の発電・送電部門に関する原価が圧迫されての申請は納得します。しかし、四国電力グループ全体の原価低減策がない。</p> <p>①四国電力グループ全体について収支報告をするべきである。</p> <p>HPから推測すると、グループ全体で売上2,454億（23年度）。また、四国電力株式会社からの100%出資社だけでも1,400億（23年度）。四国電力株式会社の売上5,412億（23年度）の25%になる。</p> <p>②四国電力グループ内の設備投資は、一般企業にも開放すべきである。</p> <p>四国電力グループ内企業を優先的に採用している。一般企業並みの工事単価にして電力側の負担を減らすべきである。</p> <p>③グループ企業間で役員・社員の人事交流があるが、人件費の削減対象か。</p> <p>④四国電力グループ内企業に対して、無利子融資している。</p> <p>回収できるのか説明すべきである。</p>
26	<p>標記の件、私は一般の年金受給者ですが、今回の四国電力の値上げ申請の姿勢について、一個人の意見ではありますが、どうしても申し述べさせて戴かなければ、間違った判断で認可されてしまうという焦りの気持で応募します。経産省専門委はおそらくゼロ回答はできないと思われますし、他電力会社の場合と同じく、圧縮して認可という道筋になると予想しています。</p> <p>先ず値上げの必要性について大筋では理解できます。伊方の原発が再稼働できない今、他の発電費用が割高に掛かっています。しかしこれは民間企業で言えばメインの商品がクレームで販売が出来なくなった事と同じ事です。この場合企業は倒産するか、新製品が出来るまで他の旧製品で食い繋ぐしか方法はありません。増して四国電力は国民に対して公共性の高い商品を扱っています。苦しくなったら値上げして助けて貰おうという考えでは国民は納得しません。</p> <p>現在総括原価方式という法律で守られていると言えども、経産省はこの点をしっかりと理解して戴きたい。第一、福島原発の事故後復旧が遅れている原因は冷却水の水漏れ、除染を含め全て東電の常識にも届かない技術不足だと思います。勿論国もそうですが、東電は国よりもはるかに高い専門知識とノウハウ、また責任意識を持っているべきです。それが他社、他業界より待遇が良い理由となります。</p> <p>四国電力も値上げに際して人件費、役員報酬、資産処分など経費削減の対策を取ろうとしています。基本給5%削減、賞与半減やその削減は280億の計画です。しかしあまだ不足です。LPGガスの原価が他社より高い事や、資材調達がグループ内で96%行われている事などに加えてもっと身を切る必要があります。我々は社員の給与よりも役員報酬、政治資金など見えない処に大きな不安要素があります。もっともっと正直に細部にわたる説明が必要です。</p> <p>伊方原発は永久的に再稼働はありません。稼働してはいけないのです。理由は現在の技術、知識ではこの悪魔の施設がもしもの事故の場合の制御が出来ないからです。この政策を進めてきた自民党にもその責任は取って貰います。制御できないままでは子供の将来に遺すことは出来ません。四国電力は早くその制御方法を持たなければなりません。その為の費用と時間は少しならば我々は負担しましょう。</p> <p>四国電力が伊方の稼働を値上げの理由の一つとするならば、そして値上げを強行するならば我々も伊方の稼働は無いと明言します。</p> <p>値上げという問題は双方の理解と納得です。四国電力は伊方原発に対する将来の処理、社内の規模削減、値上げの時期などもっともっと厳しい姿勢が必要ではないでしょうか。長い歴史の中、独占状態で営業して来た甘えと膾を絞り出すと良い。</p> <p>結論を今一度申し上げれば、値上げ反対！2～3年赤字でも我慢して営業するべきです。</p>

27	<p>弊社は徳島県において年間売上 2 億 3 千万円の畜肉加工販売を営むものです。経済情勢が冷え込む中、狂牛病や口蹄疫などの問題等もあり 2010 年においては経常損益が -850 万円まで落ち込み結果となりました。そこで物件費削減を中心にしてこの 2 年間経営改善を進めてまいりました。その結果、2012 年度決算においては売上高は引き続き下降したものの経常損益においては 220 万円の利益を出すところにまで回復させることができました。</p> <p>しかし、平成 25 年 2 月に四国電力株式会社徳島支店より示された「電気料金値上げに伴う新たな電力需要契約のお願いについて」を見て愕然としています。資料内の「影響額について」という中で弊社の電気料金値上げ後の試算が示されており現在の「高圧 A 季節別時間帯別電力 2 型料金」契約における年間電気料金が 538 万円から 634 万円に、約 18% (100 万円) も引きあがるというものでした。弊社は畜肉を扱う関係上、冷凍庫および冷蔵庫を 365 日 24 時間稼働させておかねばなりません。今回提示されてきた電気料金の値上げは弊社経営に大打撃を与えるものです。</p> <p>また、四国電力の同資料には値上げをお願いする理由や会社を挙げて最大限の効率化（人件費・需給関連費・修繕費等）に取り組む内容も大まかな数字を記載しながら示されています。</p> <p>ところが、4 月 17 日付の新聞記事を見ておりますと、四国電力の役員報酬が平均 2800 万円、社員の年収 645 万円、資材調達の 7 割がグループ会社となっています。これらが本当に最大限の効率化を図ったといえるものでしょうか。経営努力を行って平均 2800 万円の役員報酬が世間一般の納得を得ることができる報酬額なのでしょうか。良いものとは思えませんが、会社存続のために社員の賃金引き下げは当然のこととして、多くのリストラを打ち出しながら経営改善を目指している会社が多数存在する中で「最大限の効率化」において社員の平均年収を 645 万円まで引き下げましたとはどういうことなのでしょうか。また、グループ会社からの資材調達は本当に適正価格の購入額なのでしょうか。これでは四国電力が最大限の努力をしているとは到底思うことができません。よって値上げ審査においては細部にわたり徹底的に行っていただき、本当に適正な電気料金がいくらになるのかを示すことができるようお願いしたいと考えるところです。現段階では電気料金値上げに納得しかねます。</p>
28	<p>今後、原子力発電に依存するかどうかが決まるまで、料金は変えるべきではないと思います。四国電力の説明によれば、原子力発電は続ける公算で、電気料金を再設定しているようです。様は燃料費が一時期増えた分について、値上げを申請していることになります。だとすると平均 10.94% は一時的ならともかく、激変緩和措置がかかっている割には、多く思えます。また、平均 10.94% といいますが、契約電力の種類による値上げ幅に上下があり、公平な値上げをする意味でも、その上下について、利用者に説明すべきですが、それはありません。ならば、ある程度の値上げは理解しますが、均等値上げを行うべきと思います。</p>
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四国電力の値上げの件で、県民、四国人の声を聞きたいというしゅしの広告が載っていましたので投書いたします。たくさんのメッセージになりましたので皆様ですみずみまで判読していただいて検討分析して下さい。</li> <li>・四電もその他の電力会社も 5% 改善とすることでいろんな給与システムの 5% 改善、新規発電所の 5% 改善、建設、改造、その他考えられることの 5% 改善で今年度を各電力企業は乗り切って次の年からは、あれがあつた前の年のように、通常電力業界にしましょう。</li> </ul>

30	<p>1. 前提として 電気料金値上げは、家庭で使用する電気の料金の負担増だけでなく、商品や製品の価格に反映される形で最終的に消費者の負担となっていくと考えられます。消費税率の引き上げが決まった今、さらに電気料金が値上げされることは家計を一層圧迫するものとなります。また、自由化部門での値上げは四国の中小企業の経営に大きな打撃となり、地域経済全体に影響を与えることが予想されます。しかし、電気エネルギーは現代の暮らしにとって不可欠のものであり、かつ、国民は電力会社を選択することはできません。このような公共性を考えると、電気料金は、電力事業者による経営の効率化とコスト削減および将来の事業の方向性について、国民の理解と納得が十分にされたうえで設定されるべきものであると考えます。</p> <p>2. 消費者への情報公開やコミュニケーションについて (申請書類参考資料(4)「電気料金の値上げ申請について」の中の「10. 値上げに係るお客様へのご説明【規制部門】」) 消費者が電気料金制度について情報を得、意見を反映させるのは、消費により健全な社会の発展を支えていくうえで大切な権利です。しかし、複雑な電気料金の仕組みを理解するのは消費者にとって簡単ではありませんし、今回の申請に当たって、四国電力から一般家庭に配布されたリーフレットや、公表されている資料から、四国電力による経営効率化とコスト削減の努力が十分であるかを正確に評価することは多くの消費者にとって困難だと思われます。利用者に対して、さらに情報公開やコミュニケーションを進め、理解と納得を得ることが必要であると考えます。</p> <p>3. 資産やコストの評価について (同 「1. 当社の経営状況」「5. 原価の内訳」等) 電気料金の値上げの必要性の根拠とされる四国電力の資産状況を査定するに当たっては、四国電力株式会社単体ではなくその子会社および役員を派遣している関連企業の総体で見て、企業としての体力を査定することが必要と考えます。また、原価算定におけるコストの面では、競争入札率の向上による調達コスト削減努力は十分であるか、役員報酬や人件費は全国の平均との比較ではなく四国での平均水準と比較して妥当であるか等を評価する必要があると考えます。</p> <p>4. 原子力発電への依存について (同 「5. 原価の内訳(燃料費)」その他) 申請では、伊方原発3号機の再稼働を前提としたものとなっていますが、福島の原発事故の検証が完了していないこと、使用済み核燃料の処分方法が確立されていないことなどから、原子力発電について消費者が安心して暮らすことのできる「安全の確保」はまだ十分ではないと考えます。これらのためのコストを考慮すると原子力エネルギーは莫大なコストをはらんでいます。また、エネルギー資源としても有限なものであり、日本のエネルギー政策全体が原子力発電に依存しないものに転換することが必要であると考えます。以上</p>
31	<p>・該当箇所(申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。) (申請書添付書類) 供給約款変更認可申請書 I. 電気料金値上げの理由(152頁)</p> <p>・意見内容 日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づきこれまで安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業の競争力の一端であることは周知である。しかし、一昨年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。 このような状況の中で単に発電原価が高くなつたから売価にこれを転嫁するという企業姿勢とこれを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度も徐々に自由化料金制度に変わっていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕組みの中ではこれらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の値上げは容認できず、下記3点の検討・実施を政府に求める。</p> <p>1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき 2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき 3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき</p> <p>・理由 1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき 国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、稼働の可否が不透明な原子力発電所の一部稼働を前提とした値上げ申請は、近い将来に更なる値上げの可能性を残しているため、各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面することも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が必要であることは明らかである。従って、早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもとづく電力価格申請、審査が行われるべきである。</p> <p>2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき 企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度ではなく、安定供給という品質も劣化している現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律(電事法)等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を進め、結果として競争原理が適正に</p>

	<p>働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。</p> <p>3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき</p> <p>半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。</p> <p>国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は既に2~3倍となっており、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフッティングは喫緊の課題である。</p> <p>また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金値上げについては原子力発電の一部稼働を前提としており、これをベースに試算すると、国内半導体前工程工場では、年間総額230億円を超えるコスト増（既値上げ3社+東北電力、四国電力）に繋がる。更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなることが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。</p>
32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の料金改定については、四国電力の経営に問題があったとか市場環境の変化により発電コストが上昇した、等の問題ではない。東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故への、我が国政府、当時の民主党菅内閣の不適切かつ違法な対応の一環として、なし崩し的に全国の原子力発電所を停止させたため、電源構成が劣化し、発電のコストが上昇したことによる。これは、民間企業で制御不能な政治的リスクが顕在化したものである。</li> <li>・従って、今回の料金改定について、政府の詐害行為による損失の発生を国民が負担するに当たり、出来る限り電力会社で負担を負うのは、企業の社会的責任として、国民のためにやむを得ないと考えられる。そして、今回四国電力から示された原価削減案は、従業員の給与削減にまで踏み込んでおり、十分である。</li> <li>・しかし、政府の一方的な違法行為によって国民が被害を被るのは最低限とするべきであるため、一刻も早く違法状態を解消し、全国の原子力発電所を稼動し、原価構成を正常化させ、料金値下げを図るべきである。</li> <li>・我が国電力業界について、競争原理を働かせようというのであれば、不要などろか違法の疑義がある事実上の規制など撤廃するべきである。</li> <li>・今次の福島第一原子力発電所の津波による事故についても、当時の政府対応の不手際にも係わらず、自衛隊、警察、消防、電力・原子力産業などの努力により被害が抑止されている。それは、今後深刻な健康被害は発生しない、という国連科学委員会（UNSCEAR）の報告からも明らかである。原子力発電について「危険神話」にとらわれ、思考停止し、不要な規制まで行うべきではない。</li> <li>・電力業界の早期の正常化を最終的な目標として、今回の料金改定を早急に実施すべきである。 以上</li> </ul>
33	<p>私は一消費者というより、庶民の立場から、私見を述べさせて頂きます。尊大に代表して代弁するということではありませんが、弱者の届きにくい切実な声を聞いて頂きたいのです。役員報酬が3千万円未満になり、値上げ幅が圧縮することになる。配当もなしとの報道がありました。私は、役員については、国家公務員指定職と同水準の1800万円にすることが最大限の企業努力として消費者の理解を得る上の要件になると思います。それが実行されるという前提で、以下申し上げます。原発を再稼動せず、代替エネルギーとしての化石燃料を調達して燃焼させると、コストが増えて電気料金に転嫁せざるを得ず、大幅な値上げになってしまうということですが、一般家庭や小規模事業者は消費税の増税が控えていますから、負担軽減を望んでいます。二事業年度連続の赤字ということですが、競合している民間企業においては赤字が続くことは珍しくないです。また、問題視されている総括原価方式は取れません。総括原価方式は他の民間企業にはないものです。このような電気料金に転嫁できる仕組みは改めるべきです。やはり、四国電力さんは地域における独占企業なので、値上げの前に資産（子会社や関連会社などの有するものも含む）の売却や人員の削減などの経営の合理化を行い、大幅に給与・賞与・退職金をカットする人件費等のコストの思い切った削減を行なうべきです。顧問料も同様でしょう。一般的には、経常赤字が続き、積立金等が減少傾向にあれば、役員報酬などは大幅に減少します。役員については公益企業なら公務員と同程度の人件費であるべきです。剰余金、内部留保、可処分利益を使うことが優先されるべきなのは当然でしょう。資産である不動産は価格が低迷しているので、売却できない場合もありますから、国が買い取る法整備、固定資産税の減額等の特別措置が必要です。随意契約や子会社や関連会社、グループ企業等との取引では市場価格より高額になりやすいので、競争入札などの方法を取るべきです。燃料費の調達については、戦略的なコストの削減や安く調達する努力（調達先の開拓・多様化）を怠ってきたツケを消費者に払わせているという報道があります。共同購入ができない規制があるとしたら規制を緩和あるいは廃止すべきです。もし、それが本當だとしたらおかしいのではないでしょうか。燃料費の確保調達については、既に提案されていますが、複数の電力会社全体で買い手になるとか、官民一体となった取り組みが必要です。一般炭、石炭ですね。この価格はLNGや原油に比べれば経済性に優れて比較的安いですから、大いに使えばいいのではないかでしょうか。地球温暖化になる懸念は信憑性に欠けるわけですから、使って欲しいです。環境アセスメントの手続きは短縮の方向で見直しされるようですから、四国電力さんが石炭火力発電所を増設して発電し、余剰電力は販売すればいいと思います。</p> <p>寄付金・広告宣伝費は一時的に削減・廃止すべきでしょう。広告宣伝はインターネットで限定的に行なえば低廉な費用で行なうことができます。さらに、四国電力さんは優良企業ですから金融機関からの低利の借り入れや社債の発行で</p>

	<p>値上げをせずに財源を確保できるはずです。政府の金融政策の誘導によって日銀がリスクの高い金融商品を受け入れることもありますから、資金不足になるというのは当たらないと思います。</p> <p>経営の効率化が進んでいるようですから、地域社会における役割、存在意義、使命を再認識していただいて、以上縷縷述べてまいりました経営努力を継続して頂きたいです。</p> <p>次に6点質問をさせていただきます。</p> <p>1. 耐震についてです。原発の配管は耐震化されているのでしょうか。現時点の知見で活断層を否定できたとしても、最悪の事態を想定した耐震化は必要です。原子力災害が生ずる蓋然性に乏しいとか、軽微なものとして過小評価するのは冷却できなくなるわけですから危険です。4月13日の淡路島の地震では、未知の断層が動いたわけですから、活断層が見つからない、認められないとしても、安全を保証できないわけです。当然、4月16日の大阪地裁の大飯原発に関する判例は安全宣言とは言えないのです。中央構造線断層帯でマグネチュードハ以上の地震が起きてても大丈夫でしょうか。溶接検査を受けて合格しても特定廃棄物埋設施設が将来受ける地震動で漏洩したり、破壊することを危惧します。</p> <p>2. 放射性廃棄物の十万年に亘る処分の場を決定するなど、最終処理まで準備していますか。原子力発電環境整備機構は特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の8条1項の最終処分施設建設地の選定を行ったんでしょうか。やはり選定しておくことが不可欠で、再稼動する場合の要件になるのではないですか。</p> <p>3. 消費者（事業者を含む）は節電に協力してピークシフトも可能になっているのですから、原発依存度は低くなっています。従前より厳しい安全を高めると高コストになり、利益を生みにくくなります。核燃料サイクルにしても多額の費用がかかります。内海に面するから大規模な防潮堤が不要だと考えていらっしゃるとしたら危険だと思います。実際に千年に一度という大地震が起きているからです。防潮堤や防波壁を作ることだけでも多額の設備投資が必要になりますし、長期のスパンで原子力のバックエンド費用もかかるなど、割りに合わないと思うんです。一号機は近いうちに営業運転開始から四十年になります。少なくとも一号機は廃炉にしないんですか。絶対安全を保障できないリスクの高い原発事業は撤退しないんですか。積立金や引当金、準備金は危機管理上必要なもので、廃炉やその後の廃棄物処理の費用の分まで用意できるようにするべきです。巨額すぎてそれができないのなら、費用対効果や採算は良くないですから、辣腕を振るって撤退すべきですがいかがですか。廃炉にすれば巨額の防潮堤の建設をしなくて済みますし、日本原電や日本原燃（再処理事業者）への支払や原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の3条1項の使用済燃料再処理等積立金を積み立てなくてすみますし、取り戻すこともできます。特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律11条1項の拠出金を出さなくてすみます。電力中央研究所への分担金をやめて、役員報酬等を下げ、総括原価方式をやめれば、原価を下げることで利益が増える当たり前のことです。常勤顧問と特別顧問がいらっしゃると思いますが、何名いらっしゃいますか。その報酬の平均額はいくらですか。そもそも会社法上の機関ではないですから、コスト削減のためにやめたらどうですか。社外取締役は経営者を客観的に監視する役目があると思いますが、赤字経営なのに、これまで役員報酬を年収三千万以上にしているのを問題視しないのは不作為あるいは監視機能を果たせていないのではないか。そう思わないのは世間の常識からかけ離れていると思います。</p> <p>4. 常勤顧問と特別顧問がいらっしゃると思いますが、何名いらっしゃいますか。その報酬の平均額はいくらですか。そもそも会社法上の機関ではないですから、コスト削減のためにやめたらどうですか。社外取締役は経営者を客観的に監視する役目があると思いますが、赤字経営なのに、これまで役員報酬を年収三千万以上にしているのを問題視しないのは不作為あるいは監視機能を果たせていないのではないか。そう思わないのは世間の常識からかけ離れていると思います。</p> <p>5. 松山市の原子力本部から原発までかなり離れていますが、有事、つまり事故が起きたときはテレビ会議で対応するのでしょうか。停電時の対策も万全でしょうか。</p> <p>6. 坂出発電所で高効率コンバインドサイクル発電設備へ更新するように、横火力発電所でも採用してはどうでしょうか。以上です。</p>
34	以前から気にはなっていたが、四電は毎年、自治体に街路灯を寄付している。我々市民から集めた電気代でやっていることなのか疑問に思う。経費を切り詰めた上で値上げ申請するわけだから今後はやらないとは思うが、確認をお願いしたい。
35	<p>四国電力の値上げの事で意見を送らせて頂きます</p> <p>今ほとんどの家庭が不況や生活苦の影響でギリギリの生活をしています また、電力料金の値上げの不安から海外に進出する企業が増えてきています</p> <p>四国電力の電気料金値上げは企業と四国の一般人を苦しめ、産業の空洞化や企業の破綻、生活苦からの個人の自己破綻を増やす事に繋がります 今回の電気料金値上げは仕方ありませんが伊方原発の再稼働を急いで、電気料金の値上げを定められた期間ではなくなるべく早く元に戻すべきだと思います</p> <p>伊方原発の再稼働を急いで下さい</p> <p>原発を再稼働させて、なるべく早く電気料金の値上げを取り止めるべきだと思います</p>
36	即座に原発の再稼働をすべきだとおもいます！！

37	<p>四国電力の電気料金値上げ厳しい査定を</p> <p>四国電力は、厳しい収支状況を訴え、四電プラザ高松の閉館や陸上部の廃部等も実施し年間数千万円のコスト削減を行うなど、聖域なき徹底的なコスト削減に取り組んでいると盛んにPRしている。しかし、果たしてそうであろうか。昨年11月29日に、電気料金値上げの検討を始めると千葉社長はマスコミに発表したが、信じられないことに、その前日、常盤会長、社長をはじめ役員数十名が昼間の勤務時間中に約3時間にわたって、香川県在住の四国電力OB約510名と高松市内の超一流ホテルで、コンパニオンを雇い大宴会を催していた。もちろんその費用は全額会社負担であり電気料金に含まれている。さらに、12月には高知県でも勤務時間中に社長・会長等が高知市まで出向き同様の大宴会を開催している。この大宴会は、四国四県で約60年間、毎年開催されており、その費用は年間数千万円にも上る。陸上部の廃部によりこれまで、会社や四国のために頑張ってきた陸上部員の首切りはするが、千葉社長は大宴会を今後も継続するという。ただし、世間体を気にして、三千円はOBの自己負担に変更する。しかし、この金額では、会場費や料理・酒代の一部しか賄えないことに加え、香川県だけでも1,500名以上いるOBの懇親会の出欠確認や、懇親会での受付・案内・看護のために数十人の社員がホテルで半日待機しており多額の入会費もかかっている。聖域なきコスト削減というのであれば、60年間続いている悪しき因習であるOBとの大宴会は即刻廃止すべきである。</p> <p>私は、テレビでの千葉社長の鉄面皮な電気料金値上げ申請会見をみて、四電OBとして非常に恥ずかしい思いがした。経産省には、これらの実態を調査のうえ厳しい査定をお願いしたい。</p> <p>なお、内部告発を行うことにより、四国電力社員・OB全てを敵にまわすことになるため匿名でお願いしたい。</p>
38	<p>時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金(電化 De ナイト)割引について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見内容 1</li> </ul> <p>時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金(電化 De ナイト)において通電制御型蓄熱式機器において1KVAに付割引料金を147円、5時間通電機器割引210円となっているが、割引料金を適用する根拠がないため即刻廃止すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理由</li> </ul> <p>昼間の電力使用を抑制して消費を深夜等に移行するための料金体系であるため、昼間の消費の多い時間帯の単価を値上げすることで、深夜への消費移行対応できるため割引料金を適用する根拠がないため廃止すべき。</p> <p>また、消費量の大きい電気器具ほど割引額が大きくなるのは不当に電力消費を増やし、特定の消費者のみが割引料金の適用を受け利益が得られるのは納得がいかない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見内容 2</li> </ul> <p>オール電化であればさらに10パーセント割引があり特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系としているのは不平等で到底受け入れられない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理由</li> </ul> <p>ピーク時の消費量抑制であれば一般住宅にも設置電力器具に関係なく同等の割引制度が利用できる料金とすべき。また、申請の料金はオール電化であれば割引料金(10パーセント)を適用する等の措置がなされており、オール電化家庭において平均消費量が600KW以上消費しているため600KWで四国電力(株)の値上げ影響シュミレーションを行うと従量電灯Aにおける金額は16,502円となり、季時別時間帯別電灯料金は11,222円となり3.2割以上の割引となる。特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系は不平等というしかないと廃止すべきである。</p> <p>また、割引料金が適用できるのは通電制御型蓄熱式機器を設置しないなければメリットがない状態としており、特定の消費者のみ恩恵を受ける価格制度となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見内容 3</li> </ul> <p>夜間電力の1KWHの11.03円はオール電化であればさらに10パーセント割引を適用すると実質9.927円となり、発電原価(石油)の原価割れとなっており不当廉売といえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理由</li> </ul> <p>原子力発電停止しているにも拘らず原発原価相当金額としてあり、全電源単価より下回る金額とすることは不当廉売と言わざるを得ない。余剰電力がない現状の中、1KWHの11.03円とする根拠がないため従量電灯Aにおける最低価格である15.73円まで引き上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見内容 4</li> </ul> <p>時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金(電化 De ナイト)募集を平成26年度末まで募集を行うこととしているが、即刻募集を停止すべき。また、現在この料金自体も即刻廃止すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理由</li> </ul> <p>現在、原子力発電停止していることもあり、余剰電力がない状態にあるにもかかわらず、電力消費増加につながるため即時停止すべきである。また、現在この料金適用者のみが恩恵を受けられる料金体系としているため、即時停止し、消費量に伴いすべての消費者が平等となる料金体系とする必要がある。</p> <p>以上のことから、電力会社が深夜電力料金を不当に価格を下げるにより消費者の囲い込みを行っていると考えられる。(差別対価と言わざるを得ない)</p> <p>総収入で電力料金を設定しているのであれば、時間帯別電灯及(得トクナイト)及び季時別時間帯別電灯料金(電化 De ナイト)を廃止し、従量電灯A及びBについても価格を下げるべきである。</p> <p>また、特定の電気器具を設置していないても、だれでも利用できる料金体系としないと国民の納得が得られない。</p>
39	<p>値上げをしなくとも原発を再稼働したら良いと思います。今の日本に原発の安定した電力は必要です。私は値上げに反対です。</p>

40	<p>今回の電気料金値上げは、エネルギー消費率の高い製紙業である我々にとっては、非常に厳しくヘタをすれば年間の利益がなくなる程大きいものです。原子力発電が停止している今、値上げ分は代替えエネルギーとしての化石燃料の購入費になっています。原子力発電が停止していれば、放射能の危険性は減少しますがその分化石燃料燃焼による CO<sub>2</sub>が増え続けています。どちらも環境には良くない状況は理解していますが、企業としての存続を考えた時、再生エネルギーコストが減少し、代替えが整うまで原子力に頼らざるえないと考えます。</p>
41	<p>【全体を通じて】  <b>＜意見内容＞</b>          暮らしに必要不可欠な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以って行い、その過程と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。</p> <p>【理由】          電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占となっており、私たち消費者は電力会社を選ぶことができません。電気料金をはじめとする公共料金は現代の生活を維持するために必ず必要となるものであり、消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、私たち消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以て検討される必要があります。</p> <p>【効率的な発電の追求】  <b>＜意見内容＞</b>          ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求はもちろん、それぞれが保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場等を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。</p> <p>【燃料費（火力燃料の購入価格）】  <b>＜意見内容＞</b>          これまでの総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求める。</p> <p>特に、四国電力はマレーシアとの LNG 契約において 他の大口契約の交渉結果によって価格が決まるという契約を結んでいます。消費者からみるとコスト意識、競争原理の働きににくい契約に思えます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。</p> <p>【人件費（厚生費、役職員給与）】  <b>＜意見内容＞</b>          総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与については関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。</p> <p>【人件費（人員計画、役員人数）】  <b>＜意見内容＞</b>          人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。特に四国電力の社員数と出向者数について厳正な検討を求めるべきです。</p> <p>【電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数や出向者数になっているかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。】  <b>【経営の効率化（競争発注比率）】</b>  <b>＜意見内容＞</b>          隨意契約を含む調達費用の削減率については関西電力・九州電力と同様 10%程度に引き上げるべきです。さらに四国電力については内製化による随意契約費用を削減し、競争入札比率を高め、申請時の 15%から 30%以上に引き上げるべきです。</p> <p>【その他経費（普及開発関係費）】  <b>＜意見内容＞</b>          普及開発関係費については、関西電力・九州電力の査定時と同様に、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に</p>

	<p>抑えるべきです。</p> <p>＜理由＞</p> <p>広報等に係る普及開発関係費は、東北電力 27 億円、四国電力 8 億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東北電力は東京電力の実に 4 倍、四国電力は 3.2 倍のコストを算入しています。両電力の経営規模からして、この比率の大きさは納得できるものではありません。</p> <p>【その他経費（研究開発費、養成費）】</p> <p>＜意見内容＞</p> <p>四国電力では研究開発費、養成費の占める割合が突出しています。その理由を精査し、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。</p> <p>＜理由＞</p> <p>研究開発費は 41 億円、養成費は 13 億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東京電力のそれぞれ 1.9 倍、2.5 倍のコストを算入しています。その比率に加え、電力中央研究所等への分担金の 4 倍もの額をかけた自社研究の必要性に疑問があります。</p> <p>【修繕費（スマートメーター関連）】</p> <p>＜意見内容＞</p> <p>スマートメーターの導入は出来るだけ迅速に進めてください。導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。同時に利用者が選択できる多様なメニュー提案をしてください。</p> <p>＜理由＞</p> <p>電力システム改革が進めば電力の購入先が自由に選べる時代になります。スマートメーターの設置はその有益なツールです。事業の効率化・顧客サービスの両面からも導入は有効な手段であり、早期に低コストで導入するべきです。</p> <p>【今後に望むこと】</p> <p>＜意見内容＞</p> <p>今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。</p> <p>＜理由＞</p> <p>原子力発電所の停止による火力燃料のコスト増が今回の値上げの主な要因となっています。そもそも今回の原価算定は原子力発電所の再稼働を前提としており、加えて原子力バックエンド費用、日本原電への分担金など、利用者として納得できない原価算入項目があり、これらの項目についても検討が必要です。</p>
42	<p>四国電力の料金メニューにおいて、深夜電力料金がありますが、この深夜電力料金は、通常の電気代より非常に超安価となっています。これは、原子力発電の定格出力をうまく活用した料金体系だと電力さんの社員から聞きました。しかし、実際には夜中でも原子力だけでなく火力発電もが十分に稼働していて、ここまで安価にする理由はないと感じていました。また、最近はオール電化の家が増え、さらに深夜電力の需要が増えています。こうなれば、深夜電力料金を超安価で供給する理由は薄れてくるし、一般の僕たちと比較しても不公平感を感じます。原子力発電が止まっている状況であれば、なおさらです。原子力発電が推進されていた昔とは変わったので、今一度、深夜電力料金を見直すべきではないでしょうか？</p>
43	<p>四電の千葉社長は 2 月 20 日の記者会見で【値上げの前提として今年 7 月から伊方原発 3 号機の再稼働を織り込んでいたと説明した上で「再稼働が遅れれば値上げ率は高まる」とも語った。伊方原発 1、2 号機が早期に稼働すれば「値下げを含めた適正な対応をしたい」との考えも示している。】つまり、原発を稼動させなければ、値上げをするぞ！と利用者をオドシてる。とも取れる発言を地域独占企業の社長が公然としています。東電社長の「値上げは権利」発言といい、自らの責任を利用者に負担させることへの反省が無いことに驚きます。まず「原発再稼動」を言い出す前に、そもそも原子力という技術を、福島事故を起こした日本において電気を作る選択手段の中に残す資格があるのでしょうか？東電は今も情報を隠蔽コントロールして、事故の刑事責任も追及されていません。政府も放射能被害の初期調査を怠り、矮小化に加担しています。国民は放射能被害を受けるだけで、原発利権集団だけが利益を得る非人道的な産業です。このような国、電力会社に原発を管理する能力、資格はありません。発電能力は足りています。除染と核燃料保管技術を残して、即刻、原子力は放棄すべきです。国は「再稼動＝規制庁がインチキ手形を出せばOK」で元の安全神話に戻すのではなく、電力会社が原発放棄する道筋を示すべきなのです。</p> <p>（1）福島原発事故の原因究明</p> <p>国会事故調は「人災」と言っています。「人災」ならば「規制される側の虜」と評された規制組織側の再発防止策が適切にとられたのでしょうか？規制庁の組織、委員の選任自体が「利権からの独立」と国会事故調が求める「国民の前で適切に資質を吟味」に欠格していると思います。福島事故は進行中です。原子炉の調査もロクにできません。東電は事故調の調査を妨害しています。これは、津波だけではなく地震での破損があったことを示す。と考えるべきで、犯罪的な東電の証拠隠滅を止めさせ、事故調を復活させた上で徹底調査をさせるべきです。再稼動の判断となる「新安全基準」など、そもそも作れる状況ではありません。</p> <p>（2）福島原発事故の責任</p> <p>東電の犯罪的不作為（津波対策など）と国の安全管理部門（原子力安全委員会、保安院）のザル管理を、犯罪として裁判にかけるべきです。各電力会社も電気事業連合会などを通じて、国の安全管理部門への影響力を行使してきたので同罪だと思います。</p> <p>（3）電気料金値上げの理由</p> <p>電力会社は「燃料費などの増加と高騰」を上げていますが、原発のない沖縄電力はそもそも値上げなど必要ありません。安全に懸念のある原発が動かせなくて、その維持管理費用も、電気代のコストに含めているからではありませんか？原発の安全をゴマかしてきた電力会社の経営責任と判断すべきでしょう。なぜ、それを電気の利用者が負担しなくてはならないのか？まったく理解できません。短期の赤字で騒ぐのは原発稼動が必要との印象操作でしかないと</p>

	<p>思います。これまで、総括原価方式で、東電の例をあげるまでもなくオイシイ利益を上げてきた電力会社が、言い訳に従業員の給料に手をつけるのではなく、内部留保を吐き出し、関連会社を処分するとか、発電部門を新電力に売却するとかして、価格競争のできる電力業界に再編するのがよいと思います。</p> <p>(4) 電気料金値上げコストを公開しろ</p> <p>民間だからと非公開を続けてきた、原発関連費用（研究開発費、広報、電源立地税、地元対策費、原発管理費、日本原燃、日本原電）を完全公開にすべきでしょう。電気を作つてない原発コストは電気代コストから除外して、電気代値上げのお願いを国民にすべきと思います。以上、原発稼動へのオドシと、経営責任も取らない安易な値上げには反対です。</p>
44	<p>原発事故を契機に、電気に関心がでていろいろ勉強していましたが、地元の四国電力が値上げをするということなので、意見を提出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気は生活に不可欠なものなので、値上げはして欲しくないですが、原発が停止しているという理由ですし、他の地域の方も値上げということですので、適正な値上げであれば、しょうがないと思います。</li> <li>・費用の審査方法ですが、これまで、東京電力、関西電力、九州電力と審査をして、費用の計算方法が決まっていると思いますので、それを利用できるものについては、四国電力にも当てはめるのが、効率的でよいと思います。</li> <li>・もし、これまでに値上げした電力と異なる計算方法を四国電力に当てはめる場合は、その理由を明確にしてください。電気料金は公共料金ですので、会社は異なっても、料金を構成する仕組みは同じとすべきです。また、審査をされている委員の人や公務員の給料は税金ですので、税金の無駄遣いをなくすためにも、過去に決めた方法を適用すべきだと思います。</li> <li>・具体的な費用についての意見ですが、上記の方法を適用した場合は、四国電力の人事費は高すぎるため、下げてください。役員の給料についても、下げてください。</li> <li>・審査で余剰設備が多すぎるとありましたか、四国電力の説明は納得できるものだと思います。現実に、震災以後も、関西地域などは厳しい節電でしたが、四国もぎりぎりでしたが、電気は足りました。また、余剰設備の電気について、他の地域に売っていたということですが、もしその設備の電気を売っていない場合、余剰設備の費用分、電気料金が高くなっていたということなので、四国電力のやり方は適切だと思います。</li> <li>・資材の発注の仕方についてですが、これまでの他の電力会社の審査で、なににおいても競争発注を増やせば、安くなるというような雰囲気ですが、長期にわたってメリットがあるのか疑問です。競争発注が一番良いという理由を示してください。</li> <li>・資材の発注で四国電力はグループ内製化をすすめ、グループへの発注が70%であり、その理由は、四国の地域の特性や、災害対応のためとしていますが、審査委員会では、グループへの発注が70%という数字自体を批判しており、四国電力がそうしている理由が正しいのか検証が行われていません。競争発注にした場合、四国に住んでいる者として、東南海大地震が起つた時に、四国電力がきちんと対応できるのか不安です。他の電力会社と異なり四国は、大きな都市がなく、産業が集積されている地域ではありませんので、グループで技術を育成してきたという、四国電力の対応は正しいような気もします。また、近いとはいえ、災害が起つたときに本州とつながっている橋がどうなるか分からぬため、四国内で対応ができる体制を整えておくという四国電力の説明も正しい気がします。いずれにしろ、四国の産業技術の状況、災害時の体制等はすでにいろいろなところで調査・検討されていると思いますので、四国電力が考えている発注の体制を変更して、競争発注に変えた場合でも、災害時に対応ができるということを明確に示していただきたい。これを明確にすることなく、四国電力に競争発注を前提にした体制へ変更させて、災害時に四国電力が災害への対応ができず被害が大きくなった場合は、この審査会の責任だと思います。</li> <li>・資材を競争入札していないことについて、グループ内で競争したらいいという意見もありましたが、四国という規模が小さい中で、競争させることができが机上の理論ではできると思いますが、本当にできるのか疑問です。</li> <li>・スマートメーターは、四国電力の単価は高いため、減額をさせてください。</li> <li>・出向者の人数については、災害対応のため、グループで内製化するためであれば、批判されるものでもない気がします。これについても、単に費用を減らす観点だけでなく、災害時に四国電力がきちんと対応が可能かどうかを検討したうえで、出向者を減らすべきなのかを考えるべきだと思います。</li> <li>・最後に、審査をしている方が、四国の方でないためかもしれません、四国電力の電気を使用している人のことを考えていただいているのかが疑問です。この値上げは、原発を止めているからであり、原発を止めている理由は、地震が起つたときに、原発事故を起こさせないためです。しかし、電気料金の値上げの審査においては、災害対応の費用まで削減するように見えます。原発事故を起こさない為に値上げをしているのにもかかわらず、他方では、災害の対応ができなくなるという値上げは、おかしいです。審査をしていただいている方にお願いですが、電気料金の値上がりを少なくしていただいて、大変感謝しておりますが、四国という地域の現状をしっかりと見ていただいた上で、東南海大地震にも対応できるような電気料金の審査をお願いします。</li> </ul>

45	<p>今回の値上げ申請は平均 10.94% であり、平均的な世帯で年間約 7,000 円の負担増となります。産業用などの自由化部門はそれ以上の 17.50% ですから、やがて物価の上昇につながることも予想されます。消費税の増税も予定されているなかで、消費者にはますます大きな負担増となります。</p> <p>電気は生活に欠かせないエネルギーです。しかし電力会社はその地域で 1 社独占状態であり、消費者には選択の自由がありません。</p> <p>電力料金の値上げをするのであれば、内部のコスト構造が合理的で無駄のないものになっているのか、経営効率アップの努力がされているのかなどが前提となります。さらにそのことが消費者に十分説明され理解を得られていることが重要です。</p> <p>民間企業は厳しい競争にさらされて、不斷にあらゆる経費の見直しを行い、コスト削減を行い、販路の拡大に努力しています。</p> <p>電力会社は必要な原価を積み上げ、その上に 3% の利益を上乗せして料金設定を行っているのですから、経営効率化努力が十分できているのかきちんと説明されることが必要です。</p> <p>日本の電力会社は世界で一番高い LNG を買っているとよく聞きます。石炭、石油などの他の燃料も含めて燃料費を下げる努力はどの程度されているのでしょうか。</p> <p>4 月 17 日のマスコミ報道で、競争入札の比率を 4% から 15% に引き上げて 86 億円の経費を削減するとありますかが、なぜわずか 15% なのでしょうか。関連子会社間で仕事を回しているのではコストは下がらないのではありませんか。あわせて出向社員 988 人の人件費が原価に入っているのはなぜですか。</p> <p>先日参加した四国電力の説明会では役員報酬は 3,300 万円、社員の平均給与は 645 万円とお聞きしましたが、地域水準からみれば高すぎるのではありませんか。競争のない会社の役員報酬は国家公務員の幹部並みでいいのではありませんか。慰労金や退職金についても公表が必要ではないでしょうか。また、子会社・関連会社の役員報酬・慰労金などの水準はどうなっているでしょうか。</p> <p>寄付金、交際費、広告宣伝費などの実態はどうなっているのでしょうか。</p> <p>消費者に値上げを強いるのであれば、これらの疑問について説明がされることが大切だと考えますが、消費者の理解を得るために説明会の開催や広報宣伝などまだ不足しているのではないでしょうか。最大限の努力と説明責任を果たした上で、電力料金の値上げ幅を少しでも圧縮することを強く要望いたします。</p>
46	<p>時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金（電化 De ナイト）割引について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見</li> </ul> <p>時間帯別電灯料金及び季時別時間帯別電灯料金における割引（オール電化割引）を即刻廃止すべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理由</li> </ul> <p>本来この料金体系は、原子力発電所の発電量を（安全上の理由により）常に一定にしているゆえ、夜間余剰になる電力の消費を推進するために始まった制度であり、いわゆるオール電化住宅が開始されてきて、より一層普及する推進力となったのは事実である。</p> <p>ただ、もともとオール電化に出来る住宅は限られており（既存のマンション・アパート等の集合住宅のオール電化は極めて難しい）、その点だけでも不公平な料金体系・割引制度であるが、東北大震災以降の原子力発電所停止状態及びその後の節電要請含め、民間レベルでの電力消費を抑えることが何よりも重要になっている昨今、上記料金体系及びそれを促進するための割引制度は今回の値上げと同時期に廃止するのが当然である。まして割引制度においては、平成 27 年 3 月 31 日までの「加入猶予期間」を設けており、それまでに加入していれば、それ以降も割引が適用になる・・・ということは、これから約 2 年弱オール電化を推進することに繋がり、その分電力需要（特に昼間の電力量）を増加させる要因となることは明白である。上記理由により、時間帯別電灯料金及び季時別時間帯別電灯料金における割引（オール電化割引）の即刻廃止を求めるものである。</p>

47	<p><b>全体</b></p> <p>意見内容・・私たちは電気の購入先を自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されません。審査は、その過程と結果を消費者が理解可能な形で公開してください。</p> <p><b>効率的な発電の追求</b></p> <p>意見内容・・ピークシフト、メリットオーダーの更なる追及はもちろん、保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。</p> <p><b>燃料費</b></p> <p>意見内容・・これなでの総括原価方式のもとでの火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。</p> <p><b>人件費</b></p> <p>意見内容・・総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与については、関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。</p> <p><b>経営の効率化</b></p> <p>意見内容・・随意契約を含む調達費用の削減率については10%程度に引き上げるべきです。競争入札比率を高め、申請時の15%から30%以上にするべきです。</p> <p><b>その他経費</b></p> <p>意見内容・・普及開発関係費については、総括原価方式の「るべき適正な費用」の抑えるべきです。特に研究開発費、養成費の割合が突出しています。</p> <p><b>修繕費</b></p> <p>意見内容・・スマートメータの導入は出来るだけ早く進めてください。導入にあたってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムとも競争入札で調達してください。</p> <p><b>今後に望むこと</b></p> <p>意見内容・・今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。その過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。</p>
----	---